

熊本大学大学院社会文化科学研究科
における組織評価
自己評価書

平成 26 年 9 月 30 日
9. 大学院社会文化科学研究科

目次

I 熊本大学社会文化科学研究科の現況及び特徴	2
II 教育の領域に関する自己評価書	3
1. 教育の目的と特徴	4
2. 優れた点及び改善を要する点の抽出	7
3. 観点ごとの分析及び判定	8
4. 質の向上度の分析及び判定	47
III 研究の領域に関する自己評価書	48
1. 研究の目的と特徴	49
2. 優れた点及び改善を要する点	50
3. 観点ごとの分析及び判定	50
4. 質の向上度の分析及び判定	57
IV 社会貢献の領域に関する自己評価書	58
1. 社会貢献の目的と特徴	59
2. 優れた点及び改善を要する点の抽出	60
3. 観点ごとの分析及び判定	60
4. 質の向上度の分析及び判定	68
V 国際化の領域に関する自己評価書	69
1. 国際化の目的と特徴	70
2. 優れた点及び改善を要する点の抽出	71
3. 観点ごとの分析及び判定	71
4. 質の向上度の分析及び判定	80
VI 男女共同参画に関する自己評価書	81
1. 男女共同参画の目的と特徴	82
2. 優れた点及び改善を要する点の抽出	83
3. 観点ごとの分析及び判定	83
4. 質の向上度の分析及び判定	85
VII 管理運営に関する自己評価書	86
1. 管理運営の目的と特徴	87
2. 優れた点及び改善を要する点の抽出	88
3. 観点ごとの分析及び判定	88
4. 質の向上度の分析及び判定	111

I 熊本大学社会文化科学研究科の現況及び特徴

1 現況

- (1) 学部等名：熊本大学大学院社会文化科学研究科
- (2) 学生数及び教員数（平成 26 年 5 月 1 日現在）
：学生数 178 人、専任教員数（現員数）：教授 7 人、准教授 7 人、助教 1 人、計 15 人。

2 特徴

熊本大学には、社会文化科学研究科、自然科学研究科、及び生命科学研究科の 3 つの大学院研究科があり、社会文化科学研究科は人間、社会、文化について考える役割を持つ。本研究科は、文学部、法学部の卒業者に加え、多くの社会人及び留学生を受け入れ研究者養成及び高度専門職業人の養成を目指している。人文社会の基礎学的な領域の教育・研究だけでなく、人文社会の複数の基礎学的領域にまたがる新しい学際融合的な教育・研究も行っている。特に教授システム学専攻では e ラーニングの技術を駆使した新しい教育の方法について学際融合的で先進的な教育・研究も行っている。

3 組織の目的

社会文化科学研究科では、現代社会において、人文社会科学及び教授システム学等の知識とこれらを基盤とした実践知を駆使し、地域や行政・企業の多様な場で中核的人材として活躍する高度専門職業人を養成するとともに、学際領域を含む諸学の研究教育拠点として、日本の学術を牽引し、世界の知の発展に貢献する研究を推進し、それを担う研究者を養成することを目的とする。

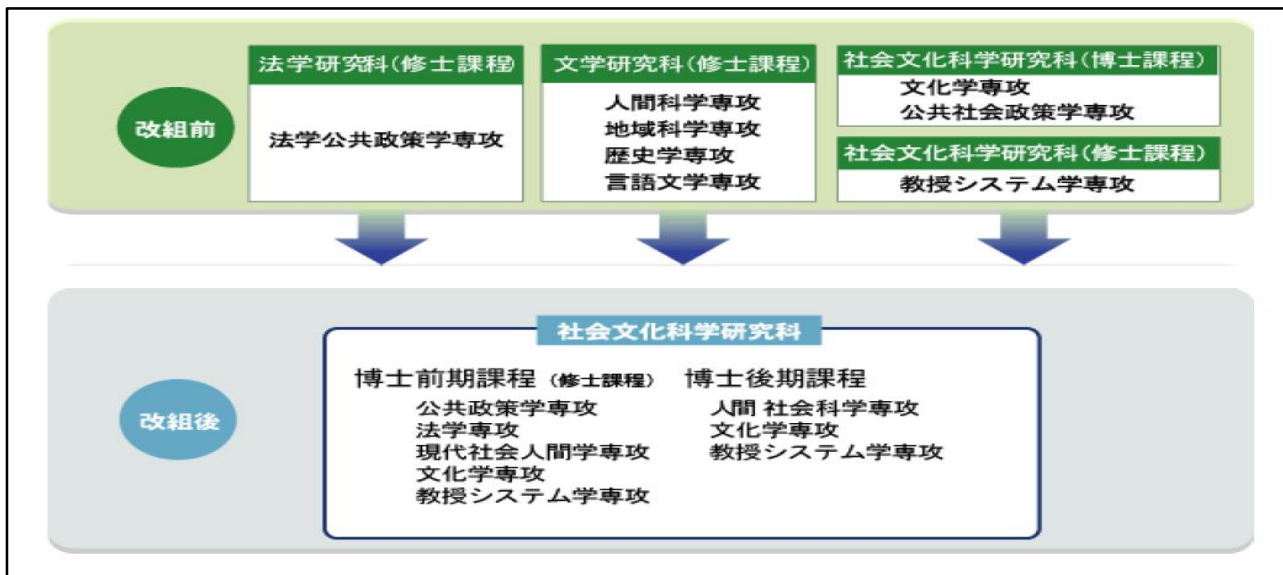
Ⅱ 教育の領域に関する自己評価書

1. 教育の目的と特徴

本研究科の目的は、上記の「Ⅰ 熊本大学社会文化科学研究科の現況及び特徴 3 組織の目的」で述べた通りである。

本学の大学院に関する中期目標及び本研究科の目的に基づいて、本研究科の課程・専攻は、人文科学系と社会科学系の分野の融合・再編と自然科学・生命科学分野との協力により設置されている。区分制大学院として博士前期課程、博士後期課程に以下の専攻を設けている。

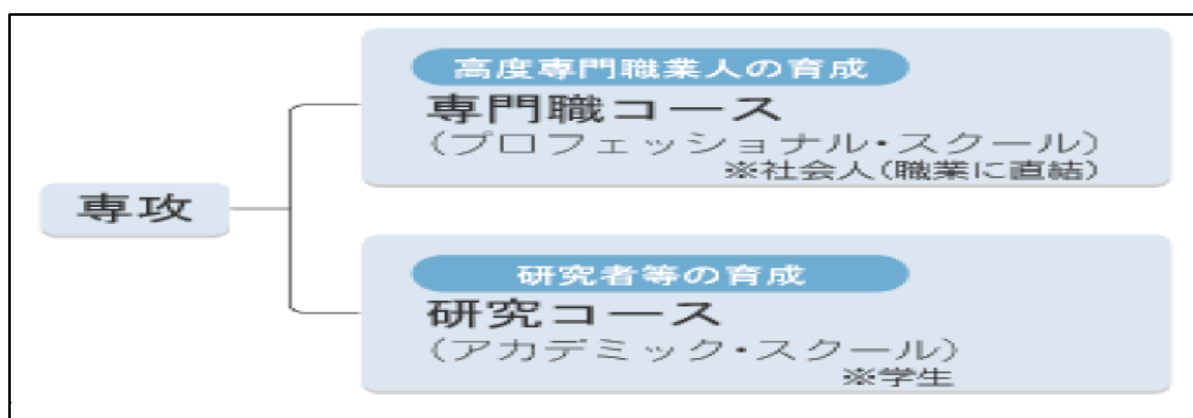
社会文化科学研究科の専攻の構成



(出典:社会文化科学研究科HP)

博士前期課程の各専攻には、以下の通り、学術知を基盤とした専門的能力の向上を目的とした専門職コースと実践知を踏まえた理論的研究を行なう研究コースを設置することにより、両コースが双方向的に機能することで、高度専門職業人、研究者の養成に寄与している。

社会文化科学研究科のコースの構成



(出典:社会文化科学研究科HP)

博士前期課程は5専攻から成っており、各専攻・コースの教育目的と特徴は以下の通りである。

博士前期課程の各専攻の教育目的・特徴

公共政策学専攻

公共政策を担う専門家のための「公共政策専門職コース」と、政策学の研究を目指す「政策研究コース」の、2つの教育コースからなっています。前者は、高度専門職業人として公共政策に関する理論や政策分析能力、政策形成のための知識と技術、企画・運営能力を兼ね備えた実践力のある政策のプロフェッショナルを養成します。後者は、政策学の基礎的研究と、幅広い視野とスキルを兼ね備えた国際的に通用する政策の研究者を養成します。

法学専攻

「社会の法化」と呼ばれる現代社会において、幅広くかつ深い法律知識をもった法律実務家や法学についての基礎的な研究能力をもった人材が求められています。

このような社会的ニーズに応えるため、本専攻は、現代社会に生起する複雑多様化した法的諸問題の解決を図る高度専門職業人(司法書士、税理士、社会保険労務士)を養成する「法律系専門職コース」と、社会の法化に対応した知的創造者(教育研究職希望者、公務員、企業法務担当者等)を養成する「法学研究コース」という2つの教育プログラムを提供します。

現代社会人間学専攻

社会の大きな変動により、社会と人間を理解する枠組みにも、倫理規範、社会関係の調整および組織経営のあり方にも、様々の新しい現代的な課題が生じています。そこで、既存の文学部系と法学部系の分野を組み直し、外部からも新しいスタッフの参加と協力を得て、新しい専攻を立ち上げました。それが現代社会人間学専攻です。

この専攻は、5つのコースからなります。新しい人材ニーズに応える「交渉紛争解決・組織経営専門職コース」および「東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース」、新しい課題に取り組む「先端倫理学研究コース」、「フィールドリサーチ研究コース」および「認知哲学・心理学研究コース」です。

文化学専攻

本専攻は、歴史学・考古学・民俗学・言語・文学等の諸領域において、学術的知見を基盤に実践的能力を養い高度専門職業人を育成する(1)文化行政・学芸員専門職、(2)高校国語教員専門職、(3)英語教育専門職の3コース、及び各学術領域の研究の基礎を修め、引き続き博士後期課程において専門を深めうる研究の担い手を育成する(1)歴史学研究、(2)日本・東アジア文化学研究、(3)欧米文化学研究の3コースを置きます。

教授システム学専攻

本専攻は、教育や学習の効果・効率・魅力を高めるシステム的な方法論であるインストラクショナル・デザイン(ID)を中核に教授システム学を学び、eラーニングを実際に関係・実施・評価できる高度専門職業人を養成することを目的とする大学院です。

(出典:社会文化科学研究科HPから抜粋)

博士後期課程は3専攻から成っており、各専攻・領域の教育目的と特徴は以下の通りである。各専攻ともに、より高度な研究能力と応用力を兼ね備えた高度専門職業人、研究者の養成を目的としている。

博士後期課程の各専攻の教育目的・特徴

人間・社会科学専攻

博士前期課程の公共政策学専攻、法学専攻、現代社会人間学専攻、を受けて、法学、政治学、経済学、経営学、コミュニケーション情報学、比較文化・社会論、倫理学、社会学、文化人類学、民俗学、地理学、言語学、哲学、心理学等各領域、及びそれらを融合して構築される諸領域において、学術研究の発展とその担い手の育成を図ります。

文化学専攻

博士前期課程の文化学専攻を受けて、歴史学、考古学、民俗学、語学、文学等の文化学諸領域、及びそれらを融合して構築される諸領域において、学術研究の発展とその担い手の育成を図ります。

教授システム学専攻

インストラクショナル・デザインを中核とし、情報技術等の領域を総合することにより、教育効果・効率・魅力の高いeラーニングを開発・実施・評価する担い手の育成を図ります。

(出典:社会文化科学研究科HPから抜粋)

[想定する関係者とその期待]

博士前期課程は、学部からの進学者、企業、官公庁、医療・福祉、教育、NPO等からの社会人、東アジアの留学生を積極的に受け入れている。現代社会の諸課題に俯瞰的視点から取り組む人材及び文化行政等の専門家、学校教員、歴史・考古学分野の高度専門職業人・研究者として地域・社会の発展に貢献すること、また、東アジアの言語・文化、ビジネス、フィールドリサーチ等の分野の高度専門職業人・研究者となることが期待されている。

博士後期課程では、学部からの進学者、社会人、東アジアからの留学生を受け入れている。教育・研究分野を中心に、より高度な学識と研究能力を備えた高度専門職業人・研究者となること及び留学生が修了後に出身国で大学教員・研究者として活躍することが期待されている。

教授システム学専攻は、企業（eラーニング事業、教育訓練部門、企業教育産業等）、大学教職員、医療関係者等が、各職域において「効果的・効率的・魅力的」な教育・研修を実施できるようになることが期待されている。

2. 優れた点及び改善を要する点の抽出

【優れた点】

- ・ 博士後期課程の入学選抜方法の見直し等により、入学者の定員超過が抑制されている。
- ・ 博士前期課程現代社会人間学専攻は、交渉紛争解決・組織経営専門職コース、先端倫理学研究コースをはじめとして、文学部系と法学部系の分野の組み直しにより設置した新たな専攻であり、コース・専攻の枠を超えた学際的な協力と連携により、俯瞰的視点から課題の発見と解決を図る能力を育成するための特色ある教育を展開している。多様な地域・社会の問題を発掘し、その解決策を改めて地域・社会に還元する教育を行い、一定の成果を収めてきている。この点はミッションの再定義においても評価された。
- ・ コース・専攻間だけでなく、他の研究科・教育部との連携による教育を積極的に推進してきている。特に、文部科学省の平成24年度博士課程教育リーディングプログラムとして採択されたHIGOプログラムは、大学院医学教育部・薬学教育部と本研究科が連携した文理融合型の人材育成を目標としており、国際的に通用性のあるプログラムとしての成果を収めてきている。
- ・ 社会人学生の学び直しニーズに応えるために、在職しながら科目の履修、研究指導が受けられるように、夜間・土曜開講、サマースクール、eラーニング、長期履修制度等を活用した柔軟な教育を提供している。社会人大学院教育支援センターを中心として、社会人学生の多様な学習形態に対応した支援を効果的かつ継続的に行っている。
- ・ 教授システム学専攻の教育プログラムが、「eラーニングによって企業等での職業人教育を担う人材養成の推進に取り組んでいる」として、ミッションの再定義において特に評価された。
- ・ 教授システム学専攻は、年齢、職種、居住地が多様な社会人が、専門的スキルの向上、キャリアアップを目的に学んでおり、科目等履修生が多い点からも、「社会人の学び直し」の機会提供に寄与している。
- ・ 教授システム学専攻をはじめとして、博士後期課程の修了後に、大学で新たに勤務・昇進した修了者が増えている。

【改善を要する点】

- ・ 博士前期課程における定員充足のため、専攻の定員の見直しとともに、5専攻を再編・統合する方向での教育課程の見直しを検討する必要がある。本研究科の学際的・俯瞰的領域は可能な限り同じ専攻内に配置するとともに、教育課程における学部からの連続性にも配慮することが求められる。また、博士前期と博士後期の専攻の連続性を更に高めることが重要である。各コースの教育指導体制等と学生・社会のニーズとの対応性についても、改めて検討を進める必要がある。ミッションの再定義の結果も踏まえ、地域・社会のニーズを踏まえつつ、教育課程、定員規模の見直しを行なうことが、今後の改善を要する点である。
- ・ 教育課程の編成方針については学生便覧等に相当する内容が記載されているが、明文化はされていない状況であり、平成26年度の課題となっている。
- ・ 博士後期課程の修了率・単位取得率が低い傾向にあり、関係する専攻において改善が求められる。
- ・ 教授システム学専攻では、大学教育機能開発総合研究センターが本籍である、本専攻専任教員2名が転職したがその後任教員が手当てされずにいることから、制度面の指導が手薄になっている事態を改善するために早急に教員を確保することが望まれる。
- ・ 教授システム学専攻では、博士後期課程の修了率が低い状況である。本専攻の学生がフルタイムで職を有する社会人であり、必ずしも職務が研究と直結していない者も多いことから、履修と学位までに必要な研究期間は最初から長いことが想定されており、修了率が低いことは必ずしも途中で断念するものが多いわけではない。より長期の研究期間を要していることの反映であると考えられるが、今後、検討・改善を要する点である。

3. 観点ごとの分析及び判定

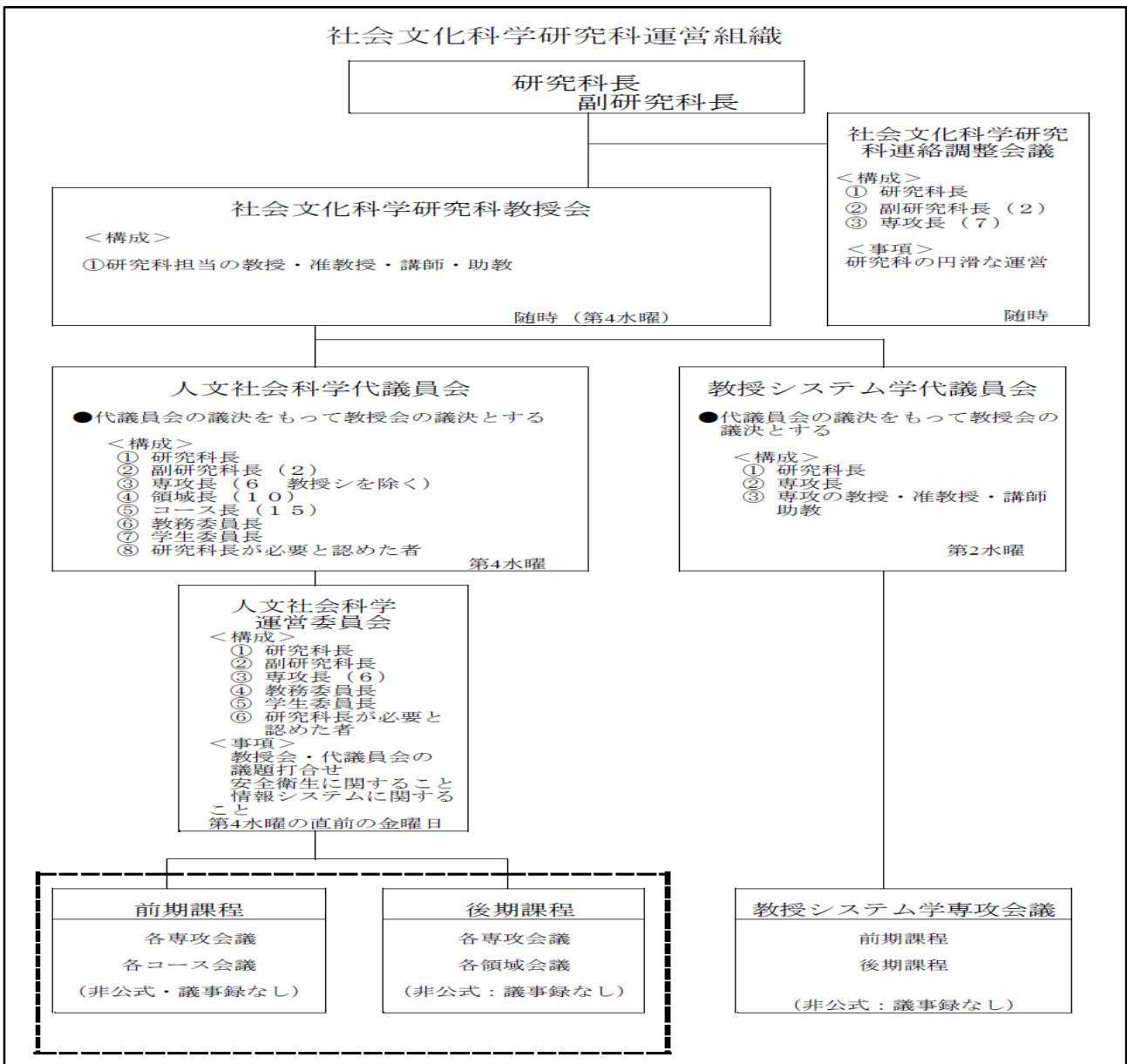
分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本研究科の教育に関わる事項は、以下の運営組織において審議・議決されている(資料 A1-1-1)。コース・領域・専攻会議、各委員会、運営委員会を経て、代議員会で議決されている。教授システム学専攻は、別の代議員会組織を設置し、教育等に関する事項を独自に審議・議決している。博士の学位論文に関しては、本研究科教授会で票決を行っている。このような運営組織は、第二期中期目標・計画の期間では、内部質保証システムに寄与している。

資料 A1-1-1 社会文化科学研究科運営組織



(出典:社会文化科学研究科規則集)

教育に関する実施体制は、代議員会と各委員会から構成されている。入試委員会、学生委員会については、博士前期・後期課程の各専攻長が構成員となっており、専攻間の調整を効率的に行っている（資料 A1-1-2）。

資料 A1-1-2 教育に関する実施体制

委員会等名	委員会等の構成員	委員会等の主な審議内容
社会文化科学研究科教授会（代議員会）	1. 議長（研究科長） 2. 社会文化科学研究科において研究指導又は授業を担当する専任の教授、准教授、講師及び助教	1. 教育課程の編成に関する事 2. 学生の入学・課程の修了に関する事 3. 学生の身分異動に関する事 4. 学位授与に関する事 5. 入学試験に関する事等
教務委員会	1. 委員長 2. 研究科長指名	1. 教育課程の編成に関する事 2. 学生の身分異動、課程の修了に関する事
入試委員会	1. 委員長 2. 各専攻長	1. 入学試験の実施に関する事
学生委員会	1. 委員長 2. 各専攻長	1. 奨学金、賞罰に関する事
F D委員会	1. 委員長 2. 研究科長指名	1. F D活動に関する事

（出典：熊本大HP）

専任教員数は大学院設置基準上必要な数を上回っており、また、博士前期課程の研究指導教員、博士後期課程の研究指導教員及び研究補助教員の数も基準を十分に満たしており、学生のニーズに応えられる教員数を確保している（資料 A1-1-3）。

資料 A1-1-3 専任教員一覧（平成 26 年 5 月 1 日現在）

課程	学科・専攻等名	性別	職名							合計	設置基準上専任教員数	専任教員1人当たりの在学生数	その他			
			教授	准教授	講師	助教	助手	合計					研究指導教員	研究指導補助教員	合計	
									みなし専任							
博士前期	公共政策学専攻	男	7	3	0	0	0	10	0	12	6	1	10	7	0	10
		女	1	1	0	0	0	2	0							
	法学専攻	男	9	4	0	0	0	13	0	23	10	1	13	9	0	13
		女	1	7	2	0	0	10	0							
	現代社会学専攻	男	14	14	0	0	0	28	0	32	5	2	28	14	0	28
		女	1	3	0	0	0	4	0							
	文化学専攻	男	16	22	1	0	0	39	0	46	5	1	39	16	0	39
		女	3	3	1	0	0	7	0							
	教授システム学専攻	男	5	3	0	0	0	8	0	10	6	5	8	5	0	8
		女	0	1	0	1	0	2	0							
合計			57	61	4	1	0	123	0	123						
博士後期	人間・社会科学専攻	男	29	17	0	0	0	46	0	60	5	1	39	27	7	46
		女	3	9	2	0	0	14	0							
	文化学専攻	男	17	16	0	0	0	33	0	41	5	1	31	17	2	33
		女	3	4	1	0	0	8	0							
	教授システム学専攻	男	5	3	0	0	0	8	0	10	6	2	5	5	2	7
		女	0	1	0	1	0	2	0							
合計			57	50	3	1	0	111	0	111						

(出典：熊本大学HP)

博士前期課程では、入学者受入方針が現代社会人間学専攻をはじめとして、募集単位毎に明確に記載され、本学のHP、学生募集要項において公開されている（資料 A1-1-4）。（中期計画番号 12）

資料 A1-1-4 博士前期課程現代社会人間学専攻入学者受入方針（アドミッションポリシー）

現代社会人間学専攻

アドミッションポリシー

人文・社会に関わる学術領域の研究手法あるいは学際的な研究方法を身につけることにより、人間や社会における現代の諸問題を理論的、実践的に解決したい人を求めます。

1. 組織や地域社会などで高まる紛争解決（問題解決）・合意形成ニーズに対応しうる交渉紛争解決・対話推進能力やマネジメント能力を身につけ、実践できるリーダーをめざす人
2. 東アジア地域におけるビジネスの現場で、日中の相違から生じる諸問題を解決しスムーズなコミュニケーションを図ることのできる能力を身につけ実践できる職業人をめざす人
3. 現代社会の倫理的諸問題を理論的・実証的に捉え、それを実践や研究に活かす能力を身につけることをめざす人
4. フィールドワークを主とした調査方法論に基づき、国内外の社会文化的、言語的、地理的諸現象を実証的・論理的に研究することをめざす人
5. 認知という枠組みから人間を理解する哲学や心理学の方法を通じて、現代社会の実践的問題に対して合理的・客観的に対処する能力を身につけたい人

（出典：社会文化科学研究科HPから抜粋）

博士後期課程では、入学者受入方針が各募集単位毎に明確に記載され、本学のHP、学生募集要項において公開されている（資料 A1-1-5）。（中期計画番号 12）

資料 A1-1-5 博士後期課程入学者受入方針（アドミッションポリシー）

人間・社会科学専攻

アドミッションポリシー

人間・社会科学専攻は、公共政策学、法学、交渉紛争解決学、先端倫理学、フィールドリサーチ及び認知哲学・心理学の各領域に関して、最先端の学問水準に基づく高度な研究を遂行する研究者を志す人、及び学術知と実践知の融合により地域においてまた国際的に活躍できる高度専門職業人をめざす人を求めます。

1. 公共政策学領域において研究者および高度専門職業人をめざす人
2. 法学領域において研究者および高度専門職業人をめざす人
3. 交渉紛争解決学領域において研究者および高度専門職業人をめざす人
4. 先端倫理学領域において研究者および高度専門職業人をめざす人
5. フィールドリサーチ領域において研究者および高度専門職業人をめざす人
6. 認知哲学・心理学領域において研究者および高度専門職業人をめざす人

（出典：社会文化科学研究科HPから抜粋）

博士前期・後期課程ともに、全体として現員は総定員を満たしているが、博士前期課程公共政策学専攻、法学専攻は現員が総定員を下回る状況にあり、定員の見直し、専攻の再編が検討されている。博士後期課程人間・社会科学専攻、教授システム学専攻の定員充足率が200%を越えている（資料A1-1-6）。

資料A1-1-6 平成25年度学生数

平成25年度修士・博士前期課程学生数

研究科・専攻	入学定員	総定員	現員					<参考> 女性比率	<参考> 定員充足率
			1年次	2年次	計				
			計	計	男	女	計		
社会文化科学研究科(博士前期)	76	146	75	111	94	92	186	49.5%	127.4%
公共政策学専攻	13	23	6	9	8	7	15	46.7%	65.2%
法学専攻	12	21	7	13	10	10	20	50.0%	95.2%
現代社会人間学専攻	18	36	29	29	19	39	58	67.2%	161.1%
文化学専攻	18	36	16	27	24	19	43	44.2%	119.4%
教授システム学専攻	15	30	17	33	33	17	50	34.0%	166.7%

※平成25年5月1日現在

※外国人留学生を含む。

平成25年度博士・博士後期課程学生数

研究科・専攻	入学定員	総定員	現員						<参考> 女性比率	<参考> 定員充足率	
			1年	2年	3年	4年	計				
			計	計	計	計	男	女			計
社会文化科学研究科(博士後期)	15	45	18	18	51		42	45	87	51.7%	193.3%
人間・社会科学専攻	6	18	10	6	27		18	25	43	58.1%	238.9%
文化学専攻	6	18	5	8	8		8	13	21	61.9%	116.7%
教授システム学専攻	3	9	3	4	14		16	5	21	23.8%	233.3%
公共社会政策学専攻					2		0	2	2	100.0%	

※平成25年5月1日現在

※外国人留学生を含む。

(出典：2013熊本大学データ集から抜粋)

博士前期課程の定員充足率は、平成 22 年度以降は 120%前後で推移している。また、博士後期課程の定員充足率は、概ね 200%以下で推移してきているが、現職に就いている多忙な社会人学生が多く、3 年間の修了年限内での博士論文の提出が難しいこと、また、長期履修制度により履修する傾向にあることに起因すると考えられる（資料 A1-1-7）。

資料 A1-1-7 定員充足率

修士・博士前期課程定員充足率（推移）

大学院名	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
文学研究科	100%	95%					
教育学研究科	→ 112%	↑ 123%	↓ 107%	↓ 102%	↓ 103%	↓ 102%	↓ 99%
法学研究科	98%	90%					
社会文化科学研究科(修士)	170%	260%					
社会文化科学研究科(博前)		↓ 116%	↓ 118%	↓ 117%	↓ 115%	↑ 127%	↑ 127%
自然科学研究科	↓ 111%	→ 114%	↑ 116%	↑ 121%	↑ 116%	↓ 108%	↓ 110%
医学教育部	↓ 93%	↓ 100%	↑ 153%	↑ 170%	→ 138%	↓ 120%	↑ 153%
保健学教育部		↑ 181%	↓ 141%	↓ 147%	↓ 147%	↓ 150%	↓ 144%
薬学教育部	↓ 107%	↑ 124%	↑ 131%	↑ 130%	↓ 101%	↓ 96%	↓ 93%

※平成25年5月1日現在

※ は定員充足率100%未満を指す

博士・博士後期課程定員充足率（推移）

大学院名	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
社会文化科学研究科	↑ 292%	→ 229%	↓ 211%	↓ 158%	↓ 184%	↓ 202%	↓ 193%
自然科学研究科	→ 133%	↓ 130%	↑ 137%	↑ 142%	↓ 130%	↓ 126%	↓ 123%
医学教育部	↓ 85%	→ 88%	↓ 84%	↓ 82%	↓ 82%	→ 88%	↑ 94%
保健学教育部				↑ 150%	↓ 125%	↓ 133%	↑ 150%
薬学教育部	↓ 70%	↓ 59%	↓ 61%	↓ 63%	↓ 55%	↓ 64%	↑ 78%

※平成25年5月1日現在

※ は定員充足率100%未満を指す

（出典：2013 熊本大学データ集）

博士前期課程は定員 76 名であり、平成 23 年から平成 25 年までの志願倍率は 1.4 倍程度で推移してきている。近年、公共政策学専攻で志願倍率が低い傾向が見られる。教育課程の見直し、定員の調整を含む専攻の再編等について、教育課程見直し WG（ワーキンググループ）、4 部局の研究部・教育部分離構想検討会等での検討を行ってきている。また、平成 25 年度の入学者全体に占める留学生の割合は 24%、社会人の割合は 36%であり、留学生・社会人の合計では約 60%となっており、比率かかなり高いことが特徴である（資料 A1-1-8）。

博士後期課程は定員 15 名で、平成 22 年の志願倍率は約 2.5 倍であったが、平成 23 年度から 25 年度までは 1.7 倍前後になっている。博士前期課程と比べると、各専攻ともに志願倍率が安定的に推移してきている（資料 A1-1-8）。

資料 A1-1-8 平成 25 年度入学者数

研究科・専攻等名	課程	入学定員 募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率			左記のうち外国人 留学生特別選抜		左記のうち 社会人特別選抜	
							H23	H24	H25	志願者数	入学者数	志願者数	入学者数
教育学研究科	修士												
学校教育実践専攻		13	25	23	11	10	→1.5	↓1.1	↑1.9				
教科教育実践専攻		34	37	35	31	29	↓1.2	↑1.5	↓1.1				
小計		47	62	58	42	39	↓1.3	↑1.4	→1.3				
医学教育部	修士												
医科学専攻		20	38	37	36	35	↓1.4	↘1.6	↑1.9				
社会文化科学研究科	博士前期												
公共政策学専攻		13	7	7	6	6	↓0.5	↑0.6	↓0.5	2	1	2	2
法学専攻		12	8	8	7	7	↑1.4	↑1.5	↓0.7	1	1	2	2
現代社会人間学専攻		18	49	48	29	29	↓1.6	↓1.5	↑2.7	26	15	4	4
文化学専攻		18	28	23	18	16	↓1.3	↗1.5	↑1.6	2	1	4	3
教授システム学専攻		15	28	27	18	17	↓1.5	↑1.9	↑1.9			27	16
小計		76	120	113	78	75	↓1.3	→1.4	↑1.6	31	18	39	27
自然科学研究科	博士前期												
理学専攻		85	107	101	95	82	↑1.3	↑1.3	↓1.3				
数学専攻		15	28	26	20	16	↓1.0	↘1.2	↑1.9			1	0
複合新領域科学専攻		12	5	5	5	5	↑1.0	↘0.6	↓0.4				
物質生命化学専攻		43	68	65	59	57	↓1.3	↘1.4	↑1.6				
マテリアル工学専攻		25	40	39	32	27	↗1.6	↓1.4	↑1.6				
機械システム工学専攻		57	71	70	61	58	↓1.3	↑1.4	↓1.2				
情報電気電子工学専攻		81	110	107	91	89	↑1.4	↓1.4	↓1.4	1	0		
社会環境工学専攻		38	58	48	44	36	↓1.3	↑1.5	↑1.5			1	1
建築学専攻		36	53	53	48	44	↗1.4	↓1.2	↑1.5	5	5	1	1
小計		392	540	514	455	414	↓1.3	↓1.3	↑1.4	6	5	3	2
保健学教育部	博士前期												
保健学専攻		16	24	23	21	21	↑2.3	↓1.4	↓1.5				
薬学教育部	博士前期												
創薬・生命薬科学専攻		35	30	30	29	28	↑1.0	↑1.0	↓0.9				
大学合計（修士・博士前期）		586	814	775	661	612	↓1.3	↘1.3	↑1.4	37	23	42	29
社会文化科学研究科	博士後期												
人間・社会科学専攻		6	11	10	10	10	↓1.5	↑1.8	↑1.8	1	1	4	3
文化学専攻		6	7	7	5	5	↑2.0	↓1.3	↓1.2	3	2	3	2
教授システム学専攻		3	4	4	3	3	↑2.7	↑2.7	↓1.3			3	2
小計		15	22	21	18	18	↑1.9	↗1.8	↓1.5	4	3	10	7
自然科学研究科	博士後期												
理学専攻		10	6	6	6	5	↑1.3	↑1.3	↓0.6			3	3
複合新領域科学専攻		18	3	3	3	3	↗0.6	↑0.7	↓0.2				
産業創造工学専攻		14	17	17	17	17	→0.9	↓0.5	↑1.2			6	6
情報電気電子工学専攻		10	8	8	8	7	↓0.3	↑0.7	↑0.8			2	2
環境共生工学専攻		10	2	2	2	2	→0.6	↑1.0	↓0.2			1	1
小計		62	36	36	36	34	→0.7	↑0.8	↓0.6			12	12
医学教育部	博士												
医学専攻		88	77	75	74	72	↓0.8	↑0.9	↑0.9			31	30
保健学教育部	博士												
保健学専攻		6	8	7	6	5	↗1.2	↓0.9	↑1.3				
薬学教育部	博士後期												
創薬・生命薬科学専攻		10	12	12	12	11	—	→1.2	→1.2	2	2	2	2
薬学教育部	博士												
医療薬学専攻		8	7	7	7	7	—	↑1.0	↓0.9			1	1
大学合計（修士・博士後期）		189	162	158	153	147	↓0.8	↑1.0	→0.9	6	5	56	52
法曹養成研究科	専門職												
法曹養成専攻		22	30	30	17	9	↑2.1	→1.8	↓1.4				
大学院合計		797	1,006	963	831	768	↓1.2	↑1.3	↑1.3	43	28	98	81

※平成25年度入学試験実績

※ は、志願倍率1.0倍未満を指す

※倍率＝志願者数／募集人員

（出典：2013 熊本大学データ集）

平成 23 年 11 月に、本研究科主催の説明会を開催し、入学定員と実入学者数との関係の改善を図った（資料 A1-1-9）。（中期計画番号 13）。

資料 A1-1-9 社会文化科学研究科への招待 2011



知識社会を生きる 社会文化科学研究科への招待 2011

2008 年に再編された熊本大学の人文・社会科学系の大学院「社会文化科学研究科」（前期課程 2 年、後期課程 3 年）は、理論と実践の知の融合によって学部からの進学者や社会人を受け入れ、研究者や高度専門職業人を養成する大学院です。21 世紀の知識社会を生き抜くために、さらに高度な知識と技能の修得をめざしませんか。

本研究科では、公共政策、法学、交渉紛争解決、東アジア・ビジネス・コミュニケーション、先端倫理学、フィールドリサーチ、認知哲学・心理学、文化行政、国語・英語教育、歴史学、日本・東アジア・欧米の文学、その他各種のコースを用意して、地域のニーズに応えています。社会人に向けては夜間や土曜の開講や短期・長期履修制度のほか、各種のサポート体制を用意しています。このたび、説明会を行いますので、多数御参加下さい。

入場無料
事前申込不要

■日時 平成 23 年 11 月 19 日（土）
13:30 ~ 15:40

■場所 熊本大学 文・法学部棟 B-1

■定員数 300 名

※事前申込不要

ACCESS

熊本大学 文・法学部棟

熊本駅 → 熊本大学

産交バス 阿蘇・大津方面行き「熊本大学前」下車
都市バス 第一環状線「字鶴橋」下車 徒歩 10 分

交通センター → 熊本大学

産交バス・熊本電鉄バス
稲田口・橋・大津・武蔵ヶ丘方面行き（13 番のりば）
「熊本大学前」下車

寺崎 秀俊 氏 プロフィール

昭和 43 年生まれ
平成 3 年東京大学法学部卒業、自治省入省、
財）CLAIR ニューヨーク事務所、鹿児島県財政課長、
総務省大臣官房企画課課長補佐・同、広報課広報室長
などを経て、
平成 21 年、熊本副市長

プログラム

1. 開会の挨拶 13:30 ~ 13:35
岩岡 中正 社会文化科学研究科長
2. 基調講演 13:35 ~ 14:35
「未来を拓く
一いま公務員に求められる能力」
寺崎 秀俊 氏（熊本市副市長）
3. 専攻長・修了生からのメッセージ 14:35 ~ 15:10
専攻長・修了生による各専攻の紹介
4. 専攻別質問・相談受付（分科会） 15:15 ~ 15:40
個別の部属にて、専攻ごとの説明会

お問合せ 社会文化科学研究科 社会人大学院教育支援センター
〒860-8555 熊本市黒髪 2 丁目 40 番 1 号 TEL・FAX 096-342-2390
メールアドレス ymasuda@kumamoto-u.ac.jp

詳しくは WEB で！ <http://www.gsscs.kumamoto-u.ac.jp/>

 Kumamoto University

（出典：社会人大学院教育支援センター作成資料）

平成 22 年度に博士後期課程の学生の受け入れ状況を検証し、平成 24 年度入試から、入学試験を 2 回から 1 回の実施に変更し、入学者選抜方法の改善を行った。また、定員超過を抑制するための専攻間の調整を行うことになった（資料 A1-1-10）。（中期計画番号 13）

資料 A1-1-10 博士後期課程の入試選抜方法の検証と改善

入試委員会議事要録（平成 22 年 5 月 14 日）

(2) 後期課程

- ・博士後期課程の入試回数について、今年度は、現行どおり 2 回実施する。ただし、今年度いっぱいかけて 1 回の実施にするかどうか検討する。
- ・また、合格者数については、中期目標等を考慮に入れ、大幅に定員超過しないように調整する。

入試委員会議事要録（平成 22 年 7 月 29 日）

4. 平成 24 年度博士後期課程入学試験日程について

委員長から、平成 24 年度博士課程の入試回数及び日程について資料 4 に基づき、説明があり、審議の結果、現在、2 回実施している博士後期課程の入試は、1 回実施とし、実施時期を原則として 2 月の最終土曜日とすることで了承された。

（出典：入試委員会資料）

この入学者選抜方法の改善により、平成 24 年度以降において、定員超過が抑制される結果となった。

実施要領に基づいて、平成 25 年度から学期毎に「オープンクラスウィーク」方式により授業参観が実施されている。授業参観の申込を受けて授業公開を行い、授業参観者と授業公開者の双方が報告書を提出している。現状の参観要領により、問題なく授業参観が行なわれている(資料 A1-1-11)。

資料 A1-1-11 社会文化科学研究科授業参観実施要領

社会文化科学研究科における授業参観実施要領	
第1	この要領は、社会文化科学研究科（以下「本研究科」という）において行う授業参観の実施に関し必要な事項を定める。
第2	授業参観は、オープンクラスウィークにより行うものとする。
第3	授業参観は、原則として、各学期の第6週から第10週の間実施する。具体的な期間は、本研究科FD委員会が公示する。 2 上記期間外に、適宜、自主的に授業参観を実施することを妨げない。
第4	本研究科の専任教員が担当する大学院の全授業科目を公開対象とする。FD委員会が不都合の申し出を認めた場合、当該授業は除外科目とする。 2 授業参観を希望する教員は、申込期間中に、教務担当で参観申込を行う。FD委員会は、教務担当から結果の報告を受け、授業担当教員に連絡する。 3 実施の詳細は、授業公開者と授業参観者において協議する。
第5	授業参観者は、次の事項を記載した授業参観についての所定の授業公開報告書（参観者用）を授業公開者に提出する。 (1) 参観者氏名 (2) 参考になった点 (3) 授業参観に参加してみたの感想 2 授業公開者は、授業公開時期にかかわらず、次の事項を記載した所定の授業公開報告書（公開者用）に、第2項の報告書を添えてFD委員会委員長に提出する。 (1) 公開授業科目名、日時場所、担当教員名 (2) 公開した授業の内容 (3) 授業を公開してみたの感想
第6	FD委員会委員長は、第5第2項の提出があった授業公開報告書に基づき、所定の授業参観実施報告書を作成する。 2 前項の授業参観実施報告書は、所定の期日までに全学ファカルティ・ディベロップメント委員会に提出するものとする。
第7	この要領に定めるもののほか、授業参観の実施に関し必要な事項は、研究科長が別に定める。

(出典: FD 委員会資料)

「授業改善のためのアンケート」の分析結果によると、概ね適切な授業が行われ、満足のいく受講生による評価であった。また、FD 研究会を毎年 1 回開催し、シニア教授が授業方法等を公開し、結果を冊子として発行している(資料 A1-1-12)。(中期計画番号 16)

資料 A1-1-12 平成 24 年度「授業改善のためのアンケート」分析結果について

9. 社会文化科学研究科

平成 24 年度「授業改善のためのアンケート」分析結果について

社会文化科学研究科 FD 委員会

社会文化科学研究科における「授業改善のためのアンケート」分析結果及び授業改善のための取り組みについて、下記のとおり報告いたします。

記

(1) 先ず、本データは、受講者が 10 人以上を対象としたアンケートであるため、社会文化科学研究科において対象となったのは、8 科目(アンケート回答者数 88 人、社会文化科学研究科の学生総数は 194 人)であった。従って、社会文化科学研究科博士前期課ならびに博士後期課程全体の授業内容が反映されているというわけにはいかないが、アンケート結果を見る限りにおいては、当該科目については、概ね適切に授業が行われ、受講生の評価もほぼ満足のいくものであるとの評価が窺えるものであった。

①具体的には、質問 1 については、平均が 2.71 であまり特徴的な傾向は見出し得なかった。質問 2~6 については平均が 2 以下であり、また、質問 8 についても平均は 2 以下で、質問 7 の平均は 2.63 であった。なお、標準偏差が 0.8 以上あるものは、質問 1 に 2 コマ (0.823 と 0.820)、質問 7 では 8 科目中 4 コマあり、残りの科目も全部が 0.6 以上なので、それなりに授業準備をして受講していることが窺えるものであった。

②質問 1~8 について部局等で独自に設けた質問はなかった。

(2) 2011 年度前学期・後学期と 2012 年度前学期・後学期との比較をせよとのことであったが、有効な差異は見出し得なかった。

なお、自由記述は前回・今回とも有用な記述はほとんどなかったことを付記しておく。

(3) 前述したように「授業改善のためのアンケート」に資する科目数が圧倒的に少ないために、本結果からは本学社会文化科学研究科の「すぐれた取り組み」を選び出すことは難しいが、前回でも記したように、社会文化科学研究科では、研究科長のリーダーシップのもと、この 5 年間 FD 委員会主催による「知の技法の伝承」という名の研究会を開催し、所属のシニア教授の研究への志や授業のテクニックを公開していただき、それをさらに冊子にまとめ配布してきた。こうした試みを通じて、研究・教学両面において、切磋琢磨し、旧弊を打破し、日々新たな研究科であることを目指していることも特記しておく。

(出典: FD 委員会資料)

本研究科では、教育課程見直し WG が、教育実施体制の点検・改善・計画のサイクルを推進する役割を担っている。また、教育実施体制の実行においては代議員会・教務委員会等が主要な役割を果たし、自己評価は評価委員会が主に担っており、教育課程見直し WG との連携により、全体として質保証できる体制になっている。

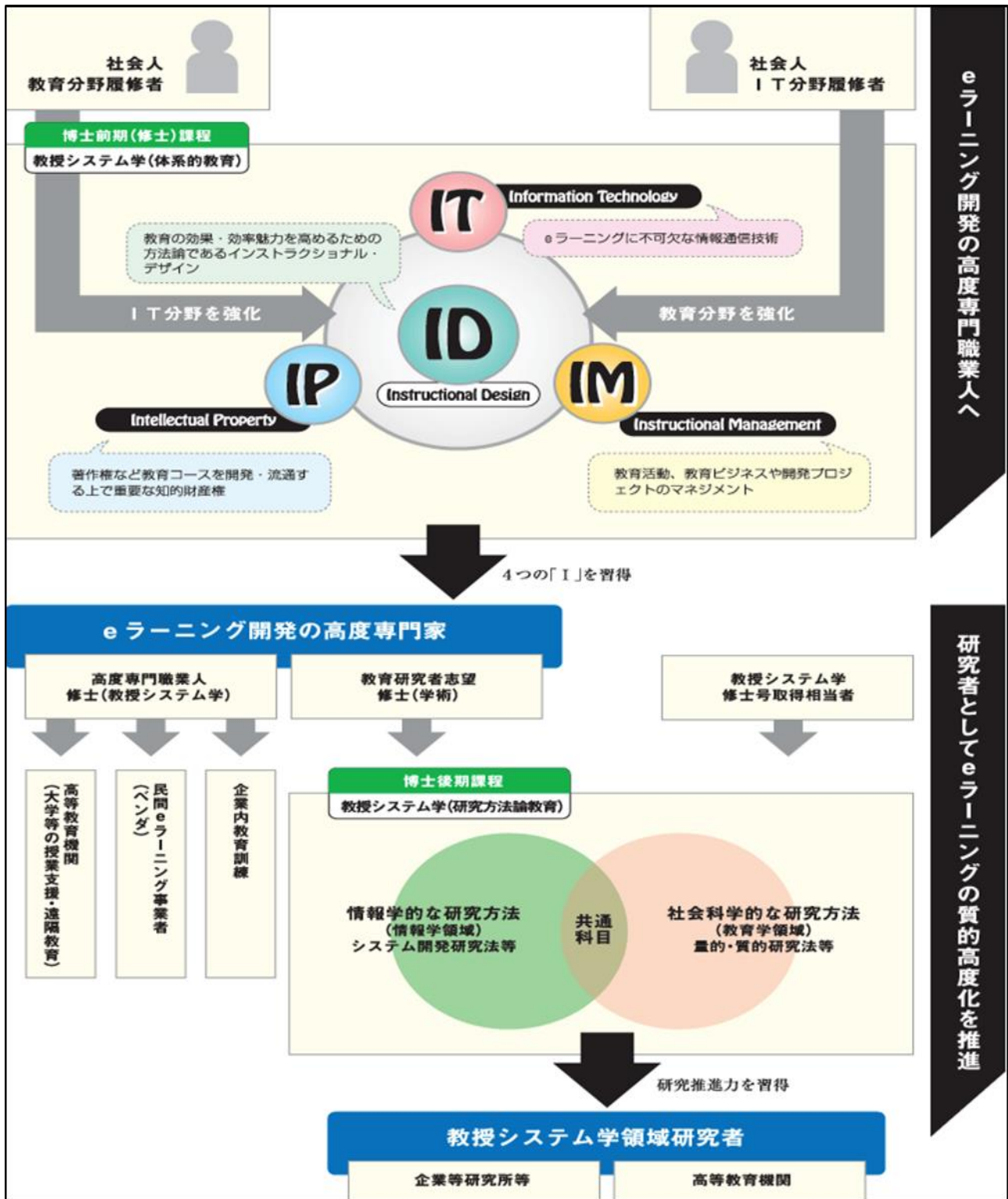
教授システム学専攻では、e ラーニング専門家に必要な知識やスキルを取得するため、教育設計学 (ID)、情報通信技術、知的財産権、マネジメントの 4 領域を、e ラーニングで学べる構成となっている(資料 A1-1-13)(資料 A1-1-14)。学生は身に付けたいコンピテンシー(資料 A1-1-15)に応じて履修できる(中期計画 5)。優秀な学生確保のため、入試 Q&A 集の他、4 科目を Web 上で公開している(資料 A1-1-15)(資料 A1-1-16)(資料 A1-1-17)(資料 A1-1-18)(資料 A1-1-19)。(中期計画 13)

在籍学生は、職種、年齢、居住地域も多岐にわたる(資料 A1-1-20)。

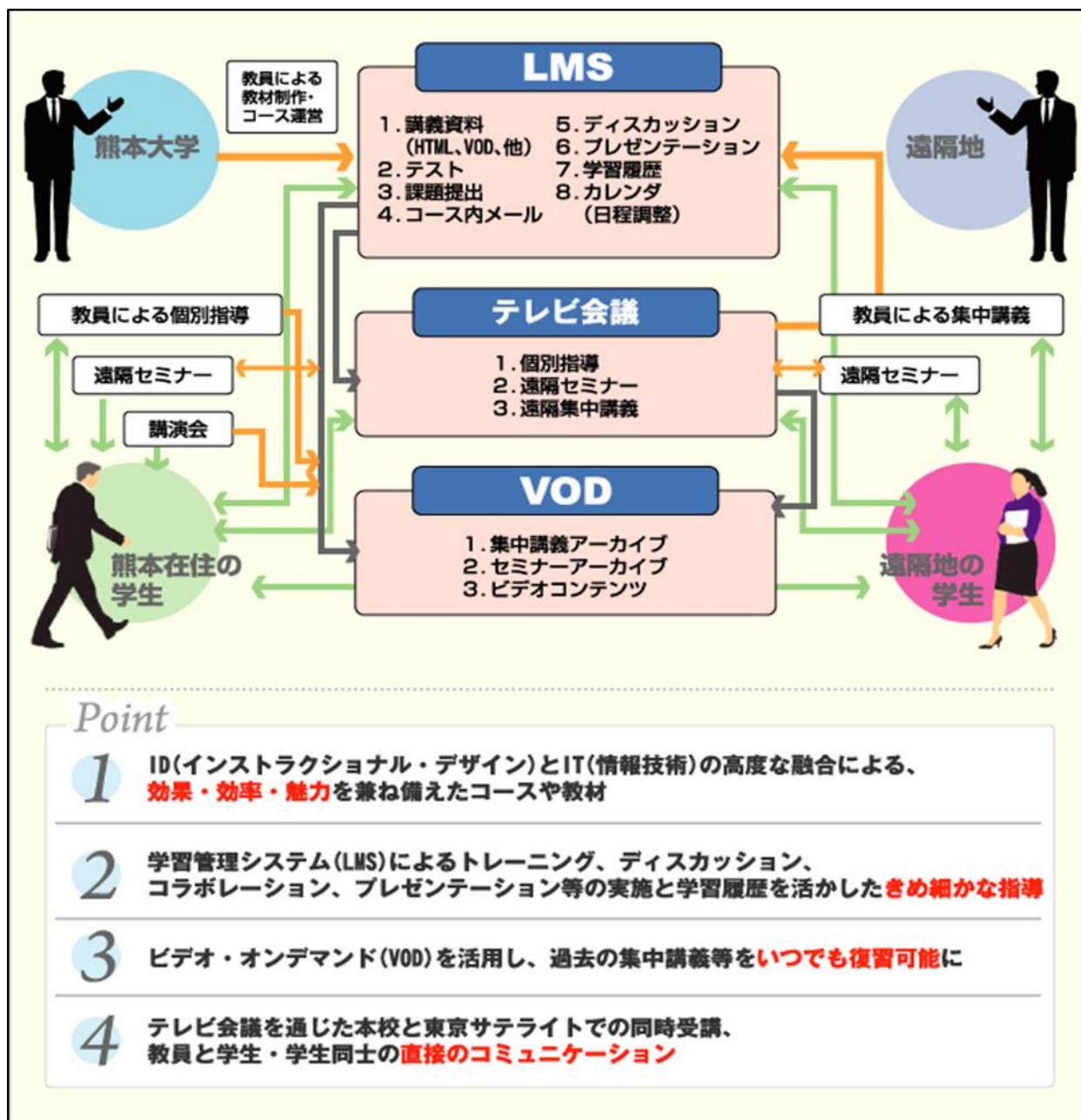
平成 23 年より東京、名古屋、大阪において公開講座を実施した。受講者の内 10 名が大学院受験、10 名が科目等履修生として受講した（資料 A1-1-21）。

シラバスの作成、コンテンツ開発、公開承認・科目間調整のためのレビュー会である「FESTA」での議論、公開・運用、評価のプロセスにより PDCA のサイクルを推進し、質保証できる体制を構築している（資料 A1-1-22）。

資料 A1-1-13 ID を中心とした 4 つの I



(出典：教授システム学専攻HP)



(出典：教授システム学専攻HP)

資料 A1-1-15 コンピテンシー

http://www.gsis.kumamoto-u.ac.jp/concept/concept_2/

(出典：教授システム学専攻HP)

資料 A1-1-16 博士前期課程募集要項

<http://www.gsis.kumamoto-u.ac.jp/exam/info/masters-program/>

(出典：教授システム学専攻HP)

資料 A1-1-17 博士後期課程募集要項

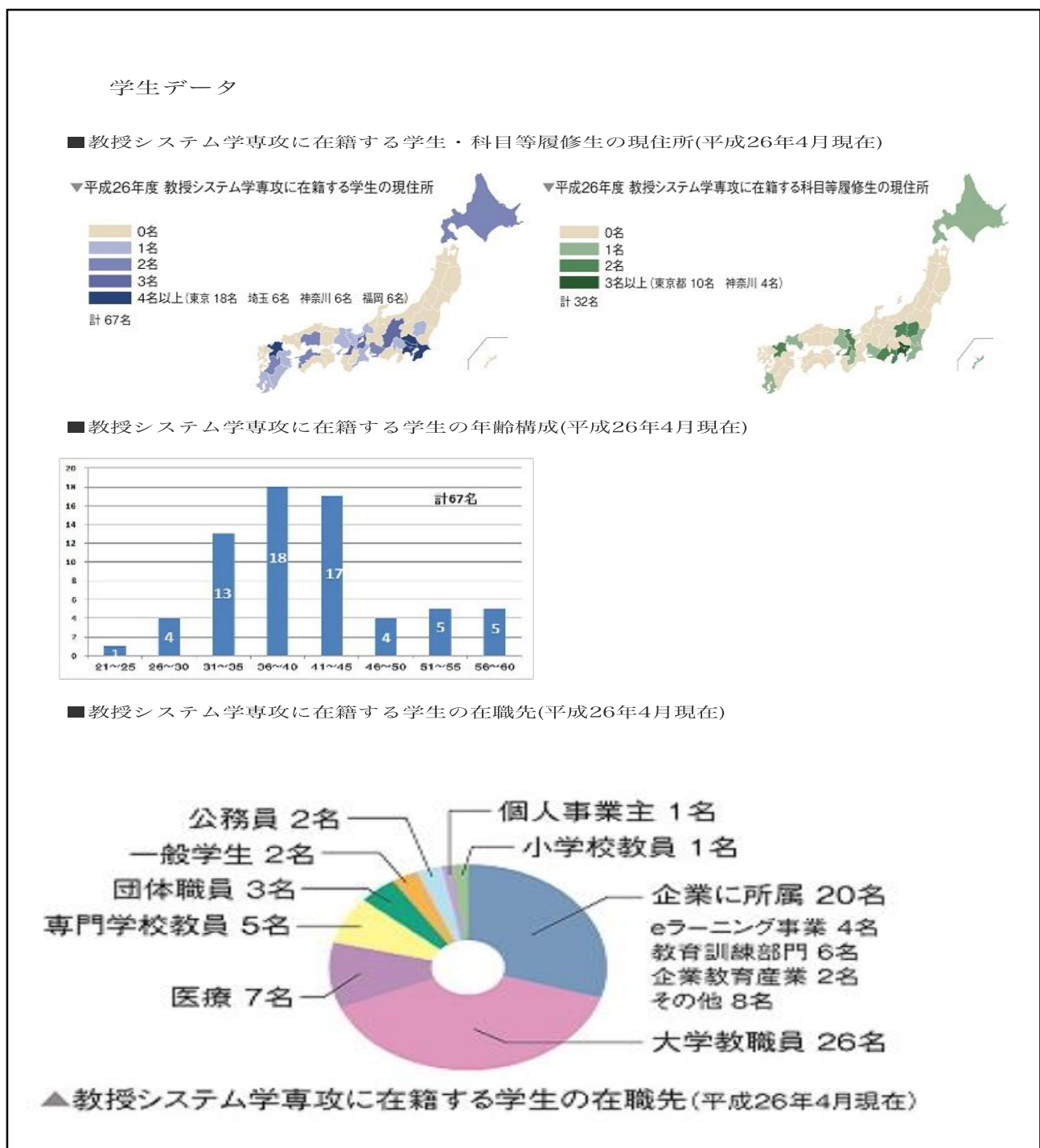
<http://www.gsis.kumamoto-u.ac.jp/exam/info/doctors-program/>

(出典：教授システム学専攻HP)

資料 A1-1-18 研究生・科目等履修生
<http://www.gsis.kumamoto-u.ac.jp/exam/info/research-student/>
 (出典：教授システム学専攻HP)

資料 A1-1-19 公開科目一覧
<http://www.gsis.kumamoto-u.ac.jp/special/opencourses/>
 (出典：教授システム学専攻HP)

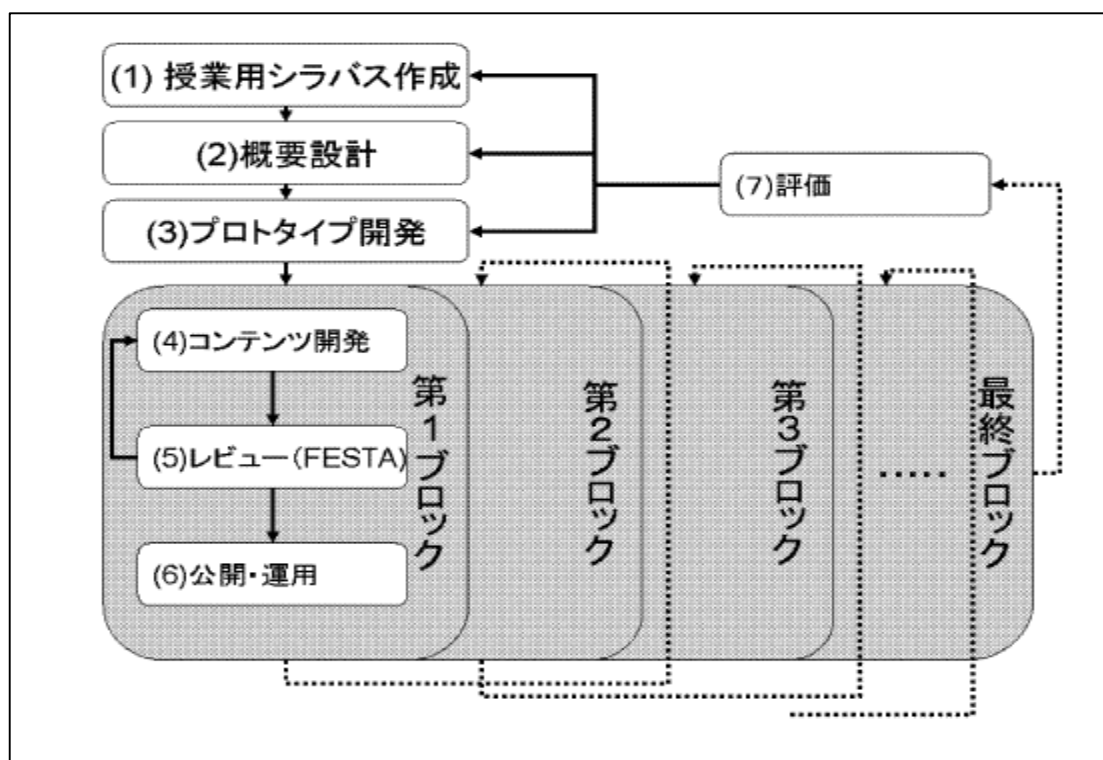
資料 A1-1-20 学生データ



(出典：教授システム学専攻HP)

資料 A1-1-21 県外実施の公開講座
<http://www.cps.kumamoto-u.ac.jp/syogaigakushu/koukai/list.php>
 (出典：政策創造研究教育センターHP)

資料 A1-1-22 科目開発プロセス



(出典：北村士朗・鈴木克明・中野裕司・宇佐川毅・大森不二雄・入口紀男・喜多敏博・江川良裕・高橋幸・根本淳子・松葉龍一・右田雅裕(2007)「eラーニング専門家養成のためのeラーニング大学院における質保証への取組：熊本大学大学院教授システム学専攻の事例」『メディア教育研究』第3巻2号、25-35)

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

現状の運営・審議体制により内部質保証システムを機能させており、教育組織編成や教育体制における工夫を行い、教育の質の改善・向上を図っている。

入学試験結果の推移においては、博士前期・後期課程全体としては定員を充足しており、入学者の定員超過も抑制されてきている。本研究科による説明会の開催等の広報活動、博士後期課程の入学者選抜方法の見直しが寄与している。

博士前期課程における一部の専攻の定員充足の問題から、専攻の定員の調整等を含む今後に向けての改革も進められている。第二期中期目標・計画期間中には、本研究科の全体的な教育課程の見直し、教育組織の再編成を行う見込みである。

教授システム学専攻では、審議機関としての定例教員会議を月1回開催し、実質的な審議、整備、検討を行う等、順調に履行している。

以上により、教育実施体制に関しては期待される水準にあると判断した。

観点 教育内容・教育方法

(観点に係る状況)

平成 25 年度に、学位授与の方針が観点毎に明確かつ具体的に定められ、本学の HP により、学内外に公開されている。特に、博士前期課程現代社会人間学専攻、博士後期課程人間・社会科学専攻では、学際性、地域との連携が修得すべき知識・能力として明記されている(資料 A1-2-1)(資料 A1-2-2)。(中期計画番号 14)。

資料 A1-2-1 博士前期課程現代社会人間学専攻の学位授与方針 (ディプロマポリシー)

学位授与の方針

2.修得すべき知識・能力

2.学際的領域を理解できる深奥な教養力

当専攻を構成する様々な専門分野が協働することにより、現代社会と人間を「読み解く基礎力」としての「調査力」、現代社会と人間を「解決する基礎力」としての「交渉紛争解決力」「コミュニケーション力」「倫理力」を持っている。
具体的には以下のような知識・能力を含む。

交渉紛争解決・組織経営専門職コース：

交渉紛争解決・組織経営の高度な実践者となるために必要な交渉紛争解決の技法を身に付けるだけでなく、人間社会の価値やコミュニケーションの問題についての深い理解力を身に付けている。学修科目を通して紛争解決の専門家に要求される理解力・洞察力を、分野横断的な演習科目を通して社会や人間に対する柔軟な視点と態度を身に付けている。

東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース：

フィールドとなる東アジア地域の環境や社会と文化について幅広い知識を持っている。

先端倫理学研究コース：

生命倫理学、環境倫理学、ビジネス倫理学、脳神経倫理学、政治哲学等の現代の倫理学はすべて学際的であり、それらの研究に不可欠な生命科学、自然科学、社会科学の幅広い知識を持っている。

フィールドリサーチ研究コース：

人間科学および社会科学に関する幅広い知識を持っている。

認知哲学・心理学研究コース：

認知科学および隣接諸科学に関する高度な知識を持っている。

4.地域社会を牽引するリーダーカ

交渉紛争解決・組織経営専門職コース：

地域社会における課題について、専門とする知見を生かして、具体的な分析を行い、リーダーとして提案をしていける能力と意志を持っている。

東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース：

東アジア地域におけるビジネスとコミュニケーションに関する課題について、専門とする知見を生かして、具体的な分析を行い、リーダーとして提案をしていける能力と意志を持っている。

先端倫理学研究コース：

現代の倫理的諸問題の研究には普遍的視野とともに問題の生じる現場の知識が不可欠であり、それらの修得により地域における倫理的諸問題解決に貢献できる能力が身に付いている。

フィールドリサーチ研究コース：

研究の意図・方法・成果について、専門の異なる地域の人々に対しても明快に説明することができる。

認知哲学・心理学研究コース：

研究の意図・方法・成果について、専門の異なる地域の人々に対しても明快に説明することができる。

(出典：熊本大学 HP)

学位授与の方針

2. 修得すべき知識・能力

2. 学際的領域を理解できる深奥な教養力

公共政策学領域：

公共政策学内の他の構成科目及び隣接諸科学に関する知識、さらには、公共政策学が対象とする社会の諸問題、状況・動向等に対する知識を修得している。

法学領域：

上記法学に関する高度な専門知識と研究力を修得している。また、それと密接にかかわる隣接科学（政治学、経済学、社会学、哲学、倫理学、財政学、ADR論、統計学など）に対する深い関心と幅広い教養的知識を修得している。

交渉紛争解決学領域：

紛争マネジメントを研究することは、単に交渉技法を身に付けることで終わるものではなく、人間社会の価値やコミュニケーションの問題について深い理解を求められるものである。学修科目を通して紛争解決の専門家に要求される理解力・洞察力を、また、分野横断的な演習科目を通してコンフリクトに対する柔軟な研究態度を身に付けている。

先端倫理学領域：

生命倫理学、環境倫理学、ビジネス倫理学、脳神経倫理学、政治哲学等の現代の倫理学はすべて学際的である。それらの研究に不可欠な生命科学、自然科学、社会科学の幅広い知識を修得している。

フィールドリサーチ領域：

人間科学および社会科学に関する幅広い知識を修得している。

認知哲学・心理学領域：

認知科学および隣接諸科学に関する高度な知識を修得している。

4. 地域社会を牽引するリーダーカ

公共政策学領域：

地域社会の公共政策的な課題に対して、自分の専門知識を核にその周辺分野の知識も動員して、取り組み方法あるいは解決への道筋を示すことができる。

法学領域：

上記 1 から 3 を踏まえて、地域における諸課題の解決に主導的に貢献することができる。

交渉紛争解決学領域：

交渉による紛争解決と合意形成の理論と技法について高度な知識を身に付けることにより、実社会の紛争場面において地域社会のリーダーとして実践的な能力を発揮できる。

先端倫理学領域：

現代の倫理的諸問題の研究には普遍的視野とともに問題の生じる現場の知識が不可欠である。それらの修得により地域における倫理的諸問題解決に貢献できる。

フィールドリサーチ領域：

先端的な知識を一般の人にも分かるように説明できる。

認知哲学・心理学領域：

先端的な知識を一般の人にも分かるように説明できる。

(出典：熊本大学HP)

学位授与方針と入学者受入方針とは整合性が確保されており、また、学位授与方針に応じた履修モデル・科目編成が概ね構築されている。

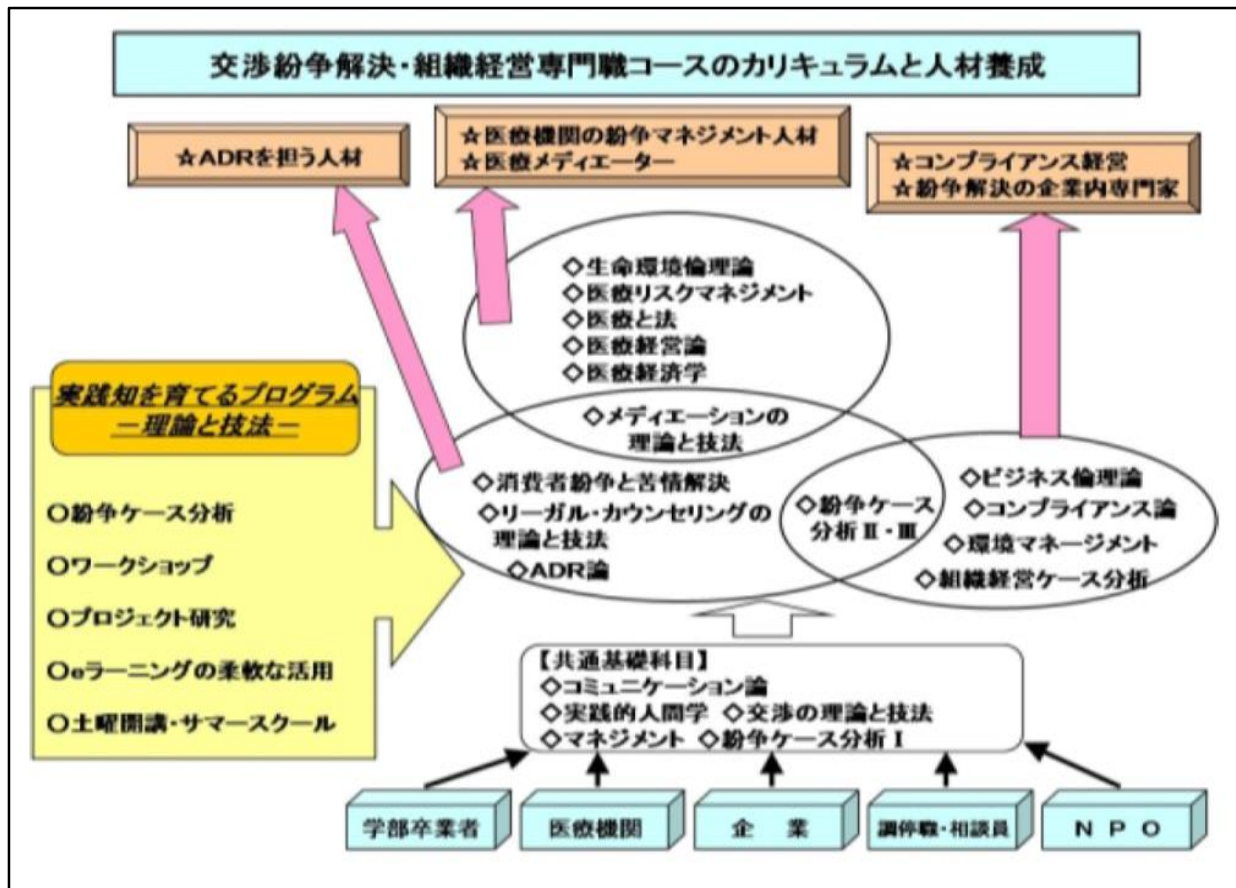
教育課程の編成方針(カリキュラムポリシー)については、平成25年度大学院教育推進委員会での調査・検証の結果、本研究科では、学生便覧、HPに相当する内容が記載されているが、明文化はされていない状況であり、平成26年度の課題となっている。

博士前期課程の各専門職コースでは、標準履修のモデルとともに、長期履修のモデルが学生便覧に記載されており、学生への履修指導等に活用されている。履修モデルでは、1年次、2年次の履修科目が系統的に配置されており、社会人学生等へのコースワークの指導に役立っている(資料A1-2-3)。

学修目標	医療事故紛争マネジメントを担当しうる能力を育成するためのカリキュラムを編成する。具体的には医療組織の中で医療事故紛争のマネジメントを担当する能力、および患者と医療関係者との対話を促進しうる医療メディエーターとしての役割を担いうる能力の育成を目指す。		
履修計画	授 業 科 目		単 位
	1年目	(研究計画の作成と指導教員による確認)	2
		コミュニケーション論	2
		実践的人間学	2
		マネジメント	2
		紛争ケース分析 I	2
		医療リスクマネジメント	2
		特別研究 I (共通・必修) (研究計画に沿ったタームペーパーの作成)	4
	2年目	交渉の理論と技法	2
		メディエーションの理論と技法	2
		医療と法	2
		生命環境倫理論 I	2
	3年目	組織経営ケース分析	2
		医療経営論	2
特別研究 II (共通・必修) (修士論文のテーマの決定と作成指導)		4	
修士論文	交渉と紛争解決、コミュニケーション、社会的実践知等に関する実践的・理論的テーマ、組織経営、リスク・マネジメントに関するテーマ、医療リスク・マネジメントや医療事故紛争マネジメント、医療メディエーションに関するテーマ、医療と法に関するテーマなど。		
その他履修上の注意			
1. 専門職コースは社会人を対象としていますので、通学上の便宜を考慮して、時間割を柔軟に編成します。			
2. 現代社会人間学専攻の他コースの科目も、他専攻の科目も履修することができます。			

(出典：平成 25 年度博士前期課程学生便覧)

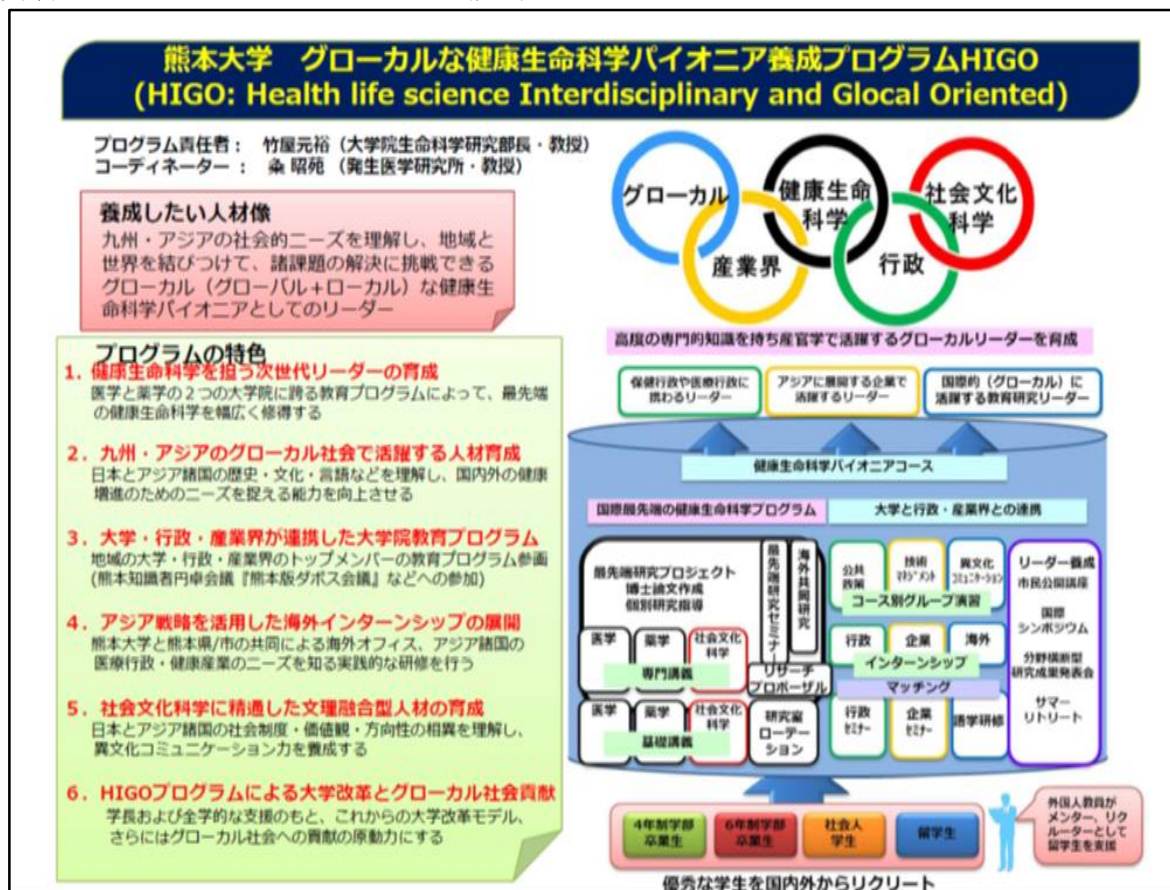
博士前期課程現代社会人間学専攻交渉紛争・組織経営専門職コースでは、医療・福祉、調停、カウンセリング、企業・NPO 等の分野における紛争解決の専門職を養成する教育課程を編成している。また、先端倫理学研究コース等の他コースと生命環境倫理論、環境マネジメント等、一部の科目を共有化しており、複眼的な教育課程を体系的に提供している(資料 A1-2-4)。(中期計画番号 3)この教育課程は、平成 25 年度のミッションの再定義において、「先端倫理学研究コースや交渉紛争解決・組織経営専門職コースなどの特色あるコースワークを実施している」として評価された。



(出典：社会文化科学研究科HP)

HIGOプログラムは、大学院医学教育部・薬学教育部の健康生命科学分野と本研究科の社会文化科学分野との幅広い協力による、文理融合の人材育成目標に基づいた、九州・アジアのニーズに応えるグローバルなプログラムである。特に、本研究科の公共政策学専門職コース、先端倫理学研究コースが、カリキュラム・科目の編成に寄与している。当該プログラムでは、新たな現代社会のニーズに対応した、国際通用性のある体系的なカリキュラム編成がなされている(資料 A1-2-5)。(中期計画番号 3)

資料 A1-2-5 HIGO プログラムの概要



(出典：熊本大学HP)

平成 24 年 1 月に実施した社会人大学院生へのアンケート調査によると、教育内容、指導方法、開講時期・形態に関しては、満足度が高い傾向にある。「大変満足している」「概ね満足している」が、教育内容は 93%、指導方法は 100%を占め、満足度が高い結果となっている。社会人のニーズに応える教育課程を編成・実施しているといえる(資料 A1-2-6)。

資料 A1-2-6 教育内容等の満足度

【3】現在在籍する研究科または教育部全般の満足度についてお尋ねします。

① 教育内容 (カリキュラムなど)

	教研	社文	自然	医教	保教	薬教	法曹	計
大変満足している	4	6	3	2	1	1	0	17
概ね満足している	2	7	3	2	10	1	2	27
あまり満足していない	2	1	0	0	3	0	2	8
不満	0	0	0	0	1	0	1	2

② 指導方法 (授業形態・授業の進め方・研究指導など)

	教研	社文	自然	医教	保教	薬教	法曹	計
大変満足している	3	7	4	1	2	1	0	18
概ね満足している	4	7	1	3	10	1	1	27
あまり満足していない	1	0	1	0	2	0	3	7
不満	0	0	0	0	1	0	1	2

③ 開講時期・形態 (学期・曜日・時間等の設定)

	教研	社文	自然	医教	保教	薬教	法曹	計
大変満足している	2	5	1	1	0	1	1	11
概ね満足している	6	8	5	3	11	1	3	37
あまり満足していない	0	0	0	0	4	0	0	4
不満	0	1	0	0	0	0	1	2

(出典：社会人大学院生ニーズ調査結果報告から抜粋)

六大学の研究科間の単位互換協定が締結され、平成 25 年度から特別聴講学生を他大学の研究科から受け入れており、学生の科目受講の選択肢を拡大している(資料 A1-2-7)。

資料 A1-2-7 六大学の研究科間における単位互換協定

千葉大学大学院人文社会科学研究科、新潟大学大学院現代社会文化研究科、
金沢大学大学院人間社会環境研究科、岡山大学大学院社会文化科学研究科、
香川大学大学院法学研究科及び熊本大学大学院社会文化科学研究科における
単位互換に関する協定書

千葉大学大学院人文社会科学研究科、新潟大学大学院現代社会文化研究科、金沢大学大学院人間社会環境研究科、岡山大学大学院社会文化科学研究科、香川大学大学院法学研究科及び熊本大学大学院社会文化科学研究科は、各研究科間の交流と協力を促進し、教育内容の充実を図ることを目的に、各研究科に在学する学生の単位互換を行うこととし、次のとおり協定を締結する。

(交換学生の身分)
第1条 各研究科が受け入れる学生の身分は、特別聴講学生とする。

(履修期間)
第2条 特別聴講学生の履修期間は、1年以内とする。

(履修科目の範囲)
第3条 特別聴講学生が履修できる授業科目は、原則として各研究科の常勤の教員が担当する授業科目で、講義、実習及び演習等とする。

(履修できる授業科目)
第4条 派遣先において履修できる授業科目数及び修得できる単位数は、在学期間中に合わせて5科目以内で、かつ10単位以内とする。

(出願、入学手続)
第5条 特別聴講学生の出願、入学手続については、別に定める。

(履修方法等)
第6条 特別聴講学生の履修方法及び試験実施方法は、受入れ大学の定めるところによる。

(単位の授与等)
第7条 特別聴講学生が履修した授業科目に係る成績の評価及び単位の授与については、受入れ大学の定めるところによる。
2 特別聴講学生が履修した授業科目の単位の認定については、派遣大学の定めるところによる。

(授業料等)
第8条 この協定による特別聴講学生に係る検定料、入学料及び授業料は、不徴収とする。ただし、その他の諸費用については、特別聴講学生本人の負担とする。

(大学の諸施設の利用)
第9条 特別聴講学生は、受入れ大学の正規学生と同様に、大学の施設を利用する便宜を供与される。

(実施期日)
第10条 本協定は、平成25年4月1日から実施する。

(出典：教務委員会資料から抜粋)

博士前期課程では研究生（東アジアからの留学生）が多い傾向にある。また、教授システム学専攻を中心に、多くの科目等履修生を受け入れている(資料 A1-2-8)。

資料 A1-2-8 研究生、科目等履修生等在籍数

b)大学院		区分					小計
大学院名	課程	研究生	科目等履修生	特別聴講学生	特別研究生	法学修生	
教育学研究科	修士	5	0	0	0	0	5
社会文化科学研究科	博士前期	7	26	0	5	0	38
自然科学研究科	博士前期	9	0	0	15	0	24
医学教育部	修士	1	0	0	0	0	1
保健学教育部	博士前期	1	1	0	0	0	2
薬学教育部	博士前期	1	0	0	0	0	1
修士課程・博士前期課程計		24	27	0	20	0	71
社会文化科学研究科	博士後期	0	8	0	0	0	8
自然科学研究科	博士後期	2	0	0	1	0	3
医学教育部	博士	14	0	0	4	0	18
薬学教育部	博士後期	0	0	0	1	0	1
博士課程・博士後期課程計		16	8	0	6	0	30
法曹養成研究科	専門職大学院					38	38
大学院合計		40	35	0	26	38	139

※平成26年5月1日現在

(出典：2014 熊本大学データ集)

博士前期課程では、私費留学生を中心に多くの正規生・研究生を受け入れ、グローバルな教育を推進している(資料 A1-2-9)。

資料 A1-2-9 留学生在籍数

b)大学院														
大学院名	課程	区分												小計
		学生(正規生)			研究生		科目等履修生		特別聴講学生		特別研究学生		日本語研修生	
		国費	外国政府	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	私費	国費	
教育学研究科	修士			2	1	3								6
社会文化科学研究科	博士前期	1		49		6						5		61
自然科学研究科	博士前期	6	4	27		7						15		59
医学教育部	修士			3		1								4
薬学教育部	博士前期			4										4
保健学教育部	博士前期													0
修士課程・博士前期課程計		7	4	85	1	17	0	0	0	0	0	20	0	134
社会文化科学研究科	博士後期	1		10										11
自然科学研究科	博士後期	17	34	30										81
医学教育部	博士	21	3	24							1	1		50
薬学教育部	博士・博士後期	5	4	3										12
博士課程・博士後期課程計		44	41	67	0	0	0	0	0	0	1	1	0	154
法曹養成研究科	専門職大学院													0
国際化推進センター	日本語研修生												5	5
大学院合計		51	45	152	1	17	0	0	0	0	1	21	5	293

※平成26年5月1日現在

(出典:2014 熊本大学データ集)

博士前期課程歴史学研究コースでは、古文書資料の保護と活用の実態を地域社会で学び直すことを目的として、古文書調査の企画・実施をインターンシップとして行っている。他のコースでの、地域と連携したインターンシップの拡充が課題であると考えられる(資料 A1-2-10)。

資料 A1-2-10 インターンシップのシラバス (博士前期課程歴史学研究コース)

授業形態	実習
授業の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 文化遺産としての古文書史料の保護と活用の実態を、地域社会の中で学び直すことを通して、その意義と課題とを自分の言葉で説明できるようになる。 2. 古文書調査を、その企画段階から立ち上げ、種々の交渉を行い、最終的に実施報告書の作成までをリードすることができるようになる。
授業の内容	<p>本実習では、20~30人単位で行う古文書調査を企画・実施し、最終的には報告書作成までを行います。調査対象を絞り込み、宿泊施設等を手配し、調査をやり終え、報告書を刊行するまでには、古文書の所蔵者、関係自治体職員、宿泊・弁当等の地元各業者、印刷業者の方々と何度となく打ち合わせる必要が生じます。本実習で、こうした一連の過程を経験することにより、「段取り」の能力をアップさせて下さい。なお本実習は、(1) 調査前の日常的な事前準備、(2) 集中講義形式による史料調査、(3) 調査後の日常的な報告書作成作業から成り立っていますので、15回分の授業内容の提示はできません。</p>
キーワード	古文書調査、文化遺産、古文書目録、報告書

(出典：平成 25 年度博士前期課程授業計画書)

平成 25 年度の教育課程見直し WG において、ミッションの再定義を踏まえて策定した、新たな大学院教育実施体制、研究指導体制の方針(案)が代議員会に諮られ、承認された(資料 A1-2-11)。(中期計画番号 5、22) この方針に基づいて、平成 26 年度に具体案が作成され、大学院教育実施体制、研究指導体制が構築される予定である。この方針は、専門職コース間のカリキュラムの共通的改編、分野横断的な研究指導の積極的推進が中心となっている。

平成 26 年 3 月 26 日

新たな教育実施体制（案）

以下の基本方針に基づいて、新たな教育実施体制を構築する。

- ・ ミッションの再定義に盛り込まれた「今後、社会人、留学生等のニーズを含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、国内外のフィールドワークによる実践的教育を更に発展させるなど課程制大学院制度の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。」との方向性を踏まえた教育実施体制を構築する。
- ・ 博士前期課程と博士後期課程の継続性を意識した教育実施体制にする。また、博士前期課程の専門職コースを引き続き設置し、社会人大大学院生を積極的に受け入れる。
- ・ 社会人大大学院生を積極的に受け入れている博士前期課程専門職コース（交渉紛争解決・組織経営、東アジア・ビジネス・コミュニケーション、公共政策の各コース）を中心に、分野横断的な連携を図り、地域・社会の諸課題をグローバルな視点から解決することに取り組むためのカリキュラム・コースワーク、教育実施体制を構築する。
- ・ 学部からの継続性への対応については、今後、更に時間をかけて検討する。

具体的には、以下のカリキュラム・コースワーク、教育実施体制を構築する。

1. 博士前期課程専門職コースを中心に、学生の基礎的な課題解決能力を高めるために、共通的なカリキュラムの改編（交渉紛争解決・組織経営、東アジア・ビジネス・コミュニケーション、公共政策の各コースに共通の基礎的科目）を行い、その上に、各専門分野のコースの科目を履修するコースワーク・履修モデルを構築する。
また、グローバルな人材育成のために、特に以下の共通的な教育実施体制の構築を行う。
 - (1) 国際共同研究拠点と連携した教育実施体制
 - (2) 行政・企業・NPO等、地域社会との連携を重視した教育実施体制
 - (3) 学生の語学力（英語・日本語能力）を強化するための支援体制
2. 生命科学・自然科学等の他の大学院教育部・研究科、センター等と連携した学際的なカリキュラム、教育実施体制、プログラムを充実する。
3. 専門職コースにおいては、学士課程教育との連携強化を通じた高度専門職業人の育成を促進する。

新たな研究指導体制（案）

以下の基本方針に基づいて、新たな研究指導体制を構築する。

- ・ ミッションの再定義に盛り込まれた「今後、社会人、留学生等のニーズを含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、国内外のフィールドワークによる実践的教育を更に発展させるなど課程制大学院制度の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。」との方向性を踏まえた研究指導体制を構築する。

具体的には、以下のコースワーク、研究指導体制を構築する。

1. 履修モデルにおける専門職コース間の分野横断的な連携を重視し、学生が地域・社会の諸課題についてグローバルな視点から解決することに取り組むための共通的なカリキュラムとコースワークの改編を行う。
2. 分野横断的なコースワークと研究指導を有機的に連携させるために、他コースの教員も副指導に加わる等の学際的な研究指導を積極的に推進していく。
3. 生命科学・自然科学等の他の大学院教育部・研究科、センター等との連携を踏まえた研究指導を充実する。
4. 博士前期・後期課程のより一貫した研究指導体制により、国際的な研究者・高度専門職業人の育成を行う。
5. 学生の対外的な研究成果の公表を促進するための研究指導を充実する。

（出典：平成 26 年 3 月代議員会資料）

博士前期課程では、コース別院生研究室とともに、十分な収容人数の自習室・コンピュータ室・図書室等の共用スペースが設置され、学生の主体的学習、授業時間外の学習を促進している(資料 A1-2-12)。(中期計画番号 27)

資料 A1-2-12 博士前期課程の学習・研究施設の案内

社会文化科学研究科へようこそ！

新入生の皆さんご入学おめでとうございます！

社文研院生研究室(共用黒髪6:旧全学教育棟F棟)は、これから皆さんが研究を進めていくにあたって必要となる、より良い環境を提供する場です。皆さんが研究室を気持ちよく利用できるようにルールを守ってご利用ください。

現在、社会文化科学研究科には2つの院生研究室があります。

1つめは、コース別院生研究室(共用黒髪6)です。こちらには1階、2階に各コースの共同研究室があります。

2つめは、法学系院生研究室(全学教育棟E棟E101)です。こちらは、法学系院生の研究室です。

社会文化科学研究科の全学生のための共用スペースとして、コンピュータ室(共用黒髪6 2階)と自習室(共用黒髪6 3階)があります。

各研究室のパソコン、プリンタの管理は社会人大学院教育支援センターが主に行っていますので、用紙切れ等トラブルが起こった場合は、直接ご連絡ください。

また共用黒髪6 2階のコンピュータ室、E棟1階、文・法棟1階法学図書館にコピー機があります。こちらの管理も社会人大学院教育支援センターが主に行っております。(コピー機は使用時に、各自に配付されるコピーカードが必要になります。)

※コピーカードは毎年4月に各自1枚ずつ配付されます(1000枚分)。

配付のお知らせは共用黒髪6 1階の掲示板に掲出致しますので、掲示板をご確認ください。

(出典: 社会人大学院教育支援センター作成資料)

博士後期課程では、共通の院生室とともに自習室・コンピュータ室の共用スペースが利用できる。また、院生室における机の個人への割り当て等により、学生のニーズに応じた、より個別的な学習・研究環境を提供している(資料 A1-2-13)。(中期計画番号 27)

資料 A1-2-13 博士後期課程の学習・研究施設の案内

社会文化科学研究科へようこそ！

新入生の皆さんご入学おめでとうございます！

社文研院生研究室（共用黒髪6：旧全学教育棟F棟）は、これから皆さんが研究を進めていくにあたって必要となる、より良い環境を提供する場です。

社文研院生研究室の紹介を含め、皆さんが研究室を気持ちよく利用できるために守っていただきたいルールをいくつかご案内します。

○机の利用について

博士後期課程院生室では、個人の机を利用することができます。しかし、近年の院生数増加に伴い、個人の机の数が不足するようになりました。そのため、机の利用が少ない方には、申し訳ないのですが机の所有を遠慮していただくようになっていきます。週に3・4日以上の利用を行うことを条件に机を割り当てることになっていますので、この条件を満たし、机の所有を希望される方は社会人大学院教育支援センターまでご連絡をお願いします。

利用頻度は分らないが、とりあえず机を確保しておこうと考えている方は、申し訳ありませんがご遠慮ください。週末のみあるいはたまに利用するという方は、2階の院生コンピューター室、3階の自習室に共用スペースを用意しておりますので、そちらを利用してください。

連絡がない場合は、自動的に机の所有を希望しないと判断しますのでご了承ください。



○本棚の利用について

博士後期課程院生室には個人で利用できる本棚が設置してありますが、これも机と同じく1人に対する利用範囲が決まっています。一律で1人1段となっていますので、希望者は社会人大学院教育支援センターまでご連絡ください。机の棚などで足りるという方は無理に利用する必要はありません。

○ロッカー利用について

個人で利用できるロッカーも設置してありますが、利用個数が限られていますので、これも希望者のみということにさせていただきます。希望者は社会人大学院教育支援センターまでご連絡ください。

また、鍵のあるものとなないものがありますので、鍵が付いたロッカーに関しては絶対に鍵が必要だ(高価な器材がある等)という方を優先したいと思います。ご連絡の際はそれに関してもお伝えください。

○パソコンの利用について

博士後期課程院生室内では、1人1台パソコンが支給されます。基本的に各自の机に設置されますが、自身のノートパソコン等のみを使用する方など利用されない方もいらっしゃいます。支給されるパソコンは各個人で使用しますが、原則として個人のものではなく、社文研の備品というかたちになります。そのため、ファイルを残したり、新しくソフトをインストールするなどはしないようにお願いします。

パソコンに関しては、基本的に社会人大学院教育支援センターが管理しますので、トラブル等ありましたら直接ご連絡ください。

パソコン利用の希望者は社会人大学院教育支援センターまでご連絡をお願いします。

(出典：社会人大学院教育支援センター作成資料)

社会人大学院教育支援センターを中心に、充実した社会人学生への授業外でのサポート、情報提供が行われている(資料 A1-2-14)。(中期計画 27)。

資料 A1-2-14 社会人大学院教育支援センターによる学習支援

社会人大学院教育支援センターについて

社会人大学院教育支援センター(以下、「支援センター」)は、教員及びに学生支援のための活動を行っております。それらの活動のうち、学生の皆様を対象とした業務及びにサービスについて以下まとめております。ご参照の上、支援センターをご活用ください。

○プロジェクター及びスクリーン、自転車の空気入れ、台車の貸出について
 現在、支援センターでプロジェクター及びスクリーンを一組管理しております。これらについて、支援センターで手続きを経ることにより、皆様に次の条件の下で貸出しサービスを行っております。貸出しを希望される方は、支援センターにお問い合わせください。

プロジェクター及びスクリーン貸出条件
 ①研究発表や講義などでの使用であること。
 ②貸出期間は最長一週間であること。

自転車の空気入れ、台車の貸出し条件
 ①即日返却であること(自転車の空気入れは使用後すぐに返却)

○演習室・プロジェクト研究室の使用について
 授業以外で演習室・プロジェクト研究室の利用を希望される方は、支援センターまで事前にご連絡願います。

○図書・雑誌の複写サービスについて
 法学図書館や各研究室の開室時に来校できない学生に対し、コピーカードと、複写が必要な書籍名などの情報を支援センターに持参いただくことで、図書、雑誌の複写の代行を行っております。
 詳しくは支援センターまでお問い合わせください。

○提出物等に関する重要なお知らせのメール連絡サービスについて
 博士前期課程の社会人学生及び遠隔地居住学生を対象に、提出物等に関する重要なお知らせをメール連絡するサービスを行っております。
 メール連絡サービスをご希望の方は、別紙を期日内に支援センターまでご提出ください。

(出典：社会人大学院教育支援センター作成資料)

社会人大学院生へのアンケート結果では、教育・研究施設、社会人学生への支援体制ともに、「大変満足している」「概ね満足している」が約 70%を占めてり、満足度がある程度高い結果となっている(資料 A1-2-15)。

資料 A1-2-15 教育・研究施設、社会人学生に対する支援体制への満足度

④ 教育・研究施設

	教研	社文	自然	医教	保教	薬教	法曹	計
大変満足している	2	3	2	2	0	1	1	11
概ね満足している	3	6	4	2	8	1	3	27
あまり満足していない	3	2	0	0	4	0	1	10
不満	0	2	0	0	3	0	0	5

⑤ 社会人学生に対する支援体制

	教研	社文	自然	医教	保教	薬教	法曹	計
大変満足している	4	3	3	3	1	0	0	14
概ね満足している	3	7	1	1	8	1	3	24
あまり満足していない	1	2	2	0	4	1	0	10
不満	0	2	0	0	2	0	2	6

(出典：社会人大学院生ニーズ調査結果報告から抜粋)

年度当初に、配布資料に基づいた全体ガイダンスの後に、博士前期課程の各コース毎に詳細な履修ガイダンスが実施されている（資料 A1-2-16）。

資料 A1-2-16 平成 25 年度博士前期課程履修ガイダンスのスケジュール・配布資料

平成25年度社会文化科学研究科博士前期課程履修ガイダンス実施について

- 平成25年度 社会文化科学研究科入科式 4月4日(木).....文法A-2教室 13:30～
- 博士前期課程全体ガイダンス.....文法A-2教室 入科式終了後～
- 博士前期課程専攻・コース(分野)履修ガイダンス.....下記のとおり

専攻	コース(入学手続完了者数)	分野	ガイダンス担当教員	実施日時	会場	配置図番号	
公共政策学専攻	公共政策専門職コース		渡部薫	4月4日(月) 全体ガイダンス終了後	文法棟1F A-2教室	①	
	政策研究コース						
法学専攻	法律系専門職コース		山崎広道	4月4日(木) 全体ガイダンス終了後	文法棟2F 共同実習室	④	
	法学研究コース						
現代社会人間学専攻	交渉紛争解決・組織経営専門職コース		石原明子	出席可能な日程を別紙にて本日中にご回答ください。 (提出先:社文研教務担当)			
	東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース		水元豊文	4月4日(木) 全体ガイダンス終了後	全学教育棟F棟1F 東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース研究室	教員が引率 します。	
	先端倫理学研究コース		別途連絡	個別調整			
	フィールドリサーチ研究コース	社会学	多田光宏		4月5日(金)13:00～	文法棟3F 多田研究室	⑧
		地域社会学	徳野 貞雄 牧野 厚史		4月4日(木) 全体ガイダンス終了後	文法棟3F 地域社会学研究室	⑥
		地理学	廣嶋 洋 寶月拓三		4月4日(木)15:00～	文法棟3F 鹿嶋研究室	⑤
		言語学	福澤 清 児玉 望 千田俊太郎		4月8日(月)14:30～	文法棟4F メディア演習室	⑨
芸術学		木村博子		4月5日(金)10:00～	文法棟3F 木村(博)研究室	⑦	
文化学専攻	高校国語教員専門職コース		坂口聖・ 森正人・ 坂元昌樹	4月5日(金) 13:00～	文法棟1F B-2教室	②	
	英語教育専門職コース		山下徹	4月4日(木) 全体ガイダンス終了後	文法棟2F 共用会議室	③	
	歴史学研究コース	各分野	各教員	個別調整			
	日本・東アジア文化学研究コース	日本語日本文学	坂口聖・ 森正人・ 坂元昌樹		4月5日(金) 13:00～	文法棟1F B-2教室	②
		中国語中国文学	屋敷信晴		4月8日(月)10:20～	全学教育棟4F C-402	⑩
欧米文化学研究コース	独語独文学	学部と併せて実施予定。(日時及び会場は別途通知します。)					

配付資料一覧 (平成25年度)

【社会文化科学研究科博士前期課程】 (教授システム学専攻を除く)

(共通)

1. 平成25年度 社会文化科学研究科博士前期課程学生便覧
2. 平成25年度 社会文化科学研究科博士前期課程授業計画書
3. 平成25年度 学生案内
4. 社会文化科学研究科ガイダンスについて
5. 院生会からのお知らせ
※公共政策学専攻、法学専攻、現代社会人間学専攻交渉紛争・組織経営専門職コースのみ
6. 社会文化科学研究科へようこそ！
(社会人大大学院教育支援センターからのお知らせ)
7. 図書館利用案内 2 0 1 3
8. 武夫原 No.2 1
9. 健康・環境安全の手引
10. 保健センターだより第40号
11. 健康診断問診票
12. チェックシート (マークシート)
13. X線撮影受診票
14. 教育訓練給付制度」の対象講座について
※公共政策学専攻、法学専攻、現代社会人間学専攻のみ

(出典：人文社会科学系事務ユニット教務担当作成資料)

学生への経済支援は、TA制度、博士課程奨学金給付制度、授業料免除等により行われている。特に授業料免除については、平成22年度—25年度の期間は平成21年度に比べて、全学免除者数を含め、より多くの学生が免除を受けており、経済支援の一層の充実を示している(資料A1-2-16)。(中期計画番号28)また、国際奨学事業により、学生の海外での調査研究、国際会議等への参加を促進する助成を継続的に行っている(資料A1-2-17)。(中期計画番号31)

資料A1-2-17 経済支援の実績

TA(ティーチング・アシスタント)制度

優秀な大学院学生に対し、教育的配慮の下、学部学生等に対するチュータリング(助言)や実験・実習・演習等の教育補助業務を行わせ、大学院学生への教育訓練の機会を提供します。また、これに対する手当の支給により、大学院学生の処遇の改善の一助とします。

採用実績

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
採用数	25名	28名	26名	19名	27名

博士後期課程奨学制度

この制度は博士後期課程の学生をRA(リサーチ・アシスタント)又はTA(ティーチング・アシスタント)として雇用し、その対価として年間授業料の半額相当の経済的支援を行うものです。熊本大学における教育研究の活性化を図ることを目的として実施されます。

RAとは大学が行う研究プロジェクト等に、教育的配慮の下、大学院学生等を研究補助者として参画させ、研究遂行能力の育成、研究体制の充実を図り、これに対する手当の支給により、大学院学生の処遇の改善の一助とするものです。

採用実績 ※平成21年度博士後期課程入学者から適用

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
採用数	6名	8名	5名	1名	4名

博士課程奨学金給付制度

熊本大学博士課程における優秀な学生の確保及び教育研究活動の活発化を図ることを目的として平成22年度からできた制度です。

博士後期課程に在学する学生を対象に入学試験の成績、学業成績又は学術研究活動において、特に優秀な成果を修めたとみとめられる学生に対して給付を行うものです。

授業料免除

学生全員を対象とした授業料免除制度があります。

採用実績

年度等	申請者数	全額免除者数	半額免除者数	
21年度	前期	44名	5名	26名
	後期	46名	0名	29名
22年度	前期	75名	3名	53名
	後期	70名	0名	58名
23年度	137名	21名	81名	
24年度	138名	41名	80名	
25年度	163名	47名	56名	

国際奨学事業

学生の国際的視野と学習・研究能力を高めることを目的として、本研究科学生(平成21年度より留学生も含みます)の国際的な学習・研究活動への参加機会を広く提供し、参加を支援します。

採用実績

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
採用数	5名	6名	9名	5名

(出典：社会文化科学研究科HP)

教授システム学専攻は、人材養成目的に沿った体系的教育課程の編成を目指し（中期計画 14）、各科目の先修要件を定め、単位取得条件となる課題群をコンピテンシーと関連を持たせて設定している（資料 A1-2-18）（資料 A1-2-19）。

社会のニーズに対応するため、職業人教育訓練、医療教育、高等教育等に関する科目を開講している。e ラーニング専門家を海外から招聘し講演会を開催している（資料 A1-2-20）。主指導教員 1 名と副指導教員 2 名が研究指導し、学習管理システム上の記録として蓄積することで（中期計画番号 5）、効果的な教育を実施している。1 日の学習平均時間は 3 時間を超えている（資料 A1-2-21）。過去 236 名の科目等履修生が在籍した（資料 A1-2-22）。

主体的な学習を促すため、東京、大阪にてオフィスアワーを、年に 2 回九州地域でスクーリングを実施している。（中期計画番号 27）平成 25 年からは教員が教育・評価法、入試のあり方等について振り返り、今後の改善を検討している。（中期計画番号 13、16、17）

資料 A1-2-18 博士前期課程科目

<http://www.gsis.kumamoto-u.ac.jp/curriculum/masters-program/>

（出典：教授システム学専攻HP）

資料 A1-2-19 博士後期課程科目

<http://www.gsis.kumamoto-u.ac.jp/curriculum/doctors-program/>

（出典：教授システム学専攻HP）

資料 A1-2-20 熊本大学 e ラーニング連続セミナー

<http://www.gsis.kumamoto-u.ac.jp/special/events/>

（出典：教授システム学専攻HP）

資料 A1-2-21 学習スタイル調査



（出典：教授システム学同窓会による修了生アンケートに基づいて作成）

資料 A1-2-22 科目等履修生の受け入れ状況（博士前期・後期課程）

年度	過年度入学 (人)	新入学(人)	合計(人)
H25 (2013)	19	22	41
H24 (2012)	28	27	55
H23 (2011)	17	26	43
H22 (2010)	18	35	53
H21 (2009)	10	34	44
合計	92	144	236

(出典：社会文化科学研究科教務担当資料を基に作成)

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

本研究科では、明確な学位授与方針に基づいて、多様な地域・社会のニーズに応え、国際的通用性のある学際的な教育課程、系統的な履修モデル・科目が、現代社会人間学専攻を中心に構築されている。また、教育課程見直しWGを中心に、専門職コース間の分野横断的な連携により、柔軟で効果的な大学院教育実施体制と研究指導體制の方針を策定し、教育課程編成上の工夫を行っている。さらに、東アジアから多くの留学生を受け入れ、グローバルな教育を推進している点は評価できる。教授システム学専攻では、多くの科目等履修生を受け入れ、現代社会のニーズに応える教育を行っている。

コース別・共用院生研究室、コンピュータ室・自習室、図書室等の一層の整備や社会人大学院教育支援センターによるサポート体制等の学習支援により、学生の主体的学習を促す取り組みがなされている。また、生活・経済支援も概ね充実している状況にある。

教授システム学専攻では、学習状況と教員の指導状況が記録される eラーニングの特長を活かして学習の質の確保と、学生の主体的学習を促している（資料 A1-2-23）。コース・コンテンツを設計・開発する演習科目も開講し、実践的スキルを培っており、期待される水準にあると考えられる。

以上から、本研究科全体として、教育内容・教育方法については、期待される水準にあると判断した。

資料 A1-2-23 教授システム学専攻ポータルサイト・進捗状況

http://www.gsis.kumamoto-u.ac.jp/concept/concept_4/

(出典：教授システム学専攻HP)

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

博士前期課程における標準修業年限の修了率は、平成22年度以降は、平均して73%程度であり、平成21年度を少し上回っており、修了率が向上してきている(資料A2-1-1)。

資料A2-1-1 博士前期課程入学者数・修了率

※修了率		平成26年9月9日現在									
入学年度	専攻	入学者数	修了年度						修了率		
			2008.4-2009.3	2009.4-2010.3	2010.4-2011.3	2011.4-2012.3	2012.4-2013.3	2013.4-2014.3	標準修業年限(2年)内	標準修業年限×1.5年内(3年)	
2008 (H20)	公共政策学専攻	16	1	6	2	2	0	0	43.8%	56.3%	
	法学専攻	9	0	8	0	0	1	0	88.9%	88.9%	
	現代社会人間学専攻	17	0	15	0	0	0	0	88.2%	88.2%	
	文化学専攻	27	0	23	4	0	0	0	85.2%	100.0%	
	教授システム学専攻	19	0	13	2	1	0	1	68.4%	78.9%	
	計	88	1	65	8	3	1	1	75.0%	84.1%	
2009 (H21)	公共政策学専攻	7	/	0	4	2	0	0	57.1%	85.7%	
	法学専攻	11	/	0	8	0	0	0	72.7%	72.7%	
	現代社会人間学専攻	25	/	0	18	1	2	1	76.0%	76.0%	
	文化学専攻	24	/	0	16	2	2	0	66.7%	75.0%	
	教授システム学専攻	22	/	4	12	1	1	0	72.7%	77.3%	
	計	89	/	4	58	6	5	1	70.8%	76.4%	
2010 (H22)	公共政策学専攻	6	/	/	0	3	1	0	50.0%	66.7%	
	法学専攻	5	/	/	0	4	1	0	100.0%	100.0%	
	現代社会人間学専攻	21	/	/	0	17	3	0	85.7%	95.2%	
	文化学専攻	18	/	/	0	9	3	0	61.1%	66.7%	
	教授システム学専攻	19	/	/	2	11	0	1	68.4%	68.4%	
	計	69	/	/	2	44	8	1	72.5%	78.3%	
2011 (H23)	公共政策学専攻	5	/	/	/	0	4	0	80.0%	80.0%	
	法学専攻	9	/	/	/	0	9	0	100.0%	100.0%	
	現代社会人間学専攻	22	/	/	/	0	17	1	81.8%	81.8%	
	文化学専攻	20	/	/	/	0	14	2	70.0%	80.0%	
	教授システム学専攻	20	/	/	/	2	8	1	50.0%	55.0%	
	計	76	/	/	/	2	52	4	72.4%	76.3%	
2012 (H24)	公共政策学専攻	5	/	/	/	/	1	2	60.0%	—	
	法学専攻	11	/	/	/	/	0	9	81.8%	—	
	現代社会人間学専攻	23	/	/	/	/	0	18	78.3%	—	
	文化学専攻	20	/	/	/	/	0	15	75.0%	—	
	教授システム学専攻	18	/	/	/	/	0	12	66.7%	—	
	計	77	/	/	/	/	1	56	74.0%	—	
2013 (H25)	公共政策学専攻	6	/	/	/	/	/	0	—	—	
	法学専攻	7	/	/	/	/	/	0	—	—	
	現代社会人間学専攻	29	/	/	/	/	/	0	—	—	
	文化学専攻	16	/	/	/	/	/	0	—	—	
	教授システム学専攻	17	/	/	/	/	/	0	—	—	
	計	75	/	/	/	/	/	0	—	—	
2014 (H26)	公共政策学専攻	7	/	/	/	/	/	/	—	—	
	法学専攻	4	/	/	/	/	/	/	—	—	
	現代社会人間学専攻	20	/	/	/	/	/	/	—	—	
	文化学専攻	24	/	/	/	/	/	/	—	—	
	教授システム学専攻	13	/	/	/	/	/	/	—	—	
	計	68	/	/	/	/	/	/	—	—	

※長期履修学生は長期履修期間=修業年限としてカウントする

(出典:人文社会科学系事務ユニット教務担当作成資料)

博士後期課程における標準修業年限の修了率は、平成 22 年以降は平均して 36%程度であり、平成 21 年度を少し上回っている。文化学専攻以外の修了率が低い傾向にある(資料 A2-1-2)。

資料 A2-1-2 博士後期課程入学者数・修了率

※修了率											
入学年度	専攻	入学者数	修了年度						修了率		
			2008.4-2009.3	2009.4-2010.3	2010.4-2011.3	2011.4-2012.3	2012.4-2013.3	2013.4-2014.3	標準修業年限内	標準修業年限×1.5年内(5年)	
博士後期課程	2008 (H20)	人間・社会科学専攻	9	—	0	2	1	1	0	22.2%	44.4%
		文化学専攻	4	—	0	2	0	1	0	50.0%	75.0%
		教授システム学専攻	4	—	0	1	0	0	0	25.0%	25.0%
		計	17	—	0	5	1	2	0	29.4%	47.1%
	2009 (H21)	人間・社会科学専攻	12	/	—	0	3	1	2	25.0%	50.0%
		文化学専攻	7	/	—	0	4	1	1	71.4%	85.7%
		教授システム学専攻	5	/	—	0	0	0	0	0.0%	0.0%
		計	24	/	—	0	7	2	3	33.3%	50.0%
	2010 (H22)	人間・社会科学専攻	20	/	/	—	0	4	5	30.0%	45.0%
		文化学専攻	5	/	/	—	0	4	0	80.0%	80.0%
		教授システム学専攻	5	/	/	—	0	0	0	0.0%	0.0%
		計	30	/	/	—	0	8	5	33.3%	43.3%
2011 (H23)	人間・社会科学専攻	8	/	/	/	—	2	2	50.0%	—	
	文化学専攻	5	/	/	/	—	0	2	40.0%	—	
	教授システム学専攻	5	/	/	/	—	0	1	20.0%	—	
	計	18	/	/	/	—	2	5	38.9%	—	
2012 (H24)	人間・社会科学専攻	5	/	/	/	/	—	0	—	—	
	文化学専攻	8	/	/	/	/	—	1	—	—	
	教授システム学専攻	4	/	/	/	/	—	0	—	—	
	計	17	/	/	/	/	—	1	—	—	
2013 (H25)	人間・社会科学専攻	10	/	/	/	/	/	—	—	—	
	文化学専攻	5	/	/	/	/	/	—	—	—	
	教授システム学専攻	3	/	/	/	/	/	—	—	—	
	計	18	/	/	/	/	/	—	—	—	
2014 (H26)	人間・社会科学専攻	7	/	/	/	/	/	/	—	—	
	文化学専攻	8	/	/	/	/	/	/	—	—	
	教授システム学専攻	3	/	/	/	/	/	/	—	—	
	計	18	/	/	/	/	/	/	—	—	

※長期履修学生は長期履修期間=修業年限としてカウントする
 ※—:集計できない

(出典:人文社会科学系事務ユニット教務担当作成資料)

単位取得率については、平成 22 年度以降は平均して、博士前期課程 83%、博士後期課程 65%前後で推移しており、博士後期課程の単位取得率が、平成 21 年度と比較して 10%程度下がる傾向にある(資料 A2-1-3)。今後、単位取得率を向上させるための指導・学習支援が求められる。

資料 A2-1-3 単位取得率

	単位取得率					
	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
社会文化科学研究科(博士前期課程)	↑ 89.3%	↓ 87.5%	↘ 84.0%	↓ 82.2%	→ 82.0%	↑ 83.5%
社会文化科学研究科(博士後期課程)	→ 76.9%	↑ 76.2%	↓ 74.3%	↓ 60.8%	→ 62.8%	↑ 62.3%

(出典: 2014 熊本大学データ集)

博士後期課程の学位授与数は、平成 25 年度は博士(文学)、博士(学術)が多い傾向にあるが、論文博士も含めて、全体的には適切に学位授与が行なわれている(資料 A2-1-4)。

資料 A2-1-4 博士後期課程学位授与数

学 部 等 名	課程区分	学 位 名 称	学位区分			(参考)累計	
			博士			博	士
			課程	課程 (准及終了者)	論文	課程	論文
社会文化科学研究科	博士後期	博士(文学)	6		2	文学 59 公共政策学 22 法学 7	文学 15 公共政策学 3
		博士(公共政策学)					
		博士(法学)	1				
		博士(学術)	7		1		

(出典: 2014 熊本大学データ集)

本研究科の資格取得は、博士前期課程における、ELP(eラーニング・プロフェッショナル)資格、中・高等学校の教員免許の取得が中心である。資格取得者数は、平成22年～25年度の間で平均して20名程度であり、平成21年度と同様な取得者数となっている(A2-1-5)。

資料 A2-1-5 資格取得状況

※申請により取得できる資格の取得者数

学 部 等 名	課 程	資 格 名	在学・卒業(終了)者中の学生資格取得者数				
			(参考) 平成21年度	(参考) 平成22年度	(参考) 平成23年度	(参考) 平成24年度	平成25年度
文学部	学士	教員免許全体	29	21	18	16	25
		中学校	17	12	7	7	15
		高等学校	27	21	18	15	25
		学芸員	33	31	32	32	31
教育学部	学士	社会福祉主事	2	0	0	4	0
		教員免許全体	251	260	227	255	256
		小学校	175	196	166	185	182
		中学校	169	188	161	174	181
		高等学校	197	197	185	181	184
		特別支援学校	26	22	19	24	26
		幼稚園	78	68	55	56	60
		養護教諭	33	32	30	34	32
法学部	学士	教員免許全体	0	1	1	0	0
		高等学校	0	1	1	0	0
理学部	学士	教員免許全体	96	49	63	61	59
		中学校	30	19	30	26	13
		高等学校	66	49	62	61	46
		学芸員	20	13	13	5	1
医学部	学士	教員免許全体	0	0	3	0	5
		高等学校	0	0	3	0	5
工学部	学士	教員免許全体	11	22	20	18	9
		高等学校	11	22	20	18	9
		測量士補	93	71	72	85	75
		技術士補	481	440	431	460	455
教育学研究科	修士	司書教諭	0	0	0	0	3
		教員免許全体	40	31	35	34	32
		小学校	19	18	19	20	18
		中学校	25	23	25	26	27
		高等学校	27	23	28	26	27
		特別支援学校	8	9	6	3	2
		幼稚園	2	5	3	1	2
		養護教諭	4	3	1	1	0
		eLP資格	7	0	1	0	0
		社会文化科学研究科	博士前期課程	eLP資格	13	13	17
教員免許全体	7			3	7	8	4
中学校	1			0	3	3	4
高等学校	6			3	4	8	4
自然科学研究科	博士前期	教員免許全体	16	24	33	18	19
		中学校	3	4	11	6	8
		高等学校	13	20	22	18	19
養護教諭特別別科		教員免許全体	38	36	44	36	43
		養護教諭	38	36	44	36	43
特別支援教育特別専攻科		司書教諭	0	0	0	0	1
		教員免許全体	24	24	22	19	20
		特別支援学校	24	24	22	19	20

■ 教員免許取得者の実人数

※教員免許全体=教員免許取得者全体の実人数

(出典: 2014 熊本大学データ集)

社会人大学院生へのアンケートの自由記述は、丁寧な指導、eラーニングにより、学習意欲の向上等、概ね満足 of いく学習の成果を示しているが、対面での授業・指導を求めていることも示唆している（資料 A2-1-6）。

資料 A2-1-6 社会人大学院生へのアンケートの自由記述

<p>評価している点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムやコースの設定方針からは、学生と社会人学生とが互いに刺激しあってほしいという意図が見え、それについても共感します。 ・教授陣の懇切丁寧な指導は、大変評価している。専門性の高い教育水準も大変評価している。 ・教授陣による学修支援は（内容・手段等）素晴らしいと感じます。教育内容そのままに、eラーニングというツールを的確に活用して、我々受講者の学習意欲を高めていただいています。 ・eラーニングやeポートフォリオにより、学習プロセスや学習結果が残ること。 ・論文指導など指導教官が、学生の時間を考慮し調整して頂けるのはありがたいです。 <p>改善してほしい点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より多くの科目を eラーニング化し、あるいはビデオ化し、内外に発信して欲しい。 ・多くの先生によって頻繁に東京オフィスでオフィスアワーが開催されるとよりよいと思う。 ・遠距離のため直接面談が難しいこと。
--

（出典：社会人大学院生ニーズ調査結果報告から抜粋）

教授システム学専攻は教員会議の下に、FD・教員評価ワーキンググループを設置している（中期計画番号 16、17）。外部資格 ELP の取得（平成 22～25 年実績 58 名）（前掲資料 A2-1-4）、修了時のコアコンピテンシー充足度（資料 A2-1-7）等を集積し、教育成果や効果を定期的に検証し、改善に役立てている。

資料 A2-1-7 修士課程平成 21～25 年度修了者のコンピテンシー充足度（自己評価）

教授システム学専攻修了生コンピテンシー		2013平均	2012平均	2011平均	2010平均	2009平均	5年間平均
コア コン ピテ ンシー	①教育・研修の現状を分析し、教授システム学の基礎的知見に照らし合わせて課題を抽出できる。	2.60	2.25	2.75	2.47	2.40	2.49
	②さまざまな分野・領域におけるさまざまな形のeラーニング成功事例や失敗事例を紹介・解説できる。	2.53	2.00	2.56	2.12	2.40	2.32
	③コース開発計画書を作成し、ステークホルダごとの着眼点に即した説得力ある提案を行うことができる。	2.53	2.00	2.31	2.12	2.20	2.23
	④LMSなどの機能を活かして効果・効率・魅力を兼ね備えた学習コンテンツが設計できる。	2.00	2.13	2.56	1.88	2.13	2.14
	⑤Webブラウザ上で実行可能なプログラミング言語による動的な教材のプロトタイプが開発できる。	1.13	1.75	2.00	1.88	1.73	1.70
	⑥開発チームのリーダーとして、コース開発プロジェクトを遂行できる。	2.00	2.00	2.13	1.82	1.93	1.98
	⑦実施したプロジェクトや開発したコースを評価し、改善のための知見をまとめることができる。	2.07	2.38	2.31	2.06	2.33	2.23
	⑧人事やマーケットニーズに基づいて教育サービス・教育ビジネスの戦略を提案できる。	1.93	2.00	2.19	1.76	2.13	2.00
	⑨ネットワーク利用に関わる法律的・倫理的な問題を認識し、解決できる。	1.67	1.88	2.00	1.88	1.60	1.80
	⑩教授システム学の最新動向を把握し、専門家としての業務に応用できる。	1.93	1.88	2.25	1.76	2.13	1.99
	⑪実践から得られた成果を学会や業界団体等を通じて普及し、社会に貢献できる。	1.27	1.63	1.81	1.59	1.87	1.63
	⑫教授システム学専攻の同窓生として、専門性を生かして専攻の発展・向上に寄与できる。	0.73	1.25	1.75	1.47	1.73	1.39
コア平均		1.87	1.93	2.22	1.90	2.05	1.99
オプ ション	①eラーニングサーバの導入、構築、管理、運営が行え、サーバサイドアプリケーションを用いた動的な教材のプロトタイプが開発できる。	0.33	0.38	0.88	1.12	0.87	0.71
	②コンテンツの標準化や相互運用性の要件を満たしたeラーニングコース開発やシステム運用ができる。	0.93	1.13	1.50	0.88	0.87	1.06
	③ネットワークセキュリティ上、安全なeラーニング環境を構築できる。	0.40	0.38	0.94	0.82	0.67	0.64
	④知識・情報・学習の視点から経営課題について提言ができる。	1.67	1.13	2.00	1.65	2.00	1.69
	⑤eラーニングの特定応用分野について、その領域独自の特徴を踏まえて内容の専門家と協議できる。	1.20	1.13	1.69	1.24	1.13	1.28
	⑥コンサルティングの視点から、教育サービス・教育ビジネスのプロジェクト内容を提案でき、その実施をサポートできる。	0.07	0.00	0.44	0.59	0.53	0.33
	⑦所属機関・顧客機関等のeラーニングポリシーの確立・改善・変革を提案できる。	0.33	0.00	1.40	0.82	0.33	0.58
オプション平均		0.70	0.59	1.26	1.02	0.91	0.90

注：4段階による自己評価（3：高度、2：中程度、1：最低限、0：未達成）を平均したものの

（出典：「平成 21～25 年度修了者コンピテンシーの充足度に関する自己評価」から作成）

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

博士前期課程の修了率は向上する傾向にあるが、博士後期課程の修了率・単位取得率の改善は、関係専攻における課題である。博士後期課程の学位授与数は一定のレベルを確保している。ELP、中・高教員免許の資格取得者数等も一定の水準を維持している。また、社会人大学院生へのアンケートの結果も、概ね満足のいく学業の成果を示している。全体としては、学習成果を踏まえた修了・履修・資格の取得状況等から判断して、学業の成果が上がっており、期待される水準にあるといえる。

教授システム学専攻では、コンピテンシーの充足度に関する自己評価調査の結果が、3点満点で「中程度」を示す2点と高く、高度専門職業人および研究者の養成について、期待される水準にあると判断した。

観点 進路・就職の状況

(観点到に係る状況)

博士前期課程における平成22年度から25年度までの就職率は、平均して89%で推移している。また、博士後期課程は平均して96%で推移しており、就職率が向上する傾向にある(資料A2-2-1)。

資料 A2-2-1 就職率の推移

修士・博士前期課程の就職率の推移

(単位：%)					
就職率	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
社会文化科学研究科	↑ 95.8	→ 89.1	→ 89.4	↑ 97.6	↓ 78.0

博士・博士後期課程の就職率の推移

(単位：%)					
就職率	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
社会文化科学研究科	↓ 81.3	↑ 100.0	→ 90.9	↑ 100.0	→ 93.8

※就職率＝就職者÷就職希望者

※就職希望者＝就職者＋教員採用試験準備者＋就職活動継続者

(出典：2014 熊本大学データ集より抜粋)

他の研究科・教育部と比較して、博士前期課程は、県内・九州地区、関東地区の一般企業、大学・高等学校等の教育及び教育支援関係への就職が多くなっている。博士後期課程は、県内・九州地区の大学の教育及び教育支援関係に就職する傾向にある。博士前期課程、博士後期課程ともに、地域の教育・研究分野に貢献しているといえる(資料A2-2-2)。また、博士前期・後期課程を修了後に、出身国の大学で教員、教育・研究職となる東アジアの留学生が増える傾向にある。

資料 A2-2-2 就職状況

博士前期課程就職状況

<産業別分類> (単位:人)

区分	教育学研究科	社会文化科学研究科	自然科学研究科	医学教育部	保健学教育部	薬学教育部	計
農・林・漁業・鉱業・建設業		1	41				42
製造業		4	217	3	1	19	244
電気・ガス・熱供給・水道業			12				12
情報通信業、運輸業		2	32				34
卸売業・小売業		1	4				5
金融業・保険業		1	3				4
不動産・飲食・宿泊業							0
医療、福祉	2	7		2	10	1	22
教育、学習支援業	27	9	14		1	2	53
サービス業	1	2	29	5		4	41
公務	2	9	15				26
その他		3	1	1			5
計	32	39	368	11	12	26	488

※平成26年5月1日現在

<地区別分類> (単位:人)

区分	教育学研究科	社会文化科学研究科	自然科学研究科	医学教育部	保健学教育部	薬学教育部	計
県内	28	10	42	2	7	8	97
九州	4	9	68	2	3	7	93
関西		4	60	1		5	70
東海			23	1	1		25
関東		12	150	4	1	5	172
その他		4	25	1		1	31
計	32	39	368	11	12	26	488

※平成26年5月1日現在

※保健学教育部には、進学者であり就職者である者が1名いるが上表には計上していない。

博士後期課程就職状況

<産業別分類> (単位:人)

区分	社会文化科学研究科	自然科学研究科	医学教育部	保健学教育部	薬学教育部	計
農・林・漁業・鉱業・建設業						
製造業		9	1		5	15
電気・ガス・熱供給・水道業						
情報通信業、運輸業						0
卸売業・小売業						0
金融業・保険業						
不動産・飲食・宿泊業						
医療、福祉	1		47	2	3	53
教育、学習支援業	13	19	8	1		41
サービス業		9	9		3	21
公務		1				1
その他	1	1	1			3
計	15	39	66	3	11	134

※平成26年5月1日現在

<地区別分類> (単位:人)

区分	社会文化科学研究科	自然科学研究科	医学教育部	保健学教育部	薬学教育部	計
県内	6	11	53	2	2	74
九州	6	3	4	1	1	15
関西	1	4			2	7
東海		1	1		1	3
関東		7	3		3	13
その他	2	13	5		2	22
計	15	39	66	3	11	134

※平成26年5月1日現在

(出典: 2014 熊本大学データ集より抜粋)

修士・博士前期課程の進学率は、平成 22 年度以降、平均して 7.4%程度で推移しており、平成 21 年度よりも下がる傾向にあり、博士後期課程への進学者を増やすことが課題である(資料 A2-2-3)。

資料 A2-2-3 修士・博士前期課程の進学率

(単位：%)					
進学率	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
社会文化科学研究科	↑ 9.9	→ 7.2	↓ 5.4	↑ 9.0	→ 7.9

※進学率=進学者÷卒業者

(出典：2014 熊本大学データ集より抜粋)

教授システム学専攻では、博士前期課程修了生のうち、平成 22 年度から 9 名が博士後期課程に進学し(資料 A2-2-4)、7 名が大学教員として新たに勤務・昇進している。「修了生インタビュー」、「学生の声」において、業務改善などや業績・就職に活かしているとの回答がなされた(資料 A2-2-5)(資料 A2-2-6)。在学生、修了生による学会発表、学術論文の掲載も積極的に推進している(資料 A2-2-7)。平成 21 年に比して学術論文による業績が増加する傾向にある。(中期計画番号 31)

資料 A2-2-4 年度別博士後期課程内部進学者数

年度	進学者数(人)
H25 (2013)	1
H24 (2012)	3
H23 (2011)	1
H22 (2010)	4
H21 (2009)	3
合計	12

(出典：人文社会科学系事務ユニット教務担当資料を基に作成)

Q.「教授システム学専攻」に在学中、印象深かったことは何ですか？

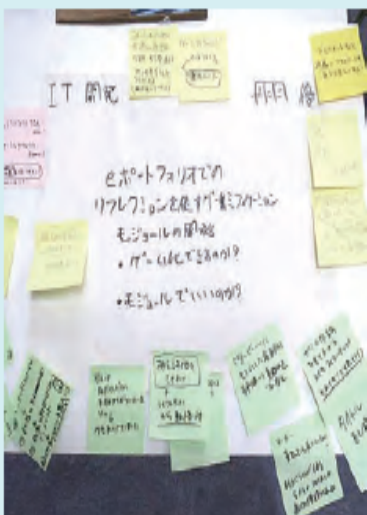
- 最も印象深かったのは同期の仲間との学び合い、そして先生方の熱意あるご指導です。まさに「楽しく激しく」でした。2年間での修了をあきらめかけたこともありましたが、仲間や先生の励ましで実現できました。「eラーニング=孤独」というイメージを抱いていましたが、いい意味で裏切られました。



- いろいろな学び方があることを、「教授システム学専攻」の科目学習や合宿(オプション)を通して、自分自身で実践しながら理論を交え学べたことが印象深かったです。学習目標、評価方法、方略をいかにマッチさせるか、考えていたようで、全く考えていなかったことに気づきましたし、学習方法においても、同期・非同期におけるプラス面・マイナス面を知り、学習者という立場と設計者という立場の両面を学ぶことができ、(それは、それは、大変でしたけど)、おもしろく感じました。

- 基盤的教育論*という授業です。この授業では、古今東西の教育理論をネタに、学習者個人の体験の振り返りしながら授業を進めていきます。単なる知識として各理論に触れるのではなく、自分の体験に結び付けて学ぶことで、学んだことを自分の言葉で説明できるようになり、知識を血肉化できました。知識は伝授するものではなく、学習者自身が構成していくものなんだと、学習者として経験することができ、とても印象的な授業でした。

※「基盤的教育論」は本専攻ウェブサイトの「公開科目」で体験できます。



Q.「教授システム学専攻」で学んだことはどのようなところで役立っていますか？

- インストラクショナル・デザインの分析・設計・開発・評価という体系的なアプローチは、教育だけではなく、あらゆる世界の問題解決に役立ちます。

- 在学中から、日頃の自身の業務に役立っています。修了後はキャリアアップに活かすことができました。また、在学中に出会った友人、恩師のみなさまとのご縁は、在学中大きな支えになっただけではなく、今後も人生を豊かにしてくれるのではないかと感じています。

- 現在、人事考課制度と連動する能力開発プログラムを各職種ごとに構築することに携わっているので、悩むことも多々ありますが、学んだことが役に立っていると感じます。自己学習するときも、どのように学ぶか考えるようになり、役に立っていると感じます。

- 論旨の組み立て方や研究の段取りは研究にかぎらず役立っています。動機づけ理論は人にちょっとしたお話をするときやプレゼンなどでも活かせます。研究を続けながら結婚・出産・育児をしている先生や学生がいらっしゃるの、同じ女性として働き方の参考になります。

(出典：教授システム学専攻案内リーフレット (2015年度版) から抜粋)

資料 A2-2-6 学生の声

- 2年間で1番の収穫はなんですか？

教授システム学というものを、体系的に整理できたことですね。昔からIDや教育効果測定を勉強してきたので、新しいことをたくさん学んだということよりも、頭の中で散乱していた概念や理屈を整理できたということが、自分としては収穫ですね。現場で得た経験知だけを頼りに現象を判断しているだけでは、その事の本質が分からない気がします。体系的に基礎を学べば、起こっている現象は、違うけど根っこは同じ、というふうに理解できたりしますね。

それと先ほど申しあげましたが、本を読んでいて著者がいうことを妄信的に受け入れるだけだったのが、建設的批判をしながら「でもどうなの？」と違う見方をできるようになりました。

- 今後はお仕事にどう活かしたいですか？

私は、人材育成のNPOを主宰しています。その活動の中で本専攻で学んだことを伝えていきたいと思っています。人材育成に携わっている人に経歴を尋ねると、多くの場合は人材育成と異なる部署から、お前優秀だからって、突然(人材育成部門に)異動になり、個々人の勤と経験知だけで業務をやっているんです。そういう人たちに、ここで学んだことをお伝えし、その人たちが理論やデータに裏付けされた方法で人材育成を行い、成果を上げるようにしていきたいですね。

もう1つは、ISO29990を勉強し、当社(私が勤務している組織)なりの人材育成の業務標準を作っていきたいです。そうしていかないと、IDや教育効果測定といった理論を用いた業務が組織の中に入っていないんです。ISO29990を勉強して、コンサルティング能力を高めて、人材育成というポジションから経営にインパクトを与えたいですね。

3つめとして、NPOには人材育成に対する問題意識を持った人たちが、多数参加してください。熊大の卒業生等とコラボレーションを考えたいですね。私のNPOで卒業生に研究成果をご披露いただいたり。

(2011年2月インタビュー)

(出典：教授システム学専攻HP)

資料 A2-2-7 修了生・在学生の業績

年度	博士論文	修士論文	学術論文	国際会議	国内学会
H25(2013)	1	15	7	6	61
H24(2012)	1	9	0	3	36
H23(2011)	1	16	6	3	34
H22(2010)	1	19	4	6	31
H21(2009)	0	19	0	7	29
合計	4	78	17	25	191

(出典：教授システム学専攻ホームページ)

平成25年 http://www.gsis.kumamoto-u.ac.jp/research_info/13_3/

平成24年 http://www.gsis.kumamoto-u.ac.jp/research_info/12_3/

平成23年 http://www.gsis.kumamoto-u.ac.jp/research_info/11_3/

平成22年 http://www.gsis.kumamoto-u.ac.jp/research_info/10_3/

平成21年 http://www.gsis.kumamoto-u.ac.jp/research_info/09_3/

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

本研究科の学生の就職率は一定の水準を確保しており、熊本・九州地区、関東地区の教育・研究分野の人材育成に寄与している。特に、博士後期課程では過去4年間において就職率が向上してきている。教授システム学専攻では、修了生の内、累計で7名が大学教員として新たに勤務・昇進している。博士後期課程への進学率の改善が課題であるが、全体としては、学業の成果として、進路・就職状況は期待される水準にあると考えられる。

教授システム学専攻が実施した修了生インタビューでは、専攻で学んだ内容を業務に活かしている、研究方法を習得できたなど肯定的意見が多数あり、在學生、修了生の学術論文も平成21年に比して増えていることから、期待される水準にあると判断した。

4. 質の向上度の分析及び判定

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

改善・向上している。

本研究科では以下の点が改善・向上している。

- ・ 博士後期課程の入学選抜方法の見直しにより、入学者の定員超過が抑制されている。
- ・ 多様な地域・社会のニーズに応え、国際的通用性のある俯瞰的な教育課程が現代社会人間学専攻を中心に一層充実されてきている。また、このような特色ある教育課程が、ミッションの再定義において評価された。
- ・ 教育内容、指導方法については、社会人大学院生へのアンケート調査において、平成21年度より平成24年度の方が、満足度が高い傾向にある。
- ・ コース別・共用院生研究室、コンピュータ室・自習室、図書室等が一層整備され、学生の主体的な学習の促進に寄与している。

教授システム学専攻では、以下の点が改善・向上している。

- ・ 学生からのフィードバックに基づいた授業科目の改善を継続して実施。
- ・ 医療に従事する学生のニーズに合わせて「医療教育におけるeラーニング」を開講。
- ・ ストーリー型カリキュラムを分析・改善した。
- ・ 県外で公開講座を実施し、受験生や科目等履修生の入学に繋げている。

以上から、教授システム学専攻を含む研究科全体として、教育活動の状況が改善・向上していると判断した。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

改善・向上している。

本研究科では以下の点が改善・向上している。

- ・ 博士前期課程の修了率が改善する傾向にある。
 - ・ 過去4年間において、博士後期課程の就職率が向上する傾向にある。
 - ・ 東アジアの留学生が出身国の大学で教員となるなど、研究科全体として、博士前期・後期課程修了後に大学教員、研究・教育職として就職する学生が増加している。
- 教授システム学専攻では、以下の点が改善・向上している。

- ・ 在學生、修了生による学会発表や学術論文の掲載が増加。
- ・ 修了生のうち、7名が大学教員として新たに勤務・昇進している。

以上から、教授システム学専攻を含む研究科全体として、教育成果の状況が改善・向上していると判断した。

Ⅲ 研究の領域に関する自己評価書

1. 研究の目的と特徴

社会文化科学研究科は、文学部・法学部の専門領域の上に作られた学際的・総合的な前期課程2年と後期課程3年および教授システム専攻（修士課程）よりなる。本研究科は、現代のグローバル化や科学技術の進展のもとで機能不全に陥りつつある従来の社会システムに代わる、新しい社会システムを構築するための理論的・実践的研究を、最先端の研究との連携をふまえて行うことを目的としている。とりわけ東日本大震災後の社会において新しいシステム作りは焦眉の課題となっている。こうした研究は、学際的、国際的でありつつ地域に根ざした人文社会科学研究を目指すことによって果たされる。「文化学専攻」は、有形・無形の文化素材についての専門的研究はもとより、国際的視野に立った文化研究を目指している。「人間・社会科学研究」は、法学や公共政策の研究を地域社会とのかかわりや共同性の再構築に関わる問題などの視点から行い、新たな社会システムの構築に寄与することを目的としている。こうした研究に連動して、先端技術による新しい社会問題や紛争解決のための新たな理論的・実践的研究を行うことも目的としている。また教授システム学専攻では、教育活動やコース教材をシステムとして捉え、科学的工学的アプローチによる研究、とくにeラーニングの開発・実施に関する研究をめざしている。本研究科ではこうした目的に沿って活発な研究活動が行われている。

本研究科ではこの目的を達成するために、以下の特色ある研究体制を採用している。

- 1 研究拠点の形成：世界水準の研究を意図した共同研究を推進する。
- 2 学際性の推進：専門の異なる研究者間の学問的交流及び共同研究を強化する。
- 3 地域・社会との連携：地域・社会と連携し、研究協力を発展させる。
- 4 国際化の推進：共同研究、シンポジウム、セミナー、研究科紀要等における国際化を推進する。

[想定する関係者とその期待]

以上の目的及び特徴に照らして、本研究科では、関連領域の学会、地域社会（地方自治体、教育関係者、在学生、修了生等）及び国際社会を主要な関係者として想定し、本研究科の研究成果が関係者の課題解決に貢献するという期待を受けている。

2. 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

本研究科の優れた点は、第一に、学際的な研究が盛んであることである。また先端倫理学分野及び交渉紛争解決分野など、国内の研究をリードする、ないしは新たに開発する役割を担う分野があることも優れた点である。こうした強みが、拠点形成研究を中心とした学際的・国際的な研究が盛んに行われていることにつながり、また先端倫理学や交渉紛争解決学の分野が研究科の情報発信や国際化などの点で中心的な役割を果たしており、他の研究者、研究分野にも刺激を与え、また外部資金の獲得にも貢献している。

【改善を要する点】

本研究科は、研究活動に関しては、生命倫理や紛争解決学などの強みを生かした形で展開されており、大きく改善を要する点はない。

3. 観点ごとの分析及び判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点到係る状況)

社会文化科学研究科では、従来の拠点形成研究である、「社会の「法化」に最適な司法制度と紛争解決システムの構築」(21世紀の紛争処理システムであるADR等の探究を学内外の研究者との対話を中核に行ってきた)、「脱近代社会の秩序形成の原理と政策に関する研究」(フランスのボルドー大学との連携や九州の地方都市の調査研究によって新たなコミュニティ像の提示を行ってきた)、「生命倫理を中心とする現代社会研究」(応用倫理の中でも生命倫理を中心にして、現代社会の諸問題の検討を通じて倫理規範の再構築を行ってきた)の三拠点を統合し、平成20年から「21世紀将来世代学の課題と規範モデル構築」を形成し、その中に「倫理規範再編グループ」「紛争解決・合意形成グループ」「持続可能社会グループ」の三つの研究グループを設定し、学際的共同研究を行って来た。教授システム学では「職業人教育システムのイノベーション研究拠点形成」を本学における拠点形成研究として行っている。本拠点形成研究は、その成果として、共著『将来世代学の構想—幸福概念の再検討を軸として』を上梓した(高橋隆雄編、九州大学出版会、2012年)。

この拠点形成研究を中心として本研究科では国際シンポジウムの開催などを積極的に行い、英語論文も年々増加傾向にある。国際シンポジウムとしては、先端倫理学によるユネスコとの共同国際シンポジウム(UNESCO-Kumamoto University Bioethics Roundtable)を平成22年に第3回を開催し、その後、毎年主催者として開催している。また交渉紛争解決学による国連大学との共同主催の「持続可能な未来に向けた社会変革のための対話技法」を平成25年5月8日～10日に開催した。社会文化科学研究科が主催する国際シンポジウムのほか、各種の国際学会、シンポジウムにおいて口頭発表、論文執筆は19点に上る。国内学会としては、文化経済学会、九州医学哲学会などを主催している。

こうした共同研究、学会活動のほか、本研究科では毎年の紀要の発行、プロジェクト研究の報告書の作成を研究科として行っており、また若手研究者の育成として研究経過報告会を毎年行っている。また社会文化科学研究科国際奨学事業という名称の奨学金制度を設け、大学院生の国際学会(海外)発表などを奨励している。

紀要の発行状況は、『熊本大学社会文化研究』第8号(平成22年度)～第11号(平成25年度)である。英文紀要International Journal of Social and Cultural Studiesを年に1回発行している。

研究科が開催したシンポジウム、講演会などの成果は次のとおりである(資料B1-1-1)。

資料 B1-1-1 シンポジウム及び講演会等

平成 22 年度	シンポジウム 3 回、講演会等 5 回
平成 23 年度	シンポジウム 2 回、講演会等 7 回
平成 24 年度	シンポジウム 2 回、講演会等 7 回
平成 25 年度	シンポジウム 3 回、講演会等 7 回

(出典：人文社会科学系事務ユニット資料)

個々の教員に関しては、平成 22 年度から 25 年度までの間に、分担執筆を含めて 17 冊の著書を出版している（平成 22 年度 5 冊、平成 23 年度 4 冊、平成 24 年度 6 冊、平成 25 年度 2 冊）。論文に関しては平成 22 年度 25 本、平成 23 年度 23 本、平成 24 年度 16 本、平成 25 年度 22 本に上る（専任教員のみ）。国内の学会発表に関しても、報告、司会、コメンテーターなどの役割で活発な活動を続けている（資料 B1-1-2）。

資料 B1-1-2 シンポジウム及び講演会等

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
著書等	5	4	6	2
論文等	25	23	16	22
学会発表等	5	4	6	12
シンポジウム等	4	3	4	6

(出典：人文社会科学系事務ユニット資料)

論文に関しては本研究科の紀要があるが、これは大学院生も含めて次のようになっている。

- 平成 22 年度 18 本
- 平成 23 年度 17 本
- 平成 24 年度 13 本
- 平成 25 年度 13 本

英文紀要 Journal of Social and Cultural Studies には平成 22 年度 3 本、平成 23 年度 4 本、平成 24 年度 5 本、平成 25 年度 2 本の論文が執筆されている。

教授システム学専攻の成果は以下の通りである。

拠点形成研究の成果

根本 淳子・鈴木 克明（編著）竹岡 篤永・高橋 暁子・柴田 喜幸（著）『ストーリー中心型カリキュラム（SCC）の設計理論と授業実践：オンライン大学院の挑戦とその波及効果』東信堂、平成 25 年度

資料 B1-1-3 成果の一覧

		2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	合計
著書	教員	14	2	6	5	27
	アソシエート	4	6	0	7	17
学術論文	教員	7	6	16	8	37
	アソシエート	4	6	0	7	17
国際会議	教員	10	11	10	19	50
	アソシエート	6	3	3	6	18
国内学会	教員	19	25	28	36	108
	アソシエート	31	34	36	61	162

(出典：人文社会科学系事務ユニット資料)

競争的資金の獲得に関しては、人文社会系は、平成22年度は、基盤研究（A）2件、基盤研究（B）5件をはじめ、基盤研究（C）2件、若手研究（B）1件、萌芽研究2件の合計12件の科研費を獲得している。平成23年度は基盤研究（A）を2件、基盤研究（B）を8件、基盤研究（C）を3件、挑戦的萌芽研究を5件の計18件を獲得した。平成24年度は基盤研究（A）を3件、基盤研究（B）を9件、基盤研究（C）を4件、若手研究（B）を1件、挑戦的萌芽研究を3件、地域医療基盤開発推進研究事業を1件の計21件が採択された。平成25年度は、基盤研究（A）を3件、基盤研究（B）5件、基盤研究（C）を4件、若手研究（B）を1件、地域医療基盤開発研究事業を1件の計14件が採択されている（資料B1-1-4）。

金額を年次の推移で見ると次のようになる。

平成22年度 13,260（千円）

平成23年度 24,380（千円）

平成24年度 25,380（千円）

平成25年度 12,750（千円）

となっている。平成25年度は減少しているが、基盤研究（A）は3件を維持しており、また基盤研究（B）も決して少ない件数ではない。

教授システムの外部資金は次のとおりである。

平成22年度 萌芽研究1件、基盤研究（B）3件、基盤研究（C）3件、若手研究（B）1件

平成23年度 基盤研究（B）4件

平成24年度 基盤研究（B）1件、基盤研究（C）2件、若手研究（B）1件、厚生労働科学研究補助金1件、国土技術政策総合研究所1件

平成25年度 基盤研究（B）4件、基盤研究（C）5件、若手研究（B）1件、基盤研究（特別研究員）1件、厚生労働科学研究補助金2件、国土技術政策総合研究所1件

（合計、平成22年度8件、平成23年度4件、平成24年度6件、平成25年度14件）

教授システム学専攻の外部資金獲得は、大きく伸びている。

資料B1-1-4 科学研究費補助金獲得状況

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
基盤研究（A）	2	600	2	600	3	1,070	3	1,100	10	3,370
基盤研究（B）	5	8,700	8	17,400	9	17,260	5	7,500	27	50,860
基盤研究（C）	2	960	3	1,080	4	3,150	4	2,450	13	7,640
若手研究（B）	1	900			1	1,000	1	1,200	3	3,100
挑戦的萌芽研究	2	2,100	5	5,300	3	2,400			10	9,800
特別研究員奨励費									0	0
地域医療基盤開発推進研究事業					1	500	1	500	2	1,000
計	12	13,260	18	24,380	21	25,380	14	12,750	65	75,770

※ 件数、金額ともに主任研究者、分担研究者の合計

（出典：人文社会科学系事務ユニット資料）

その他外部からの研究資金獲得の方策としては、各種研究助成金応募や公共団体、民間等との受託研究及び共同研究が挙げられる（資料B1-1-5）。

資料 B1-1-5① 寄附金受入状況

受入年度	寄附金額	寄附者	備 考
平成 2 2 年度	800,000	高橋 隆雄	三菱財団研究助成金
平成 2 3 年度	300,000	高橋 隆雄	三菱財団研究助成金
	400,000	高橋 隆雄	三菱財団研究助成金
	500,000	根本 淳子	放送文化基金助成金
	1,200,000	高橋 隆雄	放送文化基金助成金
	10,000	中川 輝彦	日本教育公務員弘済会研究助成金
平成 2 4 年度	600,000	高橋 隆雄	三菱財団研究助成金

(出典：人文社会科学系事務ユニット資料)

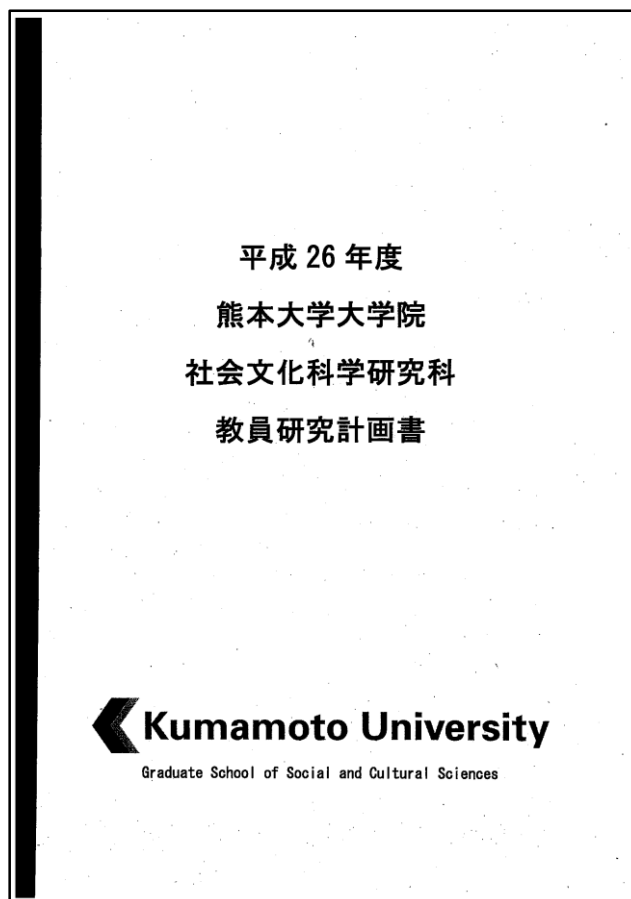
資料 B1-1-5② 受託研究及び共同研究受入状況

受入年度	受託/共同	研究経費	研究代表者	契約相手方
平成 2 4 年度	受託	644,900	山下裕作	宇城市
平成 2 5 年度	共同	1,800,000	鈴木克明	TDMコンサルティング

(出典：人文社会科学系事務ユニット資料)

また、教員の研究活動を活性化するため、毎年度始めに当該年度の研究計画及び前年度の研究実績を記載した研究計画書を提出し、冊子体にまとめたものを各教員に配布し、研究シーズの共有を推進している（資料 B1-1-6）。

資料 B1-1-6 教員研究計画書



(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

研究の実施体制として大学院生の研究活動を含んだプロジェクト研究をはじめとして、拠点形成研究Bなどの国際的かつ学際的な共同研究を推進する体制を整えており、国際セミナーやシンポジウム、海外との共同研究など活発な研究活動を行っている点が優れており、また、こうした活動が研究者個々人の研究にも大きな刺激を与えている点が優れている。拠点形成研究グループは、国際セミナーを期間中10回以上開催してきた。またメンバーによる著書も10点に上る。教授システム学専攻も、図書の出版、論文、シンポジウムの開催など大きな成果を挙げている。

科学研究費補助金における基盤研究(A)の獲得が増加している点にも成果が現れている。平成21年度には基盤(A)は1件もなかった点を考えると、大きな前進である。教授システム学専攻の科学研究費補助金などの外部資金は、年度を追うごとに大きく伸びている。

また英文論文も増加し、海外の研究者、研究機関との連携も多く見られるようになり、研究の国際化は前進している。これまでの取組が成果を生んだものであり、また研究水準が向上しつつあることの現れであるといつてよい。

研究活動の検証・改善としては、毎年、教員全員に対して研究計画書と個人活動評価書の作成・提出を求めている点が挙げられる。大学院生の研究活動の点検・改善の取組として、2日間にわたり全教員参加のもとでの研究経過報告会を行っている。

こうしたことから、研究水準の向上に関して言えば、いずれも学会関係者、共同研究の対象者らの期待に十分応えているといえ、期待される水準を上回るものである。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果

(観点に係る状況)

社会文化科学研究科の研究成果の評価は、学術面でのSS「当該分野において卓越した水準にある」、S「当該分野において優秀な水準にある」、社会・経済・文化面でのSS「社会、経済、文化への貢献が卓越している」、S「社会、経済、文化への貢献が優秀である」の判断基準として、熊本大学における全学基準の中の『人と社会(社文系)の科学』に関する研究業績の判断基準を用いて行った(資料B-2-2-1)。実際に基準を適用する際には、インパクト・ファクターのない学術誌が多いことや、この領域の優れた雑誌等においてさえ論文被引用回数が不確定であること、また学会賞等の賞の絶対数の少なさ等を考慮して判断基準を使用した。

その結果選定された研究科を代表する業績としては、1)学術面ではSSが0件、Sが4件、社会・経済・文化面では、SSが0件、Sが2件である。合計して「研究科を代表する優れた研究業績リスト」には、SSが0件、Sが6件の計6件が記載されている。

学問領域ごとの内訳は、倫理学(S:2件)、社会学(S:2件)、教授システム学(S:2件)である。

これらの研究業績の合計6件の中で拠点形成研究関連の研究業績が2件ある。さらに、リストに掲載された他の研究業績の中の多くが拠点形成研究のメンバーによるものであり、本研究科における研究活動に対する拠点形成研究の貢献の大きさがここに明瞭に示されている。また、学問領域で見ると、歴史学、生命倫理等の倫理学、法学・政策学の領域に加え、地域研究を主とする社会学の業績も顕著である。さらに、それらの領域すべてにわたり、共同研究の成果として学際的研究が目立っている。

以上から見て取れるように、本研究科を代表する研究業績は、学際的、国際的でありつ

つ地域に根ざした人文社会科学研究を目指すという本研究科の研究目的に沿うものである。

資料 B2-2-1 「人と社会（社文系）の科学」に関する研究業績の判断基準

区分	左記区分と判断した根拠	
	学術面	社会、経済、文化面
SS	<ul style="list-style-type: none"> ●タイプA： 論文を掲載した学術誌が、付表に示す「SSの基準」を満たしている。 ●タイプB： 同学術誌が、付表に示す「Sの基準」を満たし、かつ下記の条件の2つを満たしている。 <ul style="list-style-type: none"> ・学会・国際会議等において、当該業績に関わる招待講演、基調講演を行った。 ・当該業績が科学研究費補助金等の採択に寄与した。 ・当該業績の被引用回数が10回以上である。 ・当該業績が書評等において高く評価された。 ●タイプC： 同学術誌が、付表に示す「Aの基準」を満たし、かつ下記の条件を満たしている。 <ul style="list-style-type: none"> ・当該業績の被引用回数が30回以上である。 ●タイプD： 出版された学術的著書又は創造的作品にあっては、書評等が複数の全国学会レベル以上の学術誌に掲載され、いずれにおいても研究業績が特に高く評価された。 ●タイプE： 論文、学術的著書又は創造的作品が、学士院賞、卓越した水準の学会賞・学術賞・国際賞等の受賞に寄与した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●タイプK： 人と社会（社文系）に関係する分野において、当該業績の利用・普及状況や地域、産業界での応用・活用状況、政策への具体的な反映状況が卓越している。 ●タイプL： 研究成果に関して国際的な賞、大臣表彰等による顕彰がなされている、又は、研究成果が国内のメジャーなメディア及び国外のメディアで報道されている。 ●タイプM： 教科書・啓発書等が権威ある書評などに取り上げられている、長期にわたり広く利用されていることから、貢献が卓越している。 ●タイプN： 研究成果による貢献が卓越しており、国際的な賞、大臣表彰等による顕彰がなされている、又は、研究成果が国内のメジャーなメディア及び国外のメディアで報道されている。
S	<ul style="list-style-type: none"> ●タイプF： 論文を掲載した学術誌が、付表に示す「Sの基準」を満たしている。 ●タイプG： 同学術誌が、付表に示す「Aの基準」を満たし、かつ下記の条件の2つを満たしている。 <ul style="list-style-type: none"> ・学会・国際会議等において、当該業績に関わる招待講演、基調講演を行った。 ・当該業績が科学研究費補助金等の採択に寄与した。 ・当該業績の被引用回数が10回以上である。 ・当該業績が書評等において高く評価された。 ●タイプH： 同学術誌が、付表に示す「Bの基準」を満たし、かつ下記の条件を満たしている。 <ul style="list-style-type: none"> ・当該業績の被引用回数が30回以上である。 ●タイプI： 出版された学術的著書又は創造的作品にあっては、書評等が全国学会レベル以上の学術誌等に掲載され、研究業績が高く評価された。 ●タイプJ： 論文、学術的著書又は創造的作品が、優秀な水準の学会賞・学術賞等の受賞に寄与した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●タイプO： 人と社会（社文系）に関係する分野において、当該業績の利用・普及状況や地域、産業界での応用・活用状況、政策への具体的な反映状況が優秀である。 ●タイプP： 研究成果が関係者から表彰されている、又は、研究成果が国内のメジャーなメディアで報道されている、又は、実用化研究に必要な大型の競争的外部資金の獲得に寄与している。 ●タイプQ： 教科書・啓発書等が権威ある書評などに取り上げられている、長期にわたり広く利用されていることから、貢献が優秀である。

付表「人と社会（社文系）の科学」の学術誌の水準判断における Impact Factor の下限値

分野	分科	細目番号	学術誌の水準判断における Impact Factor (IF) の下限値

				SS	S	A	B
総合・新領域系	情報学	情報学フロンティア	1303	2.0	1.2	0.6	0.3
	複合領域	デザイン学	1651	1.0	0.6	0.3	0.15
		生活科学	1701～ 1703	2.0	1.2	0.6	0.3
		科学教育・教育工学	1801～ 1802	1.5	0.8	0.4	0.2
		科学社会学・科学技術史	1901	1.0	0.6	0.3	0.15
		文化財科学・博物館学	2001	2.0	1.2	0.6	0.3
		地理学	2101	2.0	1.2	0.6	0.3
		健康・スポーツ科学	2401～ 2403	2.5	1.5	0.8	0.4
子ども学	2451	1.0	0.6	0.3	0.15		
人文社会系	総合人文社会	地域研究	2701	1.0	0.6	0.3	0.15
		ジェンダー	2801	1.0	0.6	0.3	0.15
	人文学	哲学	2901～ 2904	1.0	0.6	0.3	0.15
		芸術学	3001～ 3003	1.0	0.6	0.3	0.15
		文学	3101～ 3105	1.0	0.6	0.3	0.15
		言語学	3201～ 3205	1.5	0.8	0.4	0.2
		史学	3301～ 3305	1.0	0.6	0.3	0.15
		人文地理学	3401	2.0	1.2	0.6	0.3
	社会科学	文化人類学	3501	1.0	0.6	0.3	0.15
		法学	3601～ 3607	3.0	1.8	1.0	0.5
		政治学	3701～ 3702	1.5	0.8	0.4	0.2
		経済学	3801～ 3807	2.0	1.2	0.6	0.3
		経営学	3901～ 3903	2.0	1.2	0.6	0.3
		社会学	4001～ 4002	2.0	1.2	0.6	0.3
生物系	社会経済農学	心理学	4101～ 4104	3.0	1.8	1.0	0.5
		教育学	4201～ 4204	1.5	0.8	0.4	0.2
		経営・経済農学	7401	2.0	1.2	0.6	0.3
		社会・開発農学	7402	2.0	1.2	0.6	0.3
	「Bの基準」の追加条件	Impact Factorが無い場合にあつては、優秀な水準と認められる査読付き学術誌を区分Bとする。例えば、西日本哲学会等、査読体制の整った学会誌等。					
	「Aの基準」の追加条件	Impact Factorが無い場合にあつては、各研究領域において、特に優秀な水準と認められる学術誌を区分Aとする。例えば、日本哲学会、日本倫理学会、日本臨床心理学会、日本国語教育学会、日本家政学会等、各研究領域において日本を代表する学会の機関誌等（公法研究、民商法雑誌、民事訴訟雑誌等を含む）。					
	「Sの基準」の追加条件	例えば、Bioethics, Philosophy and Public Affairs等、著名な国際的学術誌。Impact Factorが無い場合にあつては、各研究領域において、卓越した水準と認められる学術誌を区分Sとする。					
	「SSの基準」の追加条件	例えば、Journal of Philosophy, Ethics, Nature等、トップクラスの国際的学術誌。Impact Factorが無い場合にあつては、各研究領域において、国際的に定評のある学術誌を区分SSとする。					
	学術的著作・作品の追加条件	学術的著作の書評及び作品の評価の学術誌への掲載については、新聞などでの書評・紹介・引用、学術書等の文献目録での記載、他者の研究史・学界動向論文等における言及を含む。					

(出典：熊本大学組織評価実施要領)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

国際的雑誌に掲載された論文が増加し、また日本語による著書・論文も、東日本大震災関係のものも含めて、学術的にも社会的にも大きな意義を有するものを数多く世に問うことができている。学術・実践双方において貢献できたものと考え。永青文庫関係の調査活動においても資料集を出版するに至り、順調に進んでいる。

以上の点から期待される水準を上回るものと判断される。

4. 質の向上度の分析及び判定

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

(判定結果)

改善・向上している。

(判断理由)

研究活動として、シンポジウムの開催等は平成 22 年から 25 年までの間に 17 回（人文社会系教員 14 人）に及び、拠点形成研究による国際シンポジウムも 10 回以上に上る。学会発表等は、平成 21 年度の 21 回に比べると多少減少し、平成 22 年度から 25 年度までに 37 回となっているが、総じて研究活動は活発であるといえる。

外部資金の獲得も、平成 21 年度が基盤研究 (B) 4 件、基盤研究 (C) 2 件、若手研究 (B) 1 件、挑戦的萌芽研究 1 件、特別研究員奨励費 1 件であったのに対し、平成 22 年度以降は基盤研究 (A) を毎年獲得しており、平成 25 年までの間に 10 件を獲得している。また基盤研究 (B) は 27 件、基盤研究 (C) は 13 件と、飛躍的に増大し、挑戦的萌芽研究も 10 件と多く伸びている。これらは研究活動が活発化してきた現れであるといえる。

以上の点から改善・向上していると判断する。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(判定結果)

高い質を維持している。

(判断理由)

本自己評価書 51 頁にあるように、平成 22 年度から 25 年度までの間に著書 17 冊、論文 86 本となっている。平成 21 年度が著書 6 冊、論文 33 本であったことをみると、成果発表としては多少減速している感があるが、「研究活動の状況」にも述べたように、科研費の獲得状況なども合わせて考えると、高い質を維持しているといつてよい。

以上の点から、高い質を維持していると判断する。

IV 社会貢献の領域に関する自己評価書

1. 社会貢献の目的と特徴

本学は中期目標において、「社会との連携や社会貢献に関する目標」として、

- ①大学の資源と知的活動の成果を利活用して、大学間連携、産学官連携をグローバルに推進し、知識基盤社会の形成・発展、産業の振興等に貢献する。
- ②地域振興の中核大学として、熊本大学の資源と知的活動を活用し、また地域の諸機関と連携し、地域に貢献する。

という目標を掲げ、さらにその目標を達成するための措置として具体化しているが、そのうち、人文社会系に関係する部分を挙げると次の3点がある。

- 1) 地域振興の中核大学として、地方自治体と共同で、魅力ある地域づくりと地域人材育成を行うため、政策創造研究教育センターの機能を強化する。
- 2) 地域文化の向上、教育の質向上に貢献するため、「高等教育コンソーシアム熊本」の活動を活性化する。
- 3) 図書館等を中心とした地域への情報提供と知的・文化的サービスを一層充実させるとともに、公開講座や授業開放等を推進し、地域住民への知の還元を行う。

こうした大学の目標を踏まえて、本研究科では、広く社会に研究成果を還元し、また社会問題の解決に資するために、市民講座、放送大学その他の教育活動への講師派遣や県内外の委員活動を通じて、社会の発展に貢献することを目標としている。

以上のように、本研究科の特徴は、人文分野から社会科学、情報科学などの広範囲の専門知識を生かして、地域社会再生のための活動を継続的に行っている点、熊本という特性を生かし、水俣と震災被害地をつなぐ活動を社会貢献として行っている点、さらに情報分野、eラーニングなど先駆的な分野を持つことを生かした貢献を行っている点にある。

[想定する関係者とその期待]

主に県外（あるいは県内・県外の連携）の市民、NPO、行政機関などを活動の関係者として想定している。大学の専門知識を社会問題の解決に役立てることが期待されている。

2. 優れた点及び改善を要する点の抽出

【優れた点】

- ・ 人文科学、社会科学、情報科学など広範囲にわたる専門領域を持っており、多様な貢献ができることが本研究科の特徴である。
- ・ 水俣の経験を震災復興と結びつけ、有機的に関連したものとして捉えつつ、被災者の心の問題まで踏み込んで、トラウマの解消を図るケアを重視し、地域再生に貢献している点が優れている。

【改善を要する点】

- ・ 研究科全体として社会貢献を行う体制がまだ未整備であること。個々の教員の努力に負うところが多く、今後は全体としてどのような体制を整えるかが問われる。

3. 観点ごとの分析及び判定

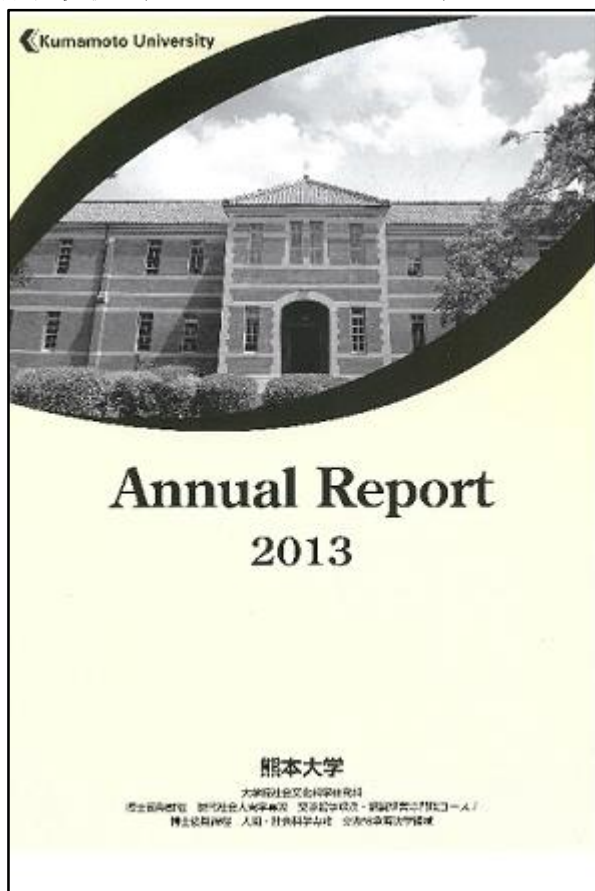
分析項目Ⅰ 大学の目的に照らして、社会貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。

観点 社会貢献活動の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が適切に公表・周知されているか。

(観点到に係る状況)

特に計画を公示したり、具体的方針を定めたりしているわけではない点が問題点ではあるが、ホームページやポスターなどを通じて、研究科としての活動は明示している(資料C1-1-1)。

資料 C1-1-1① 研究科活動状況 (アニュアルレポート)



(出典：社会文化科学研究科資料)

資料 C1-1-1② 研究科案内での記載例

交渉紛争解決・組織経営専門職コース

組織や地域社会での対立・葛藤・紛争に建設的に取り組み、未来をつくるリーダーの育成

本コースの特色

①日本初そして唯一の紛争解決学の大学院プログラム
個人、関係性、グループ、組織、地域、国家間、環境等、様々なレベルの紛争・葛藤・対立を建設性の中でとらえ、それらを解決し、よりよい状態への改善を支援する紛争解決のリーダーを育成する日本で唯一の大学院プログラムです。

②主に社会人を対象とし、週末と平日夜で卒業可能
社会人が現場での経験を持ち寄り知識を磨く実務重視の教育を、趣味的に週末と平日夜の授業のみで行います。医療従事者、学校教員、企業人、行政職員、家裁調停委員、紛争ファシリテーター、消費者相談員、司法書士など様々な分野の学生が学んでいます。

③専修型学習とケース検討で紛争解決の実践能力を2年間でマスター
紛争・葛藤・対立とその解決についての理論教育のみならず、分析し、介入計画を立て、実践し、評価する実践的な能力を共に徹底教育します。卒業後は、ADRの専門家、紛争解決や対話のファシリテーター・メディエーター、紛争解決マインドを持った組織経営人を育成します。

交渉紛争解決・組織経営専門職コース 在籍 2年 古賀 義章



私達は先進国といえどいまだに日本ならではの交渉を行い、また交渉相手との感情を傷めてその解決に悩んでいます。私は上級検察官として司法官として交渉交渉の現場へ関わった経験から、交渉を行う仕事をしています。本コースでは、多様な仕事を担う社会人大学院生が学び、主眼の紛争解決、医療現場や教育現場での葛藤、会社組織または地域社会の人間関係の改善などのテーマをとり、互いの経験を各人の経験で深掘りし、建設と解決を行っていきます。紛争を扱える人は、周囲の人に悪い人と思われがちですが、その見えない部分にその価値を求めています。このコースでは、このもどかしい「紛争の現場」に直面して葛藤の要因をつきとめて紛争を根本から解決する方法を学びます。紛争を治した人としての誇りを持ち、紛争の解決へ向けた実践力(ファシリテーター・メディエーター)としてのスキルを管理するスキルを磨きながら、実践的な経験と研究が可能です。私は一年間修業して、自分の意思に大きく従っていると感じています。日本において最初で唯一の紛争解決プログラムで私は唯一に、紛争で苦しむ人の解決へ向けたい活動をする専門家を目標とします。

主な授業科目

- 必修科目 実践的人間学、交渉の理論と技法、マネジメント術、紛争ケース分析I Ⅱ、特別研究I、特別研究Ⅱ
- その他選択科目 メディエーションの理論と技法、組織経営ケース分析、交渉紛争解決・組織経営特論、コミュニケーション論

(※必修した科目から3科目選択して必修)



交渉紛争解決・組織経営専門職コース長 石原 明子

現代社会は、高齢化、震災、経済危機、環境問題、国際紛争、いじめ、医療事故など多くの課題に直面し、変革の時代を迎えているといえます。紛争解決学では、問題や対立・葛藤・紛争をより良い未来への変革のチャンスと捉え、その解決を支援していく理論と技法があります。本コースでは、個人、関係性、組織、地域社会レベルでの対立・葛藤・紛争の解決に取り組み、より良い社会や組織を作ってゆくリーダーを育成していくことを目指しています。

(出典：社会文化科学研究案内)

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

公表周知という点では、本研究科は本来教育と研究の機関であるので、特に社会貢献を目的として掲げてはいないし、その計画も特に策定していないが、通常の教育研究活動を通じて行っている社会貢献に関しては、毎年発行されているアニュアルレポート（分野による）やインターネットによって、広く社会に向けたシンポジウムの開催や講演会などの情報を受け取れる状態になっている点で、期待される水準にあるといえる。

観点 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

(観点到に係る状況)

社会貢献を研究科の計画として特に掲げているわけではないが、通常の教育研究活動のなかで広く社会に貢献することを目的とした活動を行っている。長期的な社会貢献活動としては、放送大学や県外の大学、行政機関において講師、委員としての活動が中心となっている。平成 25 年は 13 件、平成 24 年 17 件、平成 23 年 12 件、平成 22 年 26 件である。短期的な講師活動や委員活動は多数に上る（資料 C1-2-1）。

こうした活動の他、本研究科独自の活動として、特に東日本大震災後の紛争解決に資する活動を通じた社会貢献がある。これは主に交渉紛争解決学の担当者によって、東日本大震災後のコミュニティ再建を支援する活動であり、特に津波と原子力発電所の事故の双方によって大きな被害を受けた地域を対象に行っている。交渉紛争解決学を中心とした社会貢献活動では、次のような活動を行っている（資料 C1-2-2）。

- (1) 紛争解決支援事業；2013 年から月に一度ずついわき市を訪問し、NPO 法人などとも協力しながら被災者支援を行っている。
- (2) 紛争解決講座：いわき市、及び同市の社会福祉協議会と連携して被災者支援の一環として紛争解決の連続講座を行っている。

- (3) 被災地のリーダーに対する「対話・紛争解決トレーニング」を、国連大学と社会文化科学研究科の共同事業として行っている。
- (4) 福島こどもプロジェクト
- (5) 紛争解決・葛藤解決講座の開設（熊本市において）
- (6) 対話カフェ
- (7) 熊本の避難者の現状や支援資源に関する調査事業とマッピング
- (8) 熊本と福島をつなぐ相互学習研修
- (9) ふくしまの今×みなまた
- (10) 熊本大学生涯学習出前講座

また紛争解決学講座以外にも、公共政策学（行政学）による地域づくり関連で、福島の復興に寄与する活動などがあつた。

資料 C1-2-1 学外委員、研究成果を活かした他大学等への教育支援状況（平成 25 年）

講座名	職名	氏名	兼業先	兼業先職名
日本・東アジア文化学領域	大学院担当教授	森 正人	放送大学	非常勤講師
日本・東アジア文化学領域	大学院担当教授	山下 裕作	国立大学法人 山口大学	非常勤講師
地域公共政策論	大学院担当教授	高橋 隆雄	熊本市医師会看護専門学校	非常勤講師
日本・東アジア文化学領域	大学院担当教授	森 正人	大学共同利用機関法人 人間文化研究機構	国文学文献資料調査員
教授システム学専攻	大学院担当教授	鈴木 克明	株式会社日本サイバー教育研究所	技術アドバイザー
地域公共政策論	大学院担当教授	高橋 隆雄	国立病院機構 熊本医療センター附属看護学校	非常勤講師
教授システム学専攻	大学院担当教授	鈴木 克明	日本放送協会学園高等学校	高等学校ネット学習システム支援のための指導・助言者
公共政策学領域	大学院担当教授	魚住 弘久	千葉県佐倉市	佐倉市入札監視委員会委員
教授システム学専攻	大学院担当教授	鈴木 克明	青森県立保健大学	非常勤講師
公共政策学領域	大学院担当教授	魚住 弘久	国立大学法人 千葉大学	学位論文審査委員
教授システム学専攻	大学院担当准教授	北村 士朗	熊本大学生生活協同組合	理事
教授システム学専攻	大学院担当助教	根本 淳子	一般財団法人 日本教育学習評価機構	理事
教授システム学専攻	大学院担当教授	鈴木 克明	一般財団法人 日本教育学習評価機構	評議員
公共政策学領域	大学院担当教授	魚住 弘久	国立大学法人 千葉大学	非常勤講師
地域公共政策論	大学院担当教授	高橋 隆雄	国立水俣病総合研究センター	疫学研究倫理審査委員会委員及び臨床研究倫理審査委員会委員
教授システム学専攻	大学院担当教授	鈴木 克明	国立大学法人 東京工業大学	非常勤講師
交渉紛争解決学領域	大学院担当准教授	石原 明子	千葉医療福祉専門学校	非常勤講師

（出典：人文社会科学系事務ユニット資料）

熊本大学大学院社会文化科学研究科 公共政策セミナー

住民・職員の参加・協働による地域づくり —福島県飯館村の過去と現在—

原発事故による全村避難で有名になってしまった福島県飯館村は人口約6000人。もともと「日本で最も美しい村」連合に加盟（熊本県内では3町村が加盟）する自然豊かな、自主・自立の地域づくりで有名な村でした。
このセミナーでは、福島大学の教員として飯館村に20年にわたって関わってきた松野光伸さんに、「までいライフ」をキーワードにした飯館村独自の地域づくり、原発事故後に目指された「村民一人ひとりの復興」、そして復興のジレンマについて話していただきます。

講師 松野 光伸（まつの てるのぶ）氏
 福島大学名誉教授・一般社団法人ふくしまかーちゃんのネットワーク代表理事・
 福島大学小規模自治体研究所客員研究員 専門は行政学・地方自治論、特に過疎行政研究
 近著に、千葉悦子・松野光伸『飯館村は負けない』（岩波新書、2012年）
 境野健児・千葉悦子・松野光伸編著『小さな自治体の大きな挑戦』（八潮社、2011年）

司会 奥住 弘久（熊本大学大学院社会文化科学研究科 教授）

日時 2014年3月1日（土）14:00～16:30
 場所 熊本大学 黒髪北キャンパス
 文・法学部棟2階 A1教室

事前申込不要・参加費無料

※大学院博士前期課程・
 公共政策学専攻の紹介もします

【お問い合わせ】
 熊本大学大学院社会文化科学研究科
 社会人大学院教育支援センター
 Tel/Fax:096-342-2390 E-mail:akiko-k@kumamoto-u.ac.jp

◆駐車場有り
 教室近くの駐車場をご利用ください



主催：熊本大学大学院社会文化科学研究科 

（出典：熊本大学ホームページ）

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

通常の教育研究活動を行う中で、本研究科は社会貢献活動も行っているが（特別に計画を立てているわけではない）、社会問題の解決に資する知識・手法が期待されているのに対して、専門知識の提供を目的としたシンポジウムや講演会を開催していることから、期待される水準にあるといえる。

観点 活動の実績及び活動への参加者等の満足度等から判断して活動の成果が上がっているか。

（観点に係る状況）

社会貢献活動として教育機関、行政機関、市民団体での講師などの活動があるが、これらの活動は継続的・長期的に行われている。その点で活動の成果は上がっているといえる。

また震災関連の活動では、いわき市での活動や福島・水俣交流ツアーでは、参加者から、「福島の実状や未来について、水俣を通じて、客観的に考えるきっかけを得た」「他の地域ではなかなか理解してもらえない福島在住者の複雑な思いを、ここでは言葉がいらずにわかってもらえる。深いつながりを得た」という感想や、水俣で関わってくださった方々からも「福島を通じて、水俣を再び見つめなおす機会をいただいた」、あるいは「こころの傷

が生活にもたらす影響や、また地域の分断にも深く関わっていることが理解でき、本当によかった。これからもっと深く学びたいところで、2日間のワークショップが終わってしまったので、次回を期待します」「来年度もまたぜひきてください」、という声を得られた。こうした活動や声は産経新聞などでも報じられており、社会的にも大きな反響を呼んでいる。

このような活動は、ウェブサイト「くまもとぐらしー3・11 避難者や移住者のためのお役立ちサイト」(<http://kumagura.net/>) の立ち上げに至っており(資料 C1-3-1)、支援、出会い、相談、食、暮らしなどの面でのサポート体制と熊大と市民団体の協力で行っている。この活動は朝日新聞や熊本日日新聞などでも大きく取り上げられた。

資料 C1-3-1 くまもとぐらしウェブサイト



(出典：くまもとぐらしウェブサイト)

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

上記の活動状況から見て、本研究科の社会貢献活動は、活動量も成果も関係者の期待を超えるものであると言ってよい。

観点 改善のための取組が行われているか。

(観点に係る状況)

改善のための取組の前に、問題点の把握が必要であるが、現在、これまでの活動を振り返って、何が問題であるかを、それぞれの活動ごとに考察を開始する予定である。とりわけ社会貢献に関して計画等を策定して来ずに、ここの教員の努力に追うところが多かった点が問題のひとつであると認識している。現在はまだ具体的な取組には至っていないが、

計画策定を含め、改善策を今後具体化する予定である

(水準)

期待される水準を下回る。

(判断理由)

研究科としての教育研究活動の中で行っている社会貢献活動は、関係者・参加者の期待に応えるものであるが、本研究科の社会貢献に関しての計画策定等を具体化する必要があることから、期待される水準を下回るといわざるを得ない。

分析項目Ⅱ 大学の目的に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。

観点 大学の地域貢献活動の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が適切に公表・周知されているか。

(観点に係る状況)

『熊本大学概要 2009』『熊本大学アクションプラン 2010』『熊本大学の地域社会との連携に係る基本方針』に掲げられた全学の目的にしたがって、本研究科は地域貢献活動を行っている。とくに『熊本大学の地域社会との連携に係る基本方針』に掲げられている「地域社会との組織的な連携の強化」として、公開講座の開催の他、自治体等の審議会・委員会委員の受任や、企業、市民活動などとも連携を強め、地域社会に貢献している(資料 C2-1-1)。また、熊本市と連携し、東アジア各国の将来有望な大学院生等を熊本市インターンシップ研修生として毎年3名程度受け入れ、帰国後の情報発信及び将来にわたる人的ネットワークの構築につなげている(資料 C2-1-2)。

資料 C2-1-1 公開講座実施状況



テレビ・ラジオ公開講座

最新の講座案内は、ニュースリリースで随時お知らせします。お楽しみに。

平成26年度テレビ放送公開講座
『社会がむたしの研究室 熊大キャンパス2014』止番組の情報はこちらから！

第1回	「国際専門学校の発展と国際化」	国際化推進部	川原 二 准教授
第2回	「『熊大』の歴史と未来」	学務部	宮下 隆 准教授
第3回	「『熊大』の歴史と未来」	学務部	宮下 隆 准教授
第4回	「『熊大』の歴史と未来」	学務部	宮下 隆 准教授
第5回	「『熊大』の歴史と未来」	学務部	宮下 隆 准教授

平成26年度ラジオ放送公開講座
『今を生きていく』熊大キャンパス2014止番組の情報はこちらから！

第1回	「『熊大』の歴史と未来」	学務部	宮下 隆 准教授
第2回	「『熊大』の歴史と未来」	学務部	宮下 隆 准教授
第3回	「『熊大』の歴史と未来」	学務部	宮下 隆 准教授
第4回	「『熊大』の歴史と未来」	学務部	宮下 隆 准教授
第5回	「『熊大』の歴史と未来」	学務部	宮下 隆 准教授

平成26年度テレビ放送公開講座
『私はここから〜熊大の女性プロフェッサーたち』

第1回	「『熊大』の歴史と未来」	学務部	宮下 隆 准教授
第2回	「『熊大』の歴史と未来」	学務部	宮下 隆 准教授
第3回	「『熊大』の歴史と未来」	学務部	宮下 隆 准教授
第4回	「『熊大』の歴史と未来」	学務部	宮下 隆 准教授
第5回	「『熊大』の歴史と未来」	学務部	宮下 隆 准教授

平成26年度テレビ放送公開講座
『熊大！ 熊大！ 熊大！』

第1回	「『熊大』の歴史と未来」	学務部	宮下 隆 准教授
第2回	「『熊大』の歴史と未来」	学務部	宮下 隆 准教授
第3回	「『熊大』の歴史と未来」	学務部	宮下 隆 准教授
第4回	「『熊大』の歴史と未来」	学務部	宮下 隆 准教授
第5回	「『熊大』の歴史と未来」	学務部	宮下 隆 准教授

平成26年度 熊本大学公開講座

インストラクショナル デザイン 入門編



研修・教育をより効果的・効率的・魅力的にするための方法論であるインストラクショナルデザイン(ID)の中から、学習者を動機づけるための手法や、学びを支援するための働きかけに関する理論を事例とともに学び、課題の解決策の糸口をつかみます。

大阪会場

申込締切
10月24日(金)
先着順受付

講師: 鈴木克明 ほか 教授システム学専攻 検索
(大学院社会文化科学研究科教授システム学専攻 教授)

受講料: 7,500円 (東京会場の応用編を受講の方は 8,700円)

募集人数: 40名

対象者: 学校教職員・医療従事者・企業の研修・教育担当者

会場: 大阪駅前第3ビル10階25 SBキャリアカレッジ梅田校
(大阪市北区梅田1-1-3 大阪駅前第3ビル10階25 (10階D教室))

開講予定 (10:00 ~ 16:30)

実施日	内容
11/9 (日)	入門編 ~IDを知ることから始めよう~
2015年 1/25 (日)	※希望者は東京会場の応用編の受講ができます 応用編 ~実際にIDを活用しての取組み~

【お申込み・問合せは真夏をご慮下さい】
マーケティング推進部地域連携ユニット
(公開講座担当) **☎ 096-342-3121**
manabou@jimu.kumamoto-u.ac.jp

(出典：熊本大学ホームページ)

資料 C2-1-2 熊本市東アジア留学生インターンシップ研修生募集要項

**平成26年度熊本市東アジア留学生
インターンシップ研修生募集要項**

【インターンシップの目的】
東アジア各国の将来有望な大学院生等を熊本市のインターンシップ研修生（以下「研修生」という。）として受け入れ、当該研修生が熊本市での研修を通じて、熊本市の特徴や魅力に対する理解を深め、帰国後の情報発信及び将来にわたる人的ネットワークの構築につなげることを目的とする。

東アジア：韓国、中国、香港、台湾、ASEAN 諸国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、シンガポール、タイ、ブルネイ、ラオス、ミャンマー、カンボジア）

1. 募集人員及びインターンシップの期間
インターンシップの期間は概ね1ヶ月（平成26年11月頃）とし、募集人員は3名とする。

2. 応募資格
インターンシップへの応募資格は、次の要件を備えている者とする。

- 1) 一般社団法人大学コンソーシアム熊本加盟機関（以下「大学等」という。）が交流協定等を締結している東アジア各国の大学に在籍する大学院生等であり、大学等が当該交流協定等に基づき受け入れた留学生である者。
- 2) 現在公共政策に関係している者又は将来公共政策に関わる予定である者。
- 3) 帰国後、熊本市の情報発信（広報・宣伝）に積極的に協力する意志がある者。
- 4) 日本語及び英語が日常会話程度できる者。

一般社団法人大学コンソーシアム熊本加盟機関
九州看護福祉大学、九州ルーテル学院大学、熊本学園大学、熊本県立技術短期大学校、熊本県立大学、熊本高等専門学校、熊本大学、熊本保健科学大学、尚徳大学・尚徳大学短期大学部、崇徳大学、東海大学九州キャンパス、中九州短期大学、平成音楽大学、放送大学熊本学習センター

（出典：人文社会科学系事務ユニット資料）

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

大学の地域貢献活動の目的の範囲内で、本研究科は地域貢献活動を通常の教育研究活動の延長線上で行っている。これと別途の形で研究科として地域貢献活動を計画し、明示しているわけではないが、ホームページにおいて教員の専門領域、授業内容などを公開し、地域社会に対してアクセスできるようにしている。

観点 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

（観点に係る状況）


本研究科では、地域貢献として県内の行政機関や教育機関などでの活動を行っている。研修講師や非常勤講師、行政機関の委員などの長期的な活動としては、平成25年4件、平成24年2件、平成23年5件、平成22年5件である。短期的な活動としては市民向けの講演活動や行政機関の研修講師などが中心である（前掲資料C1-2-1）。

また公開講座も積極的に開催している（前掲資料C2-1-1）。

さらに自然科学研究科とともに、「熊本大学学際セミナー」を一般公開して開催し、地域社会に対して、熊大の文理融合的な知の還元も行っている（資料C2-2-1）。

KUMADAI TOPICS


第7回熊本大学学際セミナー「ポスト3.11から新たな行動変容を考える」を開催



講演を行う京都大学防災研究所・岡田憲夫教授

3月17日(土)、本学工学部2号館において、第7回熊本大学学際セミナー「ポスト3.11から新たな行動変容を考える」が開催されました。京都大学防災研究所・岡田憲夫教授を迎え、「ポスト3.11が問いかける格段の総合化と学際融合への挑戦—安全・安心で生き活きとした共存社会を目指して—」と題した基調講演が行われました。岡田教授は東日本大震災を受け、総合防災研究の格段の発展が求められる現状と課題、災害リスクマネジメントの重要性、学際化の意義などについて講演。第2部では法学部・伊藤洋典教授、熊本

大学政策創造研究教育センターの都竹茂樹教授、田中尚人准教授によるミニ報告。第3部のパネルディスカッションでは、「ポスト3.11から新たな行動変容を考える」と題し、学生をはじめとする多くの人々の質問に答える形でディスカッションが行われました。



(出典：熊本大学ホームページ)

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

地域社会に対する貢献活動としては、相手機関・団体からの要請に応じており、また本研究科からも働きかけを行っており、本研究科の活動は地域の期待に応えたものであるといえる。

観点 活動の実績及び活動への参加者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。

(観点に係る状況)

自治体等の審議会・委員会委員については、任期満了後も再任されるケースが多く（前掲資料 C1-2-1）、また研修講師依頼や市民活動の講師依頼なども長期、短期合わせて継続的に依頼されているケースが多く、継続的に地域貢献活動を行っている。

学際セミナーも、震災関連の問題を取り上げ、地域社会のあり方を考えるもので、市民の関心に応えるものであった（工学部2号館223号室を使用、参加者約70人）。セミナーに伴うシンポジウムでは参加者を交えた活発な意見交換が行われた（前掲資料 C2-2-1）。そこでは「防災のための地域コミュニティづくりについて教えてください」「コミュニティに適正サイズはありますか」「地域再生へと至る道を教えて下さい」などの声があり、「示唆を得た」という声もあった。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

教員の地域貢献活動が継続的に行われている点、やシンポジウムでの意見などからみて、関係機関、市民の期待に応じていると判断できる。

観点 改善のための取組が行われているか。

(観点に係る状況)

地域貢献活動に関しては、その問題点の把握自体が今後の課題であり、まずその点の把握から始める必要がある。地域貢献活動の問題点や関係機関などに聞き取り調査などを行ってから改善のための方策を考えていく。

(水準)

期待される水準に達していない

(判断理由)

本来、地域貢献活動については、関係者の期待に応えながら行っていくべきであり、本研究科が行っている活動に関しては、ある程度期待に応えているといえる。が、研究科全体としての方針、計画等の策定は遅れており、その点で期待される水準に達していないといわざるを得ない。

4. 質の向上度の分析及び判定

(1) 分析項目Ⅰ 大学の目的に照らして、社会貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。

(判定結果)

質を維持している。

(判定理由)

本研究科は、『熊本大学の地域社会との連携に係る基本方針』に掲げられた全学の目的に従って社会貢献活動を行っている。具体的には『熊本大学の地域社会との連携に係る基本方針』に掲げられている「教育面における社会サービスの充実」、「地域社会が抱える課題を解決するため、自治体等の審議会・委員会への参画」、「課題解決に関する調査研究及びその成果に基づく政策提言」、「本学の教育研究成果の還元」などの活動を行っている。

以上のことから、「質を維持している」と判断する。

(2) 分析項目Ⅱ 大学の目的に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。

(判定結果)

質を維持している。

(判定理由)

本研究科は、『熊本大学の地域社会との連携に係る基本方針』に掲げられた全学の目的に従って地域貢献活動を行っている。具体的には『熊本大学の地域社会との連携に係る基本方針』に掲げられている「地域社会との組織的な連携の強化」として、教育面における社会サービスの充実、地元自治体や各種団体からの依頼される委員等の活動を通して地域貢献活動を行っている。また、東日本大震災後の紛争解決に資する活動を通じた社会貢献も行っている。

以上のことから、「質を維持している」と判断する。

V 国際化の領域に関する自己評価書

1. 国際化の目的と特徴

本学の国際化に関する目標は、中期計画において「質の高い国際連携教育の拡充とそれを円滑に実施するための制度や仕組みを整備し、教育の国際的通用性の向上を目指す」とされ、具体的には、①英語による授業の実施、留学生を対象とする日本語教育の充実、交流協定校等との教育プログラムの拡充などを通じて、学生の国際的な交流を推進する。②外国人教員・研究者の受入を拡充するとともに、秋季入学の実施拡大など、教育環境を整備する、という二点が挙げられている。

また「本学の特色ある分野を中心として、諸外国の研究機関との研究連携を強化することにより、研究の国際的な卓越性を高める」という目標のもと、①研究者交流を大学として推進するために、国際的研究ネットワーク等を充実させ、国際的研究環境を整備する。②アジアをはじめとした世界諸国において、高等教育の発展、研究レベルの向上、並びに人材育成に貢献するために、国際共同研究や国際協力事業等を展開する、としている。

これを受けて、社会文化科学研究科も、「世界の知の発展」に寄与することを理念に掲げ、研究者交流や国際共同研究を積極的に行うことを各専攻の方針としている。具体的には、公共政策学専攻や現代社会人間学専攻、文化学専攻などにおいて、アドミッション・ポリシーやコースの特色及びカリキュラムにおいて国際的視野を持った人材育成を目標として掲げ、カリキュラムに交流協定校をはじめとした海外の大学・研究機関との国際交流に依拠した授業を組み込み、それぞれの分野の研究の水準の向上と国際化を図っている。さらに研究のみならず、「東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース」では、ビジネスの現場で文化的相違から生じる諸問題を解決できる人材の育成を目指している。

本研究科の特徴は、研究水準の国際化を図るだけでなく、上記のようにビジネス分野において国際的に活躍できる人材育成を目指していること、及び交渉紛争解決学分野などのように、実践的な課題解決において国際的な視野をもって活躍できる人材育成を目指している点を大きな特徴としている。

[想定する関係者とその期待]

上記の目的と特徴から、本研究科が想定する関係者は、海外の大学や研究機関の研究者、グローバルな展開をしている企業関係者、また内外の紛争に関わる関係者を想定しており、国際的な共同研究の展開、ビジネスにおける文化的相違から生じる諸問題の解決、国際的な紛争地での活躍を期待されている。

2. 優れた点及び改善を要する点の抽出

【優れた点】

大学院教育において研究の国際化や水準向上を目指すのは当然として、本研究科はさらに、ビジネスや国際紛争、倫理的諸問題まで視野を広げ、これらの分野で活躍できる人材の育成を目指している点、そしてそうした人材育成を図るためのコースワーク、カリキュラムを整備している点が優れている。

【改善を要する点】

実践的な人材育成を図っている点は優れているが、個々の専攻、コースでの活動に止まっている点が改善を要する点である。研究科全体として連携して国際化を推進するための仕組みやカリキュラムを整備する必要がある。

3. 観点ごとの分析及び判定

分析項目 I 目的に照らして、国際化に向けた活動が適切に行われ、成果を上げていること。

観点 国際化の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が広く公表されているか。

(観点到る状況)

毎年発行する研究科案内において、研究科の理念として「世界の知」への貢献を謳い、「地域に根ざしつつ世界に開かれた大学を目指す」ことが明記されている(資料 D1-1-1)。各専攻・コースでみれば、それぞれの目的を明記しており、その中で、それぞれの専攻・コースの目指す国際化について書いている。具体的には次の通りである。

公共政策研究コース：コースの特色として「国際的な発信能力の育成」を掲げ、「国際的に発信できる能力を育成するために、国際的なシンポジウム・学会・研修などへの参加・報告を単位認定の条件とする国際アクティビティや国際的発信のための「国際コミュニケーション論」などを配置しています」としてカリキュラム化していることを明記している。

交渉紛争解決・組織経営専門職コース：コースの特色として「個人、関係性、グループ、組織、地域、国家間、環境等、様々なレベルの紛争・葛藤・対立を連続性の中でとらえ、それらを解決し、よりよい状態への編表を支援する紛争解決のリーダーを育成する日本で唯一の大学院プログラムです」と明記し、紛争のレベルを国際的レベルまで含むことを明記している。

東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コースでは、ビジネスの現場に直結した内容を学ぶことができることを明記し、カリキュラムとして「日中比較社会論」「日中比較経営論」「東アジア現代経済論」などのほか、「異文化間コミュニケーション演習」等の科目を配していることを周知している。

欧米文化学研究コース：「各国の国際化が進むにつれて、それに対応できる人材が求められています。そこで、当コースは、社会の現場・学術学会両方において国際化に対応できる人材の養成を目的として、そのための授業を提供しています」と目的を明記し、それに沿った授業を展開している。

こうした専攻ごと、コースごとの目的の明示のほか、院生の海外での活動を支援する国際奨学事業や本研究科が独自に行っている国際交流支援なども案内において周知している。

資料 D1-1-1① 社会文化科学研究科案内



理念・目的

社会文化科学研究科では、現代社会において、人文社会科学及び数値シミュレーション等の知識とこれらをもとにした実践的知識を駆使し、地域や行政・企業の実務現場で中核的人材として活躍する高度専門職業人を養成するとともに、学際領域を志す学生の研究教育拠点として、日本の学術を牽引し、世界の知の発展に貢献する研究を推進し、それを礎に研究書を養成することを目的とします。

CONTENTS	
研究科紹介ページ	01
本学の特長	02
研究科の特色	04
入試の仕組み	06
定員・編制	08
修士課程紹介	
公共政策専攻	10
政策研究専攻	12
現代社会学専攻	14
文化学専攻	18
数値シミュレーション	20
博士課程紹介	
人間・社会科学研究	26
文化学専攻	28
数値シミュレーション	30
入試情報/募集人数	30
奨励金/PAE/施設/アクセス	30

公共政策専門職コース

九州初の国立大学政策系大学院 理論・分析力と実践力を兼ね備えた政策のプロを養成

本コースの特色

- ① **自然科学者・実務経験者の協力体制**
自然科学者の最先端知識を駆使し、社会生活の課題を政策課題として捉え、AI・IoT・ビッグデータ等の最新技術を活用した実践的知識を養成。
- ② **学際性による実践的な研究環境**
現代社会の課題は社会・経済・文化・政治・環境・健康・福祉の複合的なものであるため、学際的な研究環境が不可欠です。
- ③ **産官学連携の大学政策への貢献**
政策立案に関与する立場に立つことで、政策立案の推進や実践的知識の蓄積に貢献することがあります。

主任教授 田村 直

博士（経済学）経済学専攻、社会文化科学研究科公共政策専門職コース主任教授。熊本大学経済学専攻主任教授。経済学専攻主任教授。経済学専攻主任教授。経済学専攻主任教授。

主任教授 河村 洋子

社会文化科学研究科公共政策専門職コース主任教授。経済学専攻主任教授。経済学専攻主任教授。経済学専攻主任教授。経済学専攻主任教授。

政策研究コース

政策研究者になる第一歩として

本コースの特色

- ① **政策研究者となるための実践的知識の育成**
政治学・社会学・経済学・法学等の基礎知識を習得し、実践的知識を養成。また、政策立案に関与する立場に立つことで、政策立案の推進や実践的知識の蓄積に貢献することがあります。
- ② **学際性・学際性による実践的な研究環境**
現代社会の課題は社会・経済・文化・政治・環境・健康・福祉の複合的なものであるため、学際的な研究環境が不可欠です。
- ③ **産官学連携の大学政策への貢献**
政策立案に関与する立場に立つことで、政策立案の推進や実践的知識の蓄積に貢献することがあります。

主任教授 山本 敬典


博士（経済学）経済学専攻、社会文化科学研究科政策研究コース主任教授。熊本大学経済学専攻主任教授。経済学専攻主任教授。経済学専攻主任教授。経済学専攻主任教授。

主任教授 奥住 弘久

社会文化科学研究科政策研究コース主任教授。経済学専攻主任教授。経済学専攻主任教授。経済学専攻主任教授。経済学専攻主任教授。

(出典：社会文化科学研究科案内)

資料 D1-1-1② 社会文化科学研究科HP



Kumamoto University
Graduate School of Social and Cultural Sciences

Home

Contents

- Graduate School Overview
- Course Introductions
- Information on Entrance Examinations

We endeavor to nurture highly specialized professionals capable of acting as core personnel in a wide variety of sectors.

Course Introductions, Admission Policy

The Graduate School of Social and Cultural Sciences endeavors to nurture highly specialized professionals capable of acting as core personnel in a wide variety of sectors in community, politics, or business by utilizing practical knowledge founded on humanities, social sciences, and instructional studies, as well as to promote research that contributes to global knowledge and to nurture researchers capable of conducting the above studies based on related academic research in interdisciplinary fields.

Back To Top

Kumamoto University
Kumamoto University, 2-40-1 Honjo-ku, Kumamoto City, 860-0855 JAPAN

Copyright © 2014 Kumamoto University | Privacy Statement

(出典：社会文化科学研究科HP)

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

それぞれの専攻・コースにおいて国際化の目的、方針を明示しており、コースワーク、カリキュラムとの関連性、研究活動との関連性は十分に示されている。周知の点においても、案内のみならず、ガイダンスや授業等でも指導がなされているので、十分周知されているといえる。ただ、国際化を大きく社会にアピールするには、さらに整理して、本研究科の独自性などもより分かりやすくする余地はあると思われる。

観点 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

(観点に係る状況)

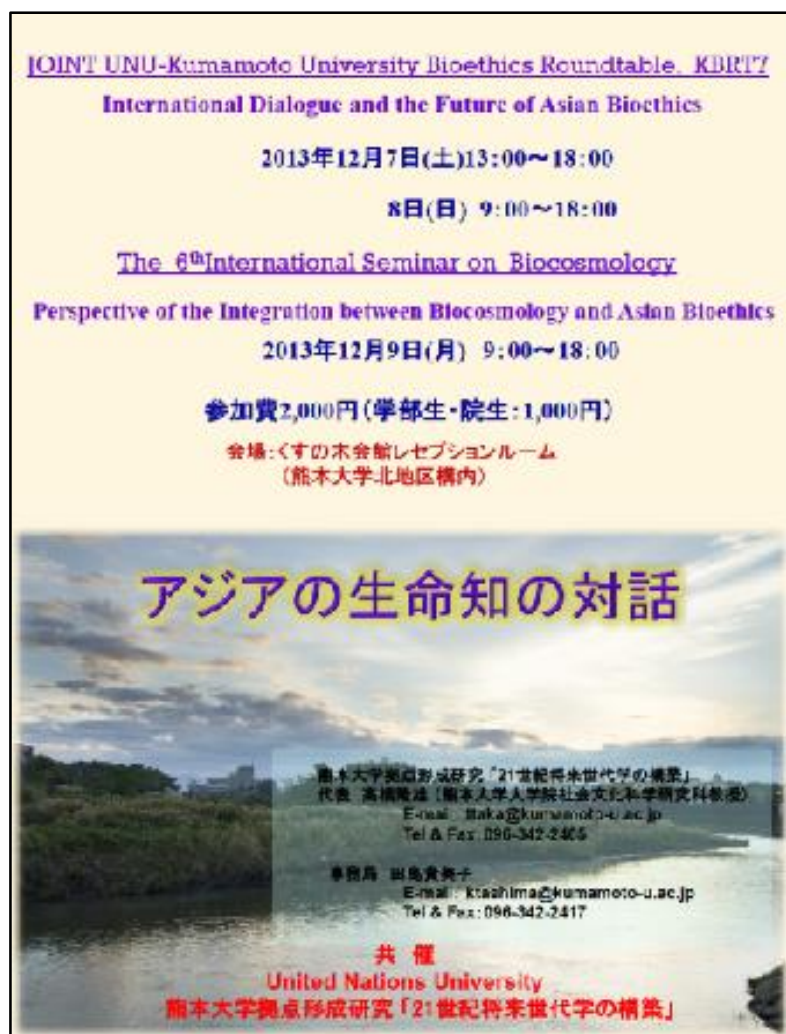
本研究科が研究科として関わったもの、ないしは拠点形成研究が主体となって開催した国際共同研究等は次のような実施状況である(資料 D1-2-1)。

資料 D1-2-1① 国際共同研究実施状況

年度	専攻	件名等	開催年月
平成21年度	人間・社会科学専攻 (公共政策)	日中政策研究フォーラム	平成22年3月
平成23年度	人間・社会科学専攻 (生命倫理)	第5回ユネスコ熊本大学生命倫理ラウンドテーブル	平成23年12月
平成24年度	人間・社会科学専攻 (公共政策)	日中地域医療経済・政策ワークショップ	平成24年4月
	人間・社会科学専攻 (公共政策)	国際コミュニティマネジメント研究会(ボルドー大学との共同)	平成24年7月
	人間・社会科学専攻 (生命倫理)	第6回ユネスコ熊本大学生命倫理ラウンドテーブル	平成24年12月
	人間・社会科学専攻 (公共政策)	International Seminar; Possibility of Collaboration in Japan	平成25年3月
平成25年度	人間・社会科学専攻 (公共政策)	第十回熊本大学フォーラム(インドネシア、スラバヤ)への参加	平成25年11月
	人間・社会科学専攻 (生命倫理)	ユネスコ熊本大学ジョイントラウンドテーブル	平成25年12月

(出典：人文社会科学系事務ユニット資料)

資料 D1-2-1② 平成 2 5 年度ユネスコ熊本大学ジョイントラウンドテーブル



(出典：熊本大学ホームページ)

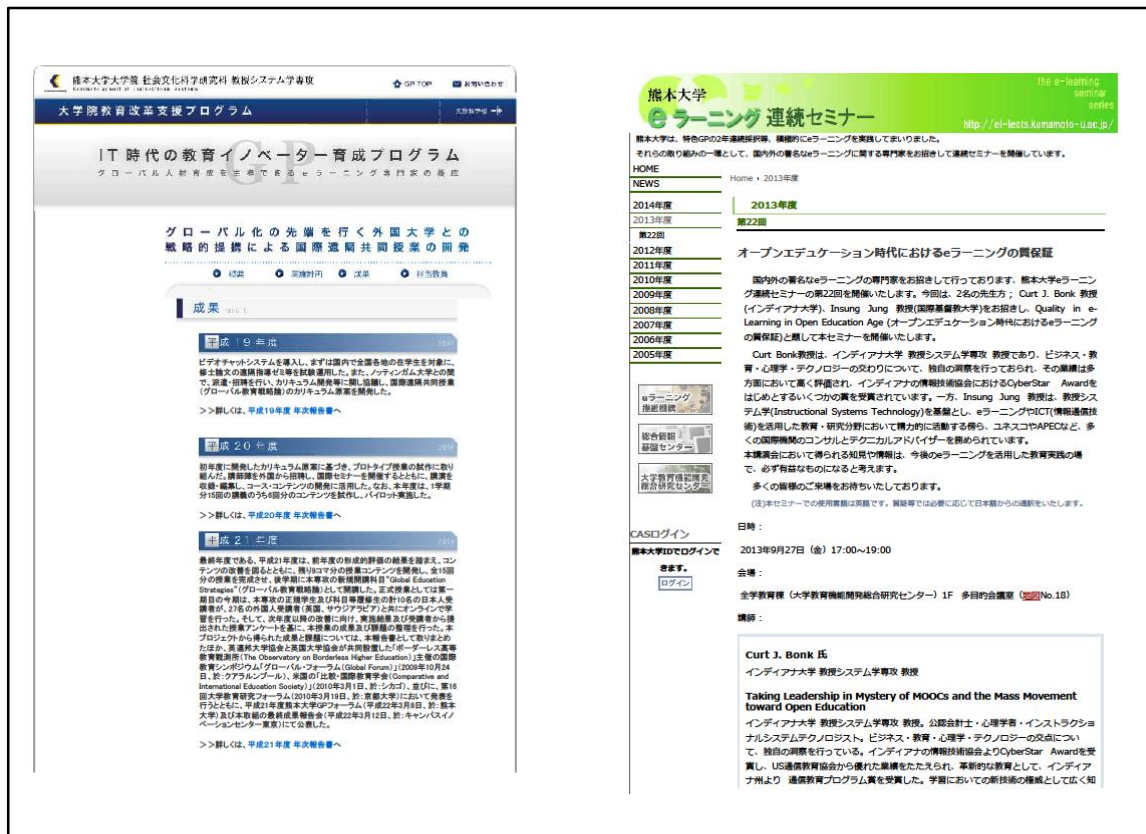
資料 D1-2-1③ ユネスコラウンドテーブル年度別テーマ及び参加者数

年度	テーマ	参加者	うち外国人参加者
平成 2 2 年度	生命倫理と幸福	30	18
平成 2 3 年度	生命倫理を通じた平和—合意と政策形成に関する討論	50	20
平成 2 4 年度	生命倫理—理論から実践へ	30	12
平成 2 5 年度	国際対話とアジア的生命倫理の未来	110	12

(出典：人文社会科学系事務ユニット資料)

教授システム学専攻では、修士課程の必須科目（11 科目）と二つの基盤的科目及び国際協力における e ラーニングの 14 科目を英語化している。この「国際協力における e ラーニング」は国際協力機構（JICA）の協力の下で途上国から留学生を迎えた際に新設した科目である。必修全科目の英語化も進めた。

同時に、教授システム学専攻では、大学院 GP の成果として global Educational Strategies を 2012 年まで開講した。また国外の著名な e ラーニング研究者を招聘してのセミナー「e ラーニング連続セミナー」を 2010 年 2 回、2011 年 1 回、2013 年 1 回、それぞれ開催した（資料 D1-2-2）。



(出典：熊本大学ホームページ)

人文社会系においては、拠点形成研究が中心となって、英文雑誌 Eubios Journal of Asian and International Bioethics を発行している。

本研究科では、研究科の国際化を図るために、院生の海外研修、調査、学会発表を積極的に支援している。その一つが国際奨学事業である。大学の制度として始まった支援策であるが、本研究科では次のような支給状況である（資料 D1-2-3）。

平成 22 年度	6 件、支給総額	120 万円
平成 23 年度	7 件、支給総額	77.7 万円
平成 24 年度	5 件、支給総額	90.9 万円
平成 25 年度	4 件、支給総額	60 万円

資料 D1-2-3 国際奨学事業支給状況（平成25年度）

平成25年度 国際奨学事業受給者一覧								(別紙)
No.	所属学科(専攻)	学年	性別	国際活動の種類	活動分類	渡航先	渡航期間(年、月、日)	国際奨学事業支給額(円)
1	社会文化科学研究科 人間・社会科学専攻	D1	男	「Cognitive Neuroscience Society 2013 annual meeting」国際学会での発表	①	アメリカ サンフランシスコ	H25年4月12日 ~ H25年4月18日	200,000円
2	社会文化科学研究科 教授システム学専攻	D2	女	「ICoME2013(International Conference for Media in Education)のConcurrent Sessions」国際学会での発表	①	日本 愛知県半田市	H25年8月8日 ~ H25年8月10日	52,250円
3	社会文化科学研究科 文化学専攻	M1	男	国際的な調査活動	②	ドイツ ボン、ミュンヘン	H26年3月12日 ~ H26年3月22日	200,000円
4	社会文化科学研究科 文化学専攻	M1	男	国際的な調査活動	②	イギリス ロンドン	H26年3月15日 ~ H26年3月24日	147,750円
								600,000円

① 国際学会での発表
② 国際的な調査活動
③ 国際インターンシップ
④ 留学(「留学」の許可を得た者に限る)
⑤ その他、国際的な学習・研究活動
※ 海外語学セミナーは含めないこと

(出典：人文社会科学系事務ユニット資料)

支給総額が減少しているのは、大学の制度としての国際奨学事業費が減少しているためである。これを補う意味で、本研究科が独自に設けている国際交流経費 30 万円（年度によっては 50 万円）を教員、院生に活動に応じて配分している。これは教員の学会発表の他、院生の調査活動にも助成金として、国際奨学事業と合わせて使用されている。

国際化を目指した研究活動としては、拠点形成研究が中心となったものがある。特に先端倫理学分野では、ユネスコとの共同研究会は毎年開催されており、多くの教員、院生が発表、論文執筆などを行っている（「研究」の項、参照）。また公共政策及び交渉紛争解決学分野では、アメリカのカリフォルニア州立大学サクラメント校、上海の華東政法大学などとの共同研究も行っており、調査活動や比較研究などを行っている。

部局間の交流協定校としては、中国の復旦大学、杭州師範大学、台湾の長栄大学、淡江大学の4つがある。

留学生の受け入れは、学生数の比率で表すと、次のようになっており、留学生の受入は着実に増加している（資料 D1-2-4）。

資料 D1-2-4 留学生受入状況

○留学生の割合			
【博士前期課程】			
年度(5月1日現在)	留学生数	在籍者数	留学生の割合
H21	35	173	20.2%
H22	34	171	19.9%
H23	41	168	24.4%
H24	44	185	23.8%
H25	47	186	25.3%
【博士後期課程】			
年度(5月1日現在)	留学生数	在籍者数	留学生の割合
H21	4	41	9.8%
H22	7	71	9.9%
H23	7	83	8.4%
H24	7	88	8.0%
H25	11	85	12.9%

※留学生：在留資格(留学)の者
※旧カリ在籍者は除く

(出典：人文社会科学系事務ユニット資料)

英文紀要である *Journal of Social and Cultural Studies* も年に1回発行し、過去4年間に14本の論文（平成22年3本、平成23年4本、平成24年5本、平成25年2本）を掲載している（資料D1-2-5）。

資料 D1-2-5 英文紀要発行状況



（出典：人文社会科学系事務ユニット資料）

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

国際化の活動については、拠点形成研究を中心とした国際シンポジウムの開催や留学生の受入において伸張している。JICA との共同プログラムや英語による授業も行っている。さらに国際アクティビティの授業は、毎年開講しており、国際奨学事業と合わせて教育面における国際化は進んでいるといえる。

観点 活動の実績及び学生・研究者の満足度から判断して活動の成果があがっているか。

(観点に係る状況)

満足度に関する具体的な調査は行っていないが、国際的なシンポジウムや研究会は、拠点形成研究を中心に活発に開催されており(資料 D1-2-1)、また英文ジャーナルの掲載論文も、平成 25 年度は減少しているが、それまでは着実に増加してきたので、研究科の教員、院生の需要に研究科として応えてきたといえる(資料 D1-2-5)。留学生の増加も見られ(資料 D1-2-4)、活動の実績は上がってきているといえる。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

留学生の数も増えており、交流協定校も増えている。満足度に関する調査はないが、国際交流に参加する教員、院生も増えている。これらのことから、本研究科の国際化は期待される水準にあるといえる。

観点 改善のための取り組みが行われているか。

(観点に係る状況)

国際奨学事業の経費の不足し、大学院生の海外での調査発表の需要に十分応えられない場合があったので、研究科として上乘せし、大学院生の海外での発表や調査を促した点や、教員の海外旅費などの支援を研究科独自に行ってきた点など、国際化の進展のために取り組んできた(資料 D1-4-1)。また R U 2 2 の関連で、平成 25 年度より国際共同研究拠点を構築(資料 D1-4-2)し、さらなる国際化に取り組んでいるところである。

社会文化科学研究科授業担当教員 各位

国際交流経費および研究推進経費の執行について

6月25日人文社会科学代議委員会にて予算が承認されました。
今年度予算で国際交流経費が100万円、研究推進経費が100万円配分しております。
つきましては、標記のとおり配分の参考としますので以下に該当される方がいらっしゃいましたらお知らせください。

【国際交流経費】

- (1) 部局間交流協定や国際交流事業の推進のための経費とする。
- (2) 本経費は関係委員会の議を経て、研究科長が決定するものとする。

- 1. 出張期間
- 2. 用務先
- 3. 用務内容(院生を帯同する場合は学会等の発表の有無まで)

国際的な学習・研究活動への参加機会を広く提供するもの。

1～3を明記してメールにてお知らせください。

※上記は本教員の海外出張および本教員が院生を帯同する場合、院生のみのお出張の場合は別途相談。
院生については国際奨学事業との併願はできません。

提出先: 人文社会科学系事務ユニット総務担当 永田 (2398)

y-nagata@jimu.kumamoto-u.ac.jp

提出締切: 平成26年8月29日(金) 17:00

【研究推進経費】

- (1) 出版助成や外国語論文のネイティブチェック謝金等、研究活動推進のための経費とする。
- (2) 本経費は関係委員会の議を経て、研究科長が決定するものとする。

社文研の研究・教育に関わるセミナー、資料収集、講師招聘など。

上記セミナー、調査研究、資料収集などを予定されている先生がおられましたら、
実施予定事業の概要と予定経費額をメールにてお知らせください。
なお執行はコース、領域単位でも個人単位でもどちらでも可能です。

※出版助成、研究集会の補助については全学の学術出版助成および研究集会等推進経費(国内・国外)に申請されている方を優先します。

提出先: 人文社会科学系事務ユニット総務担当 永田 (2398)

y-nagata@jimu.kumamoto-u.ac.jp

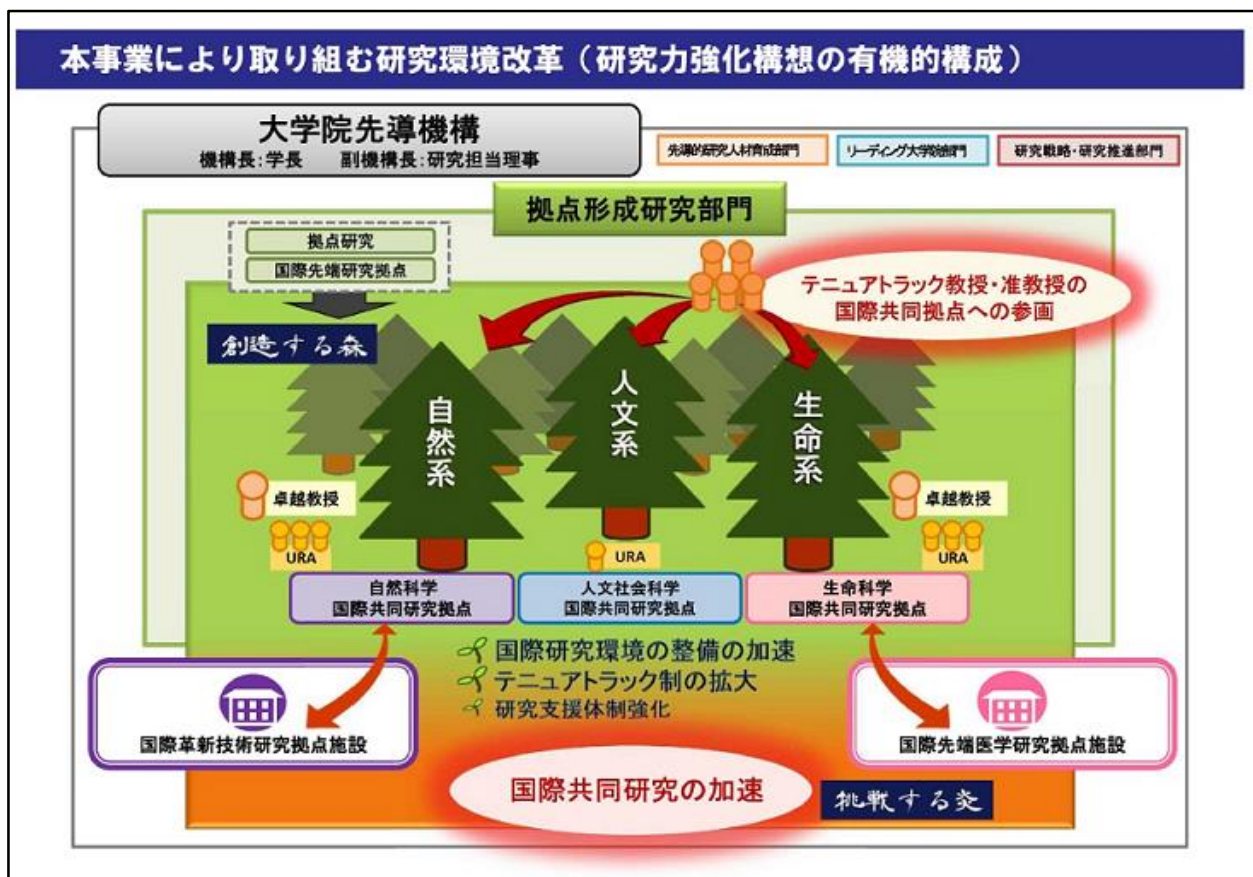
提出締切: 平成26年8月29日(金) 17:00

両経費とも既に実施済のものでも今後予定されているものでも社文研の
存在意義を高め改革を促進することに資すると思われるものであれば申請可能です。
また経費額については、本経費総額とのバランスを考慮し、調整させていただくことがあります。

配当決定は9月下旬を予定しています。

社会文化科学研究科副研究科長(予算担当) 伊藤洋典

(出典: 人文社会科学系事務ユニット資料)



(出典：文部科学省ホームページ)

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

国際シンポジウムのコンスタントな開催や英文ジャーナルの発行、さらに 25 年度からの国際共同研究拠点の構築など、国際化に積極的に取り組んでおり、期待される水準にあるといえる。

4. 質の向上度の分析及び判定

分析項目 I 目的に照らして、国際化に向けた活動が適切に行われ、成果を上げていること。

(判定結果)

改善、向上している。

(判定理由)

国際シンポジウムの開催回数は、平成 22 年度 1 回、23 年度 1 回、24 年度 3 回、25 年度 3 回と、着実に増加しており、留学生の数も増加している。また英文ジャーナルも、研究科の紀要のみならず、拠点形成研究でも発行しており、国際化の質は着実に向上している。

VI 男女共同参画に関する自己評価書

1. 男女共同参画の目的と特徴

社会文化科学研究科では、現代社会において、人文社会科学及び教授システム学等の知識とこれらを基盤とした実践知を駆使し、地域や行政・企業の多様な場で中核的人材として活躍する高度専門職業人を養成するとともに、学際領域を含む諸学の研究教育拠点として、日本の学術を牽引し、世界の知の発展に貢献する研究を推進し、それを担う研究者を養成することを目的とする。

社会文化科学研究科の理念・目的を男女の別なく実行できるような環境作りを目指している。

本研究科における教員の女性教員の比率は他部局に比べて若干高い特徴を持っている。

[想定する関係者とその期待]

上記の目的と特徴に照らして、本研究科所属の教職員及び、大学院生等が、本研究科において男女の別なく教育・研究に存分に励むことのできる環境とシステムを提供すること等の期待を受けている。

全学委員会委員の女性教員の比率は17%で、熊本大学全部局平均値をわずかに越えている（「全学委員会参画状況検証（平成25年度）」）。本研究科の領域長25名の内、女性の領域長は平成21年に1名であったが、平成26年には6名となり女性領域長の比率は約23%となった。また、平成21年から平成26年まで2名の女性教員が部局内の委員長を務めている（資料E1-1-2）。しかし、専攻長などの上位の女性の役職者が現在1名も居ない。

資料 E1-1-2① 年度別委員会参画状況

	平成26年度			平成25年度			現員 平成24年度			平成23年度			平成22年度			現員 平成21年度		
	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性
専攻長	8	(8)	(0)	8	(8)	(0)	8	(8)	(0)	8	(8)	(0)	8	(8)	(0)	8	(8)	(0)
領域長	25	(19)	(6)	25	(20)	(5)	25	(23)	(2)	25	(22)	(3)	25	(23)	(2)	25	(24)	(1)
教務委員会	5	(4)	(1)	5	(4)	(1)	5	(4)	(1)	5	(4)	(1)	5	(4)	(1)	5	(4)	(1)
入試委員会	9	(9)	(0)	9	(9)	(0)	9	(9)	(0)	10	(10)	(0)	10	(10)	(0)	9	(9)	(0)
学生委員会	9	(9)	(0)	9	(9)	(0)	9	(9)	(0)	9	(9)	(0)	9	(9)	(0)	9	(9)	(0)
予算委員会	3	(3)	(0)	3	(3)	(0)	3	(3)	(0)	3	(3)	(0)	3	(3)	(0)	5	(5)	(0)
編集委員会	3	(3)	(0)	3	(3)	(0)	3	(3)	(0)	1	(1)	(0)	1	(1)	(0)	1	(1)	(0)
FD委員会	3	(1)	(2)	3	(1)	(2)	3	(1)	(2)	2	(1)	(1)	2	(1)	(1)	2	(1)	(1)
国際交流・研究推進	4	(3)	(1)	4	(3)	(1)	4	(3)	(1)	6	(5)	(1)	6	(5)	(1)	3	(2)	(1)
評価委員会	3	(3)	(0)	3	(3)	(0)	3	(3)	(0)	3	(3)	(0)	3	(3)	(0)	3	(3)	(0)
広報委員会	3	(3)	(0)	3	(3)	(0)	3	(3)	(0)	3	(3)	(0)	3	(3)	(0)	0	(0)	(0)
計	75	(65)	(10)	75	(66)	(9)	75	(69)	(6)	75	(69)	(6)	75	(70)	(5)	70	(66)	(4)
		13.33%			12.00%			8.00%			8.00%			6.67%			5.71%	

（出典：人文社会科学系事務ユニット資料）

資料 E1-1-2② 社会文化科学研究科運営体制（平成25年度）

社会文化科学研究科運営体制（平成25年4月）							
研究科長：渡邊 功			副研究科長：山下 徹、伊藤洋典				
<博士後期課程>			<博士前期課程>				
	専攻長	領域長		専攻長	コース長		
人間・社会科学専攻	高橋隆雄	山下 徹	公共政策学専攻	渡部 薫	渡部 薫		
公共政策学領域			公共政策専門職コース			渡部 薫	
法学領域			政策研究コース			池田康弘	
交渉紛争解決学領域			高橋隆雄	山下 徹	法学専攻	山崎広道	木村俊夫
先端倫理学領域					法律系専門職コース		
フィールドリサーチ領域					児玉 望	現代社会人間学専攻	児玉 望
認知哲学・心理学領域			積山 薫	交渉紛争解決・組織経営専門職コース	水元豊文		
文化学専攻	山下裕作	山下裕作	東アジア・ビジネス・コミュニケーション専門職コース	高橋隆雄			
英語教授学領域			先端倫理学研究コース	児玉 望			
歴史学領域			フィールドリサーチ研究コース	高橋隆雄			
日本・東アジア文化学領域			認知哲学・心理学研究コース	積山 薫			
欧米文化学領域			文化学専攻	山下 徹	文化行政・学芸員専門職コース	山下裕作	
教授システム学専攻	鈴木克明	高校国語教員専門職コース	坂口 至				
		英語教育専門職コース	山下 徹				
		歴史学研究コース	丹下 榮				
		日本・東アジア文化学研究コース	朴 美子				
			欧米文化学研究コース	杉谷恭一			
			教授システム学専攻	鈴木克明			

以下は人文社会科学系の委員会（◎は委員長）

- ※ 教務委員会 ◎中川輝彦、渡部 薫、葉 陵陵、山下裕作、織田崇文
- ※ 入試委員会 ◎児玉 望、各専攻長
- ※ 学生委員会 ◎山下徹、各専攻長
- ※ 予算委員会 ◎伊藤洋典、渡邊 功、山下徹
- ※ 編集委員会 ◎坂口 至、伊藤洋典、西横 偉
- ※ FD委員会 ◎岩田奇志、石原明子、奥住弘久
- ※ 国際交流・研究推進委員会 ◎葉 陵陵、伊藤洋典、上野真也、織田崇文
- ※ 評価委員会 ◎渡邊功、山下徹、伊藤洋典
- ※ 広報委員会 ◎伊藤洋典、上野真也、織田崇文

（出典：人文社会科学系事務ユニット資料）

教員公募における公募要項には必ず以下の記載を加えている（資料 E1-1-3）。

『熊本大学は男女共同参画を推進しています。（詳細は HP をご覧ください：<http://gender.kumamoto-u.ac.jp>）。選考にあたっては、男女共同参画社会基本法の精神に則り、適正に行います。』

資料 E1-1-3 教員募集要項の例

平成 25 年 7 月 12 日	
関係教育研究機関の長 殿	熊本大学大学院社会文化科学研究科長 渡 邊 功 （公印省略）
教員の公募について（依頼）	
このたび、本研究科では下記により教員の公募をいたしますので、貴機関関係各位に周知方よろしくお取り計らいくださいますようお願い申し上げます。	
1. 募集職名・人員	准教授 1名
2. 所属	熊本大学大学院社会文化科学研究科 文化学専攻 日本・東アジア文化学領域
12. 問合せ先	〇〇〇
熊本大学は男女共同参画を推進しています。（詳細はHPをご覧ください： http://gender.kumamoto-u.ac.jp/ ） 選考にあたっては、男女共同参画社会基本法の精神に則り、適正に行います。	

（出典：人文社会科学系事務ユニット資料）

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

社会文化科学研究科では、女性教員数が高い比率を維持しており、全学委員会委員、部局の領域長、部局内委員会委員長として積極的に活動している。

4. 質の向上度の分析及び判定

（1）分析項目 I 目的に照らして、男女共同参画に向けた活動が適切に行われていること。

（判定結果）

改善・向上している。

（判定理由）

本研究科における在職者数に占める女性教員の比率が平成 21 年の 25% から 30% に増加している。全学委員会における女性教員の比率が全学平均であることに加えて、本研究科内における領域長・コース長の女性教員の比率は平成 21 年の 3% から約 23% まで増加した。以上のことから、改善・向上していると判断する。

Ⅶ 管理運営に関する自己評価書

1. 管理運営の目的と特徴

人文社会科学及び教授システム学等の知識とこれらを基盤とした実践知を駆使し、地域や行政・企業の多様な場で中核的人材として活躍する高度専門職業人を養成するとともに、学際領域を含む諸学の研究教育拠点として、日本の学術を牽引し、世界の知の発展に貢献する研究を推進し、それを担う研究者を養成することを目的としている。以上の理念・目的をより効率的に実行するために教授会に代議員会を置き、事務組織の支援の下で、組織の管理運営を行っている。

研究科専任教員に加え、文学部、法学部の教員、政策創造研究センター教員、大学教育機能開発総合研究センターの教員及び総合情報基盤センターの教員等、多くの教員によって行われていることが特徴である。そのため、教育及び研究のための建物及び設備が黒髪北地区及び黒髪南地区に分散するとともに、教育研究領域も人社系の伝統的な基礎科学領域、新しい学際融合科学領域及び、生命科学や自然科学系領域にまで広がっている。教授システム学領域ではeラーニングシステムを利用することにより、居住地域に拘束されることなく、また勉学時間にも拘束されることなく社会人も存分に学ぶことができるという特徴を持っている。

[想定する関係者とその期待]

社会人を含む受験生、在学生及びその家族等の関係者を想定し、受験生からは本研究科の活動状況の具体的情報を、広く、かつ迅速に発信することや学び直しの機会を提供すること、在学生からは快適な学習環境を提供すること、家族等からは在籍する大学・研究科の各種情報を提供すること等の期待を受けている。

2. 優れた点及び改善を要する点の抽出

【優れた点】

- ・ 教育研究施設・設備における耐震化及びバリアフリー化等が進んでおり、危機管理への対応も十分に行われている。
- ・ 学生等からの要望を聴取し、運営に反映させる仕組みが構築されている。
- ・ 遠隔地からeラーニングを利用して社会人が自由な時間に学びを深めることができる。

【改善を要する点】

- ・ 法人評価及び認証評価等、いわゆる第三者評価以外の独自の自己点検・評価が実施されていない。
- ・ 文・法学部棟における未改修施設の老朽化や、視聴覚機材・設備の老朽化により安全管理面及び教育面等において支障が生じている。
- ・ 全学教育棟に自習室等が整備されつつあるが、在学生がより快適に使用できるようにするための改善が依然として必要である。

3. 観点ごとの分析及び判定

分析項目 I 管理運営体制及び事務組織が適切に整備され機能していること

観点 管理運営のための組織及び事務組織が、適切な規模と機能を持っているか。また、危機管理等に係る体制が整備されているか。

(観点に係る状況)

社会文化科学研究科教授会、その下に人文社会科学代議員会及び教授システム学代議員会を設置し、研究科の基本方針及び管理・運営に係る重要事項を審議している(資料 Z1-1-1)。(中期計画番号 K92)

また、本研究科に係る事務組織として、教育研究推進部人文社会科学系事務ユニットを置き、総括的役割のユニット長、チームリーダーをはじめ、主に庶務・会計業務を担当する総務担当(3名)及び教務担当(3名)を配置している。

管理運営組織、事務組織はともに適正な規模・機能を有しており、かつ、研究科における関係委員会組織とも有機的連携体制を構築している(資料 Z-1-1-2)。

資料 Z1-1-1 教授会及び代議員会における審議事項等

(組織)

第2条 教授会は、社会文化科学研究科において研究指導又は授業を担当する専任の教授、准教授、講師及び助教をもって組織する。

(審議事項)

第3条 教授会は、規則第2条第2項に定める事項を審議する。

(代議員会)

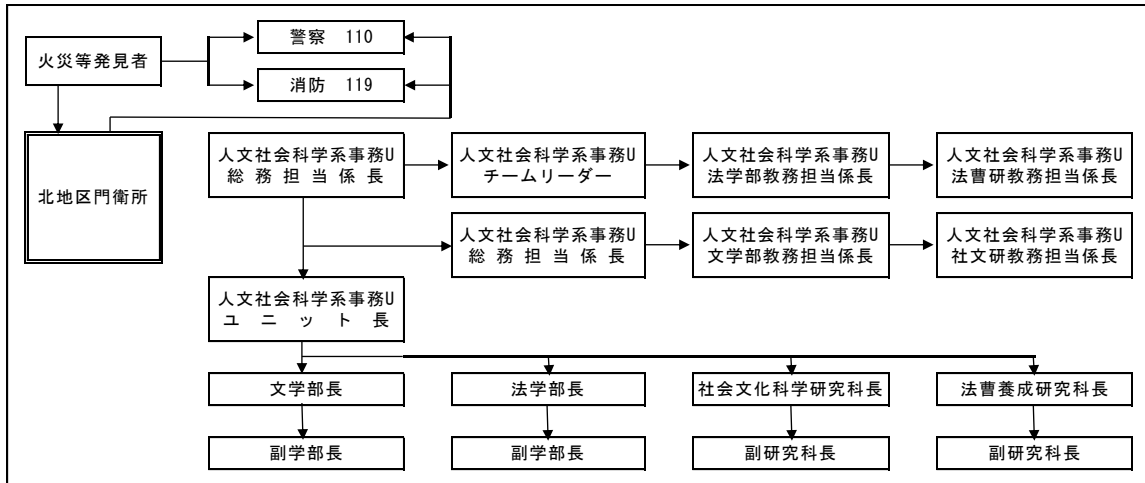
第7条 教授会に、人文社会科学代議員会及び教授システム学代議員会を置く。

2 人文社会科学代議員会は、次に掲げる者をもって組織する。

- (1) 研究科長
- (2) 副研究科長
- (3) 専攻長
- (4) 領域長
- (5) コース長
- (6) 教務委員長
- (7) 学生委員長
- (8) 前各号に掲げる者のほか、研究科長が必要と認めた者を人文社会科学代議員会の構成員に加えることができる。

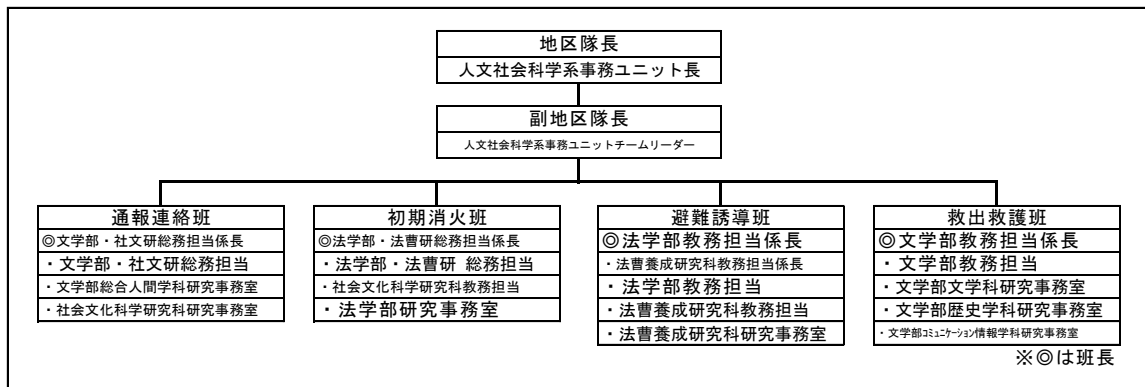
3 教授システム学代議員会は、次に掲げる者をもって組織する。

資料 Z1-1-3 災害発生時における緊急連絡網の整備状況



(出典：人文社会科学系四部局における緊急連絡網)

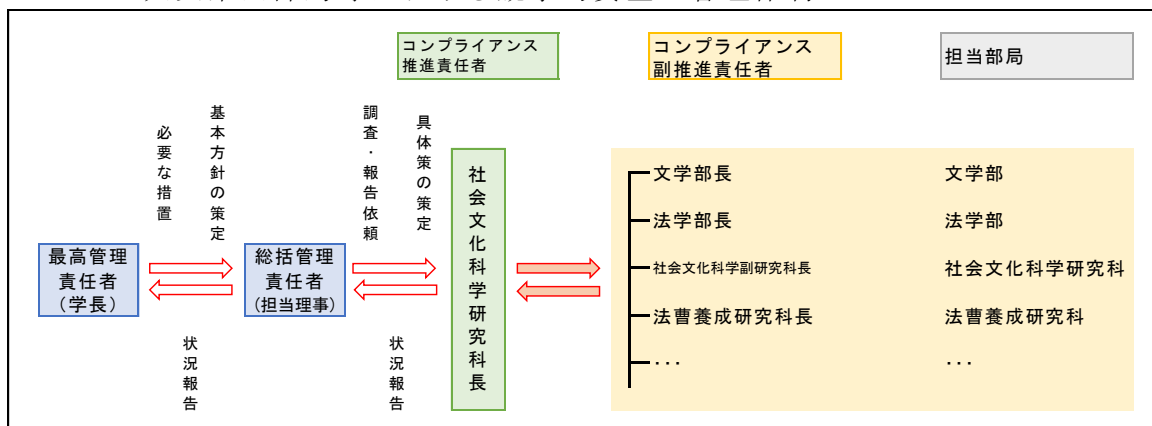
資料 Z1-1-4 火災発生時の対応組織編成



(出典：自衛消防組織編成表(人文社会科学系地区隊))

研究費の不正防止については「国立大学法人熊本大学における競争的資金等の管理等に関する規則」(H26.3.27 教育研究評議会一部改正承認)に基づき、上述の人文社会科学系四部局において、管理体制を構築している(資料 Z1-1-5)。

資料 Z1-1-5 人文系四部局等における競争的資金の管理体制



(出典：「熊本大学における競争的資金等の管理等における責任体系図」より抜粋)

生命倫理等への取組については、研究科倫理委員会を設置し、人間を直接対象とした研究計画等について審査を行っている（資料 Z1-1-6）。（中期計画番号 K67）

資料 Z1-1-6 生命倫理等への取組

（設置）

第 1 条 熊本大学大学院社会文化科学研究科（以下「社会文化科学研究科」という。）の教員及び大学院生が行う人間を直接対象とした研究について、ヘルシンキ宣言等の趣旨に沿って倫理的観点及び科学的観点から審査するため、熊本大学大学院社会文化科学研究科倫理委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（組織）

第 2 条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 研究科長が指名する副研究科長 1 人
- (2) 社会文化科学研究科から選出された教員 2 人
- (3) 医学薬学の有識者 1 人
- (4) 一般の立場に立って意見を述べられる者 1 人
- (5) その他委員長が必要と認めた者 若干人

（出典：「熊本大学大学院社会文化科学研究科倫理委員会規則」より抜粋）

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

教授会、その下に研究科の基本方針及び管理・運営等に係る重要事項を審議する代議員会を設置している。代議員会は、関連の委員会及び事務組織との有機的連携体制を構築している。また、危機管理等に対しても組織的かつ適切に対応している。以上のことから、関係者から期待される水準にあると判断する。

観点 構成員（教職員及び学生）、その他学外関係者の管理運営に関する意見やニーズが把握され、適切な形で管理運営に反映されているか。

（観点到係る状況）

学生からの意見等聴取のため、全学的に学長との懇談会を定期的実施しており（資料 Z1-2-1）、出された要望に対しては、関係委員会等にて検討のうえ、反映・改善可能な事項については積極的に対応している。また、教員については、毎月開催される代議員会にて教育及び管理運営等について活発な意見交換を行っている。事務職員については、教授会、代議員会を始め各種委員会に担当者が陪席することにより、適時意見等を提示・提案している。（中期計画番号 K68）

観点 管理運営のための組織及び事務組織が十分に任務を果たすことができるよう、研修等、管理運営に関わる職員の資質の向上のための取り組みが組織的に行われているか。

(観点に係る状況)

国立大学法人熊本大学職員研修規則に基づき、職務の責任と遂行に必要な職員の能力、資質等を向上させることを目的とした情報セキュリティ研修、ハラスメント対応研修、科研費獲得研修、研究不正防止研修等、学内外の各種研修に参加している(資料 Z1-3-1)。

また、事務ユニット職員についても、資質の向上と自己研鑽に努めている(資料 Z1-3-2)。(中期計画番号 K75)

資料 Z1-3-1 職員の資質向上のための研修会の例

文系研究者向け科研費セミナー

— 目指せ！文系科目における採択増！！ —

日時: 2013年9月5日(木) 14:00~16:30
場所: 熊本大学 文学部・法学部 本館 B-3 教室
講演: 「科研費研究計画調書の書き方・点検の実際」
 明治大学研究推進部 生田研究知財事務長 小澤 芳明 氏

◆申込 無料・事前申込要 ◆事前申込締切 8月30日(金)

◆申込先 kenkyu-seminar@jimu.kumamoto-u.ac.jp

◆記入必要事項
 件名を「文系セミナー参加申込」とし、メールにて下記情報をご記入の上、お申込みください。
 1.氏名 2.ご所属 3.ご連絡先(E-mailアドレス)

ご来場者には
 粗品を
 プレゼント！

さあ、今から研究のアイデアを形にいきましょう！

研究者にとって夏休みシーズンは、出願や学会等で忙しい時期ではありますが、科研費申請に向けた調書作成をスタートするには絶好の時期でもあります！
 今回は、科研費大増枠を組織的に実現したことで知られる明治大学 小澤芳明氏を講師に迎え、文系研究者向けに、文系科目への申請で多くの研究者が陥りやすい点と、それを避けるための実践的なスキルをご紹介します。この秋の科研費申請を予定している研究者の方は是非ご参加ください。ご興味のある方でしたら、研究分野や職種を問いません。多数の皆様のご参加をお待ちしております。

14:00 - 14:05	挨拶、講師紹介
14:05 - 16:05	講演 「科研費研究計画調書の書き方・点検の実際」 明治大学研究推進部 生田研究知財事務長 小澤 芳明 氏
16:05 - 16:25	質疑応答
16:25 - 16:30	事務連絡等

Kumamoto University

お問い合わせ **マーケティング推進部研究推進ユニット**
 Tel: 096-342-3307, 096-342-3146 (内線 3307 または 3146)
 Email kenkyu-seminar@jimu.kumamoto-u.ac.jp

(出典：人文社会科学系事務ユニット資料)

資料 Z1-3-2 事務系職員の研修等参加状況

職名	参加者数(人)*				主な研修プログラム(主催)
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
事務ユニット長	1	2	3		・国立大学法人等部課長級研修(国立大学協会) ・熊本大学ユニット長研修(学内) ほか
チームリーダー		3	2		・熊本大学チームリーダー研修(学内) ・勤務時間管理に関する研修(学内) ほか
係長	1	10	5	7	・九州地区係長研修(人事院九州事務局) ・九州地区国立大学法人等係長研修(九州大学他) ほか
主任	4	8	2	15	・九州地区学生指導研修会(九州工業大学他) ・情報システム統一研修(文部科学省) ほか
係員	3	7	16	3	・九州地区国立学校会計事務研修(琉球大学他) ・熊本大学中堅職員研修(学内) ほか
事務補佐員	8	2	5	2	・業務遂行能力向上研修(ビジネスマナー等:学内) ・共通スキル育成研修(タイムマネジメント等:学内) ほか
計	17	32	33	27	*参加者数は延べ人数

(出典：人文社会科学系事務ユニット資料)

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

教員は、全学の政策決定過程への参画等により、運営・管理の資質向上を図っている。また、事務職員も学内外の研修に積極的に参加し、自己研鑽に努めている。以上のことから、関係者から期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ 活動の総合的な状況に関する自己点検・評価が実施されているとともに継続的に改善するための体制が整備され、機能していること。

観点 活動の総合的な状況について、根拠となる資料・データ等に基づいて、自己点検・評価が行われているか。

(観点到係る状況)

活動の自己点検・評価を行う全学的な「組織評価」を定期的(第1回：平成19年度、第2回：平成26年度予定)に実施しており(資料Z2-1-1)、実施後の自己評価書は、熊本大学のHP(<http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/kihonjoho/hyouka/hyouka>)に掲載している。また、全学的に実施される法人評価及び認証評価のための自己点検評価も定期的実施している。(中期計画番号82)

資料 Z2-1-1 熊本大学組織評価における評価項目等（第1回実施分）

<p>I 組織の目的と特徴</p> <p>II 教育に関する自己評価</p> <p>1. 教育の目的と特徴</p> <p>2. 自己評価の概要</p> <p>(1) 評価基準1「教育の目的」</p> <p>(2) 評価基準2「教育の実施体制」</p> <p>(3) 評価基準3「教員及び教育支援者」</p> <p>(4) 評価基準4「学生の受入」</p> <p>(5) 評価基準5「教育内容及び方法」</p> <p>(6) 評価基準6「教育の成果」</p> <p>(7) 評価基準7「学生支援等」</p> <p>(8) 評価基準8「教育の質の向上及び改善のためのシステム」</p>	<p>III 研究に関する自己評価</p> <p>1. 研究の目的と特徴</p> <p>2. 自己評価の概要</p> <p>(1) 評価基準1「研究の目的」</p> <p>(2) 評価基準2「研究の実施体制」</p> <p>(3) 評価基準3「研究の成果」</p> <p>IV 管理運営に関する自己評価</p> <p>1. 自己評価の概要</p> <p>(1) 評価基準1「管理運営の実施体制」</p> <p>(2) 評価基準2「施設・設備」</p>
--	---

(出典：熊本大学HP)

全学的な教員の個人活動評価を実施し、教員の資質向上を図るとともに、組織としての教育・研究の活性化に繋げている（資料 Z2-1-2）。

資料 Z2-1-2 大学院社会文化科学研究科教員の個人活動評価の状況

<p>この要領は、熊本大学における教員の個人活動評価実施要項（平成18年10月26日制定）を踏まえ、社会文化科学研究科（以下「本研究科」という。）において教員個人活動評価を実施するための必要な事項を定めるものである。</p> <p>1 評価領域 教育、研究、社会貢献、管理運営の4領域とする。</p> <p>2 目標の提示 研究科長は、適切な時期に、教員に組織の目標を提示する。（別紙参照）</p> <p>3 活動目標 教員は、研究科長が示す目標及び過去の実績を踏まえて、評価領域ごとに3年間の活動目標を設定し、指定された期日までに個人活動自己評価書に記載する。</p> <p>4 努力配分及び年度計画</p> <p>① 教員は、毎年度、個人活動自己評価書に、努力配分及び年度計画（年度活動に係る取組方法や具体的プロセス等）を記載し、指定された期日までに研究科長に提出する。</p> <p>② 教員の努力配分は、各評価領域の合計が100となるように設定する。</p> <p>③ 助教については、各評価領域の補助的業務を含む。</p>
--

(出典：大学院社会文化科学研究科教員の個人活動評価実施要領（抜粋))

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

全学的な自己点検・評価である組織評価を実施し、評価結果を本学ウェブサイトにて公表している。また、各教員は、毎年度教員個人活動評価を実施し、教育・研究活動の活性化に繋げている。以上のことから、関係者から期待される水準にあると判断する。

観点 活動の状況について、外部者（当該大学の教職員以外の者）による評価が行われているか。

（観点に係る状況）

全学的に法人評価、認証評価の自己評価を実施し、法人評価は国立大学法人評価委員会に、認証評価は認証評価機関に定期的に評価を受けている（資料 Z2-2-1）。

また、平成 26 年度に実施する組織評価では、経営協議会で検証を行うこととなっている。（中期計画番号 K83）

資料 Z2-2-1 第 1 期中期目標期間（教育研究の状況）における評価項目

教 育	研 究
I 研究科の教育目的と特徴	I 社会文化科学研究科の研究目的と特徴
II 分析項目ごとの水準の判断	II 分析項目ごとの水準の判断
分析項目 I 教育の実施体制	分析項目 I 研究活動の状況
分析項目 II 教育内容	分析項目 II 研究成果の状況
分析項目 III 教育方法	III 質の向上度の判断
分析項目 IV 学業の成果	
分析項目 V 進路・就職の状況	
III 質の向上度の判断	

（出典：第 1 期中期目標期間評価における学部・研究科等の現況調査表）

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

全学的に法人評価、認証評価及び組織評価を定期的実施し、外部者による評価を受けている。以上のことから、関係者から期待される水準にあると判断する。

観点 評価結果がフィードバックされ、改善のための取り組みが行われているか。

（観点に係る状況）

組織評価の結果を踏まえ、研究科内に社会人大学院教育支援センターを設置し、同センターに事務補佐員を配置することにより、事務組織と連携して教員組織の支援を行い、より一体的な管理運営体制を構築している（資料 Z1-1-2）。

また、平成 18 年度から実施している教員の個人活動評価の結果を踏まえ、必要に応じ各教員との面談等を通じて適切な助言等を行うことにより、必要な改善を図るとともに、教育・研究活動等の活性化を図っている。（中期計画番号 K82）

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

組織評価、個人活動評価とも、その結果を踏まえ改善の取り組みを行ってきた。以上のことから、関係者から期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅲ 教育研究活動等についての情報が、適切に公表されることにより、説明責任が果たされていること。(教育情報の公表)

観点 目的(学士課程であれば学部、学科または課程ごと、大学院であれば研究科または専攻等ごとを含む。)が適切に公表されるとともに、構成員(教職員及び学生)に周知されているか。

(観点に係る状況)

本研究科の目的を掲載した、社会文化科学研究科博士前期課程学生便覧及び社会文化科学研究科博士後期課程学生便覧を毎年4月教職員及び学生に配布するとともに大学HP(<http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/gaiyo/mokuteki/daigakuin>)にも公開することにより、教職員、学生だけでなく学外にも公表している(資料Z3-1-1)。

(中期計画番号K84)

資料 Z3-1-1 社会文化科学研究科の目的の掲載状況



(出典：熊本大学HP)

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

本研究科の目的を学内外ともに周知している。以上のことから、関係者から期待される水準にあると判断する。

観点 入学者受入方針、教育課程の編成・実施方針及び学位授与方針が適切に公表・周知されているか。

(観点に係る状況)

入学者の受け入れ方針については、社会文化科学研究科博士前期課程学生募集要項、同博士後期課程学生募集要項、同博士後期課程進学者選考要項にアドミッション・ポリシーを掲載するとともに、熊本大学HPの大学院入試情報のサイト(<http://www.kumamoto-u.ac.jp/gakubutou/shakai>)においても広く社会に公表・周知している(資料Z3-2-1)。

> ホーム
> 大学情報
> 教育
> 研究
> 社会連携
> 国際交流
> 入試案内
> 大学生活
> キャリアサポート
> 同窓会
> 学部・大学院等

現在位置: ホーム > 入試案内 > 大学院入試情報

入試案内

- 学部入試情報
- 受験生への大学案内
- 高大連携
- 大学院入試情報

アドミッション・ポリシー

最終変更 2014年04月28日 09時54分

[\[教育学研究科\]](#)
[\[社会文化科学研究科\]](#)
[\[自然科学研究科\]](#)
[\[医学教育部\]](#)
[\[保健学教育部\]](#)
[\[薬学教育部\]](#)
[\[法曹養成研究科\]](#)

社会文化科学研究科

【博士前期課程】

■ 公共政策学専攻

社会の様々な政策的課題、とりわけ地域に関わる課題に対して関心を持ち、実践面、理論面にわたる知識の獲得、調査分析能力の習得等を通じて、自ら課題解決のために実践的に取り組もうとする人あるいは研究を進めようとする人を求めます。

1. 公共的な関係の仕事、政策に関わる仕事（国、自治体、民間企業、各種団体、NPO、シンクタンク、議会等）に就くことをめざす人、あるいは、現在それらに従事していて専門的知識や課題解決能力を高めたい人
2. 現代の政策的課題に対して国際的視野を含めて研究を行うための能力を身につけたい人

■ 法学専攻

法学専攻は、幅広くかつ深い法的知識を活かして現代社会に生起する複雑多様化した諸問題について法的解決を図ろうとする人を求めます。

1. 司法書士・税理士・社会保険労務士など法律系の専門職及び公務員をめざす人
1. 上記専門職として理論的な課題解決能力を身につけようとする人
1. 公務員・企業人として法的課題解決能力を身につけようとする人
1. 法学領域の研究職をめざす人

（出典：熊本大学HP）

教育課程の編成・実施方針学位授与方針については、熊本大学大学院社会文化科学研究科案内や博士前期課程学生便覧のほか、博士後期課程学生便覧、博士前期課程授業計画書及び博士後期課程授業計画書に掲載するとともに、熊本大学HP（<http://www.kumamoto-u.ac.jp/kyouiku>）に教育情報を掲載することにより広く公表・周知している（資料 Z3-2-2）。（中期計画番号 K84）

熊本大学 Kumamoto University

Japanese English Chinese Korean

交通アクセス&キャンパスマップ お問い合わせ一覧 所在地一覧 サイトマップ 関連リンク

Google カスタム検索 検索

入学希望の方 企業・研究者の方 地域・一般の方 卒業生の方 在学生の方

ホーム 大学情報 教育 研究 社会連携 国際交流 入試案内 大学生生活 キャリアサポート 同窓会 学部・大学院等

現在位置: ホーム > 教育 > 学位授与の方針、カリキュラム編成方針 > 社会文化科学研究科 > 公共政策学専攻（博士前期課程）

教育

- 教育サポート・サービス
- 教育に関する取り組み
- 大学生生活に関するデータ
- 卒業・修了要件
- 学位授与の方針、カリキュラム編成方針
 - ▶ 学士課程
 - ▶ 文学部
 - ▶ 教育学部
 - ▶ 法学部
 - ▶ 理学部
 - ▶ 医学部医学科
 - ▶ 医学部保健学科
 - ▶ 薬学部
 - ▶ 工学部
 - ▶ 大学院課程
 - ▶ 教育学研究科
 - ▶ 社会文化科学研究科

公共政策学専攻（博士前期課程）

最終変更 2014年06月16日 17時26分

人材育成の目的

公共政策専門職コースでは、高度専門職業人として公共政策に関する理論や政策分析能力、政策形成のための知識と技術、企画・運営能力を兼ね備えた実践力のある政策のプロフェッショナルを養成することを目的とする。

政策研究コースでは、政策学の基礎的研究と、幅広い視野とスキルを兼ね備えた国際的に通用する政策の研究者を養成することを目的とする。

学位授与の方針

1. 学位授与の要件

当該課程の標準修業年限2年以上在学し、特別研究I（4単位）及び指定されている必修科目を含めて26単位以上修得し、必要な研究指導を受けたうえで、修士論文又は特定の課題に関する研究の成果（以下「特定課題研究等」という。）の審査及び最終試験に合格すれば特別研究II（4単位）が認定され、本専攻を修了することができる。修了した者には、修士の学位が授与される。

ただし、1年コース在学者は1年の在学で修了することができる。

2. 修得すべき知識・能力

1 高度な専門的知識、技能及び研究力

（出典：熊本大学HP）

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

研究科の入学者受入方針、教育課程の編成・実施方針及び学位授与方針を学内外に周知している。以上のことから、関係者から期待される水準にあると判断する。

観点 教育研究活動等についての情報（学校教育法施行規則第172条に規定される事項を含む。）が公表されているか。

（観点に係る状況）

下記の学校教育法施行規則第172条に規定される事項に関わる教育研究活動等の状況についての情報を、熊本大学HP教育情報のサイトにおいてネット上(<http://www.kumamoto-u.ac.jp/kyouiku>)でも公表・周知している（資料 Z3-3-1）。

資料 Z3-3-1 学校教育法施行規則第172条に規定される事項及び公表状況

- 一 大学の教育研究上の目的に関すること
- 二 教育研究上の基本組織に関すること

- 三 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
 四 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること 五 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
 六 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
 七 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
 八 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
 九 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること
 2 大学は、前項各号に掲げる事項のほか、教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報を積極的に公表するよう努めるものとする。
 3 第一項の規定による情報の公表は、適切な体制を整えた上で、刊行物への掲載、インターネットの利用その他広く周知を図ることができる方法によって行うものとする。

The screenshot shows the website interface for Kumamoto University. At the top, there are language options (Japanese, English, Chinese, Korean) and navigation links. The main navigation bar includes 'Home', 'University Information', 'Education', 'Research', 'Social Collaboration', 'International Exchange', 'Admission', 'University Life', 'Career Support', 'Alumni Association', and 'Faculty/Graduate School'. The current page is 'Education Information' under 'University Information'. The page content is titled '教育情報の公表' and includes a sidebar with various information links. The main content area lists three key points:

1. 大学の教育研究上の目的に関すること (University's purpose of education and research)
2. 教育研究上の基本組織に関すること (Basic organization of education and research)
3. 教育組織等に関する情報 (Information about education organizations)

The first point is expanded to show '1. 教員組織について' (Regarding the faculty organization).

(出典：熊本大学HP)

また、毎年度教育研究計画書を発行し、本研究科所属教員の前年度の研究成果及び当該年度の研究計画概要の情報を公表している。(中期計画番号 K84)

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

HPにおいて、施設、取り組み連携、教育に関わる様々なことを非常に分かりやすく学内外者に対して周知している。以上のことから関係者から期待される水準にあると判断する。

分析項目VI 教育研究組織及び教育課程に対応した施設・設備等が整備され、有効に活用されていること。(施設・設備)

観点 教育研究活動を展開する上で必要な施設・設備が整備され、有効に活用されているか。また、施設・設備における耐震化、バリアフリー化、安全・防犯面について、それぞれ配慮がなされているか。

(観点に係る状況)

本研究科における教育研究活動は、主に文・法学部棟、共用棟黒髪6、保健センター2階を有効に活用しながら展開している(資料Z4-1-1)。また、平成21年度までにほとんどの建物において耐震化に対応した。スロープ、障害者用トイレ、エレベーターなどのバリアフリー化にも対応した(資料Z4-1-2)。しかし社文研研究棟に一部未対応の箇所が残っている。

資料 Z4-1-1 施設・設備の状況

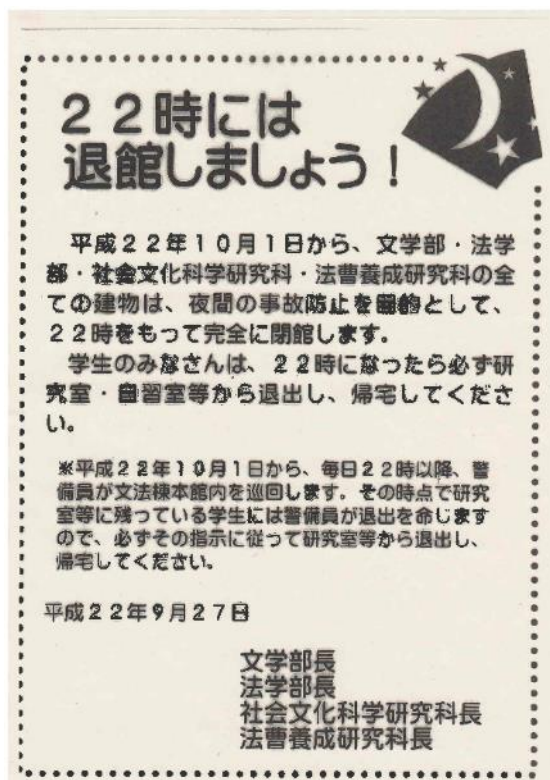
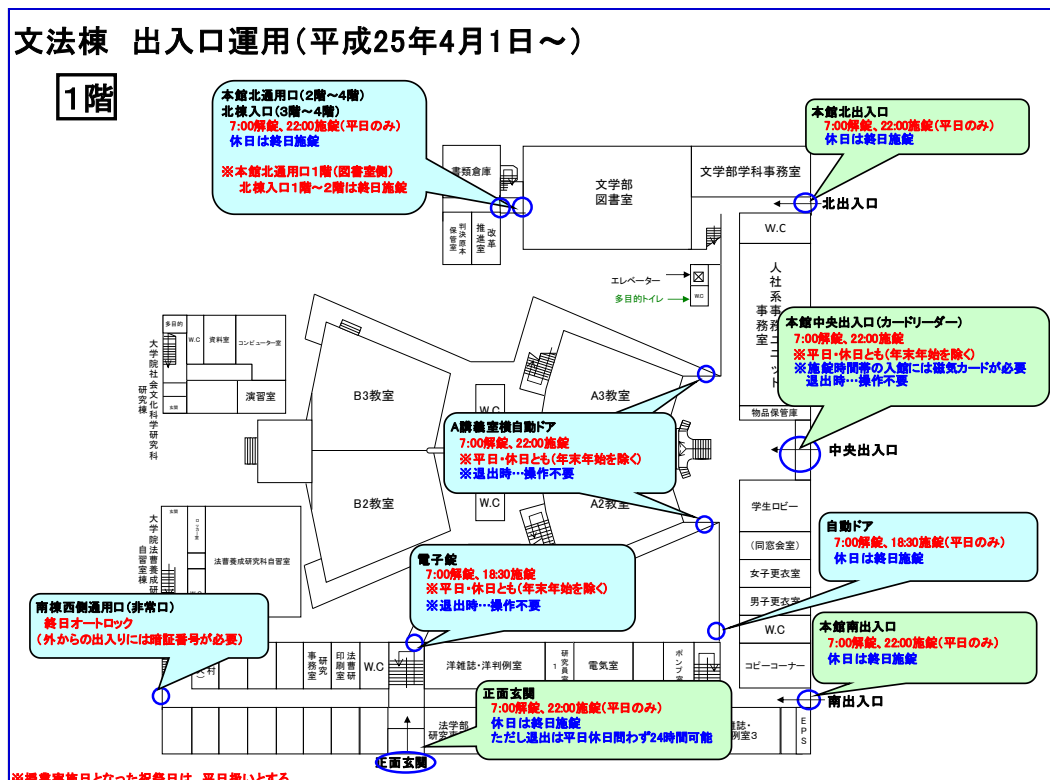
区分	合計		場所
	室数	面積(m ²)	
研究科長室	1	44	文法学部本館2階
教員研究室	16	346	文法学部本館3-4階、文法学部南棟1-3階 保健センター2階
院生研究室	17	947	共用棟黒髪6 E棟東 1-3階、共用棟黒髪6 F棟南 1-3階 保健センター2階
演習室	4	184	共用棟黒髪6 E棟東 3階、社文研研究棟 1-2階
客員非常勤講師室	1	38	共用棟黒髪6 E棟東 3階
実験室	1	19	共用棟黒髪6 E棟東 1階
コンピュータ室	1	52	共用棟黒髪6 F棟南 1階
図書室・雑誌室	1	58	共用棟黒髪6 F棟南 2階
会議室	1	35	保健センター2階
事務室	2	63	共用棟黒髪6 F棟南 1階、保健センター2階

(出典：人文社会科学系事務ユニット資料)

安全面に関しては、警備員による夜間巡回及び出入口の施錠を実施するとともに、建物からの退出時刻についての規則を作成の上、学生に対して掲示している（資料 Z4-1-3）。

学生からの意見等聴取のため、全学的に学長との懇談会を定期的実施しており（資料 Z1-2-1）、出された要望に対しては、積極的に対応している。（中期計画番号 K91）

資料 Z4-1-3 文法棟学生向け退出時間の掲示資料



(出典：人文社会科学系事務ユニット資料)

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

施設・整備の有効活用及び安全・防犯面について、十分な配慮がなされている。以上のことから、関係者から期待される水準にあると判断する。

観点 教育研究活動を展開する上で必要な ICT 環境が整備され、有効に活用されているか。
--

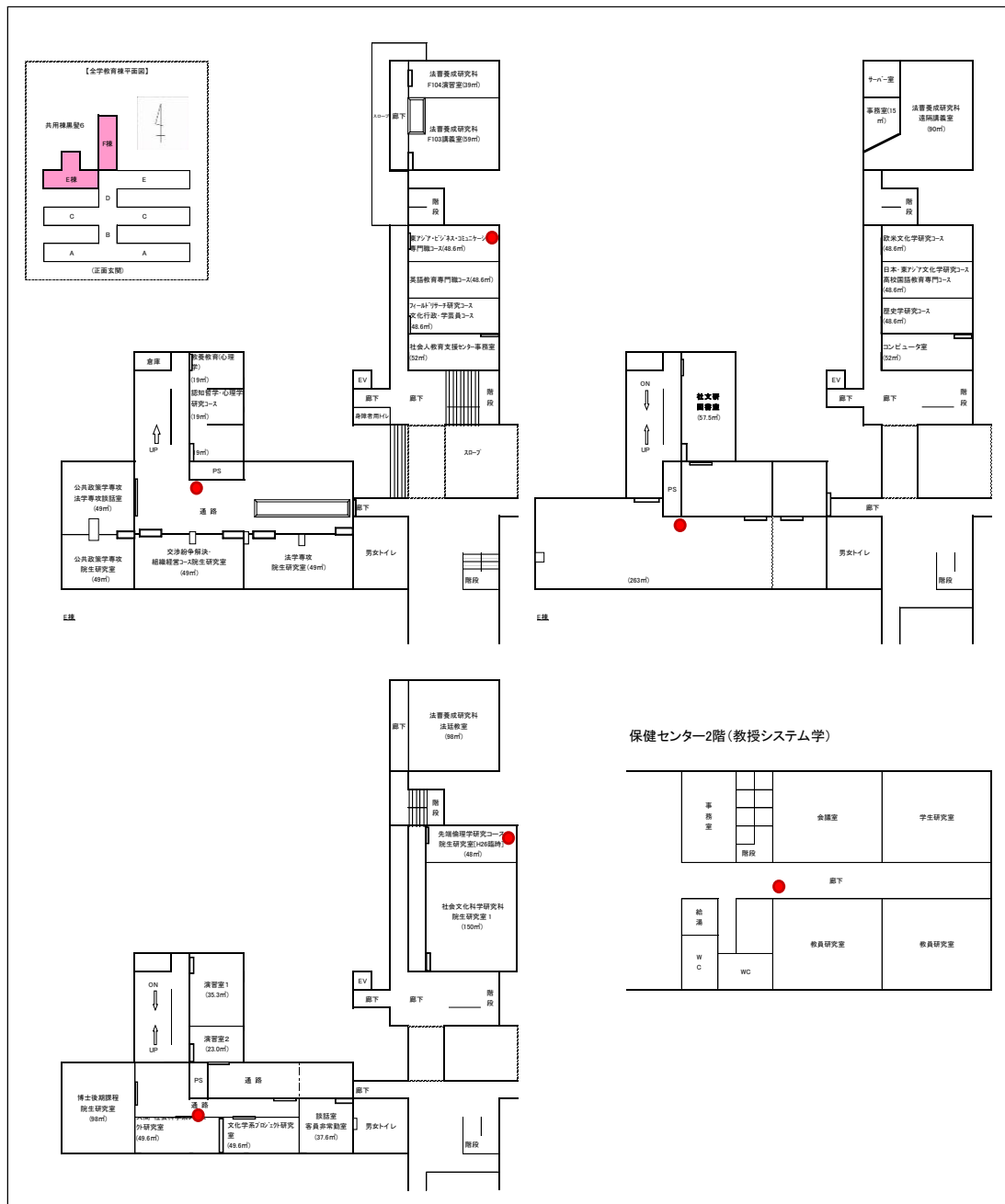
(観点に係る状況)

博士前期課程、後期課程の演習室、コンピュータ室、学生研究室等のある共用棟黒髪6には学内外のネットワークに接続できる十分な数のコンピュータを設置している。(資料Z4-2-1)。

教授システム学専攻(博士前期・後期課程)は、インターネット上で行うメディアを高度に活用した通学制課程であり、研究指導は、学習管理システム上に整備された教材及び掲示板機能等を用いて実施されており、すべての活動が電子的に記録されている。また、全学の情報システムとの有機的な連携を図り、とりわけ、学務情報システムによる履修登録や電子図書館の利用などが遠隔地からも可能になっており、熊本市以外に在住している学生が不自由なく情報環境を活用している。

(中期計画番号 K15)

学生からの意見等聴取のため、全学的に学長との懇談会を定期的を実施しており(資料Z1-2-1)、ICT環境に関して出された要望に対して積極的に対応している。



(出典：人文社会科学系事務ユニット資料)

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

棟内にネットワーク環境の整備を行い、ICT環境の充実に努めている。以上のことから、関係者から期待される水準にあると判断する。

観点 図書館が整備され、図書、学術雑誌、視聴覚資料、その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されており、有効に活用されているか。

(観点到に係る状況)

附属図書館の図書、専門雑誌を利用できる外、インターネットを介して図書検索システムやEジャーナルを利用することもできる。附属図書館では貸し出し図書の統計も採られており(資料 Z4-3-1)、図書館長と学生の懇談会を開催し学生の意見も聴取し、改善が図られている。また、文学部図書室及び法学部図書室の図書も利用することができる。以上の外に、平成 25 年より社会文化科学研究科の図書室を設置し今後も蔵書を増やす予定である。また、附属図書館では定期的に学生と懇談会を実施しており、出された要望に対しては積極的に対応している(資料 Z4-3-2)。

教授システム学専攻では、購入した図書などは、本学キャンパスの専攻自習室及び東京・関西両オフィスに配置し、便宜を図っている。また、電子ジャーナルや Web 上の資料の閲覧の割合が増えている。

(中期計画番号 K26)

資料 Z4-3-1 附属図書館貸出統計(平成 25 年度)

平成25年度 貸出統計													
身分別貸出人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
文 学生	282	352	327	504	168	7	638	807	611	528	359	113	4,480
文 職員	17	7	11	11	5	1	17	12	17	12	8	5	123
社 院生	10	15	14	31	5	0	33	32	38	22	10	4	212
社 院員	61	85	81	82	37	4	150	124	116	96	58	14	918
社 院員	11	5	5	7	0	1	6	1	4	3	4	2	36
教 学生	136	169	144	213	85	2	505	449	340	359	292	176	2,827
教 院生	29	36	41	38	13	3	58	49	46	42	30	18	400
教 院員	5	18	24	22	5	0	31	19	16	27	22	21	210
法 学生	198	280	281	421	90	3	541	458	519	897	306	78	4,072
法 職員	7	15	9	18	6	2	20	25	25	10	21	11	168
法 院生	19	20	11	5	9	3	27	13	18	18	11	8	158
法 院員	8	7	3	9	1	0	10	8	10	2	4	2	73
自 院生	172	199	153	189	62	2	254	212	199	174	142	82	1,810
自 院員	5	4	3	8	5	0	6	6	12	15	5	11	83
理 学生	163	235	213	287	59	1	408	289	280	300	210	72	2,520
理 院生	0	1	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	5
工 学生	488	715	809	724	185	9	999	890	661	830	444	121	6,953
工 院員	15	18	15	21	11	1	22	28	15	18	16	18	198
医 学生	57	65	86	90	12	2	93	84	73	51	40	12	670
医 院生	1	4	3	2	0	0	8	6	4	1	3	2	34
医 院員	0	0	0	0	0	0	5	2	2	0	0	1	10
薬 学生	10	15	10	24	5	0	11	13	13	18	16	4	139
薬 院生	1	1	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	6
薬 院員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学生その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学	11	24	14	14	7	0	23	47	33	30	33	27	263
一般市民	72	60	59	77	35	0	175	184	148	92	85	153	1,118
職員事務	15	21	18	12	5	1	29	20	16	17	24	25	201
職員大教	7	20	14	12	5	1	13	15	14	20	11	8	140
職員その他	19	28	29	26	9	6	55	81	75	51	57	55	491
学生小計	1,328	1,853	1,897	2,303	810	24	3,237	2,940	2,556	3,014	1,681	931	21,961
院生小計	283	346	289	308	123	12	485	406	372	331	244	119	3,226
放送大小計	11	24	14	14	7	0	23	47	33	30	33	27	263
市民小計	72	60	59	77	35	0	173	184	148	92	85	153	1,116
職員小計	91	137	128	138	51	13	208	209	188	175	188	157	1,689
総計	1,782	2,419	2,377	2,840	826	49	4,134	3,705	3,303	3,642	2,211	987	28,336

★自然科学研究科の学生は、「その他の学生」 ★学生その他・「職員その他」は、学部(に属さない)学生(予)・教職員、病院職員

(出典：附属図書館資料)

資料 Z4-3-2 図書館長と学生の懇談会実施状況（抜粋）

「図書館長と学生の懇談会」報告

○日時：平成25年1月18日（金） 16：30～18：00

○場所：放送大学3階 講義室1

○目的：改修後の図書館をよりよいものとするため、主として次のテーマについて学生の意見を直接聴取することを目的とする。

テーマ 「改修後の図書館に期待するもの」

○参加者：図書館長

学生 11名

文学部2名 法学部1名 教育学部2名 理学部1名 医学部1名

自然科学研究科1名 社会文化科学研究科2名 留学生1名（教育学研究科）

陪席 図書館スタッフ 9名

○意見及び回答（抜粋）

【改修後の図書館に期待するもの】

意見： 閲覧席、特に個人席を増やしてほしい。（自然・法）

回答： 個人席は50席程度増えます。

意見： 改修後の図書館の防音設備はどうか？（自然）

回答： 1階から2階へできるだけ声が上がらないように工夫しています。

意見： 計画図を見ると、以前より書架が少なくなるのではないですか？（社文）

回答： 実質的には以前より多くなります。

意見： 見晴らしのよい2階にソファがあればくつろげます。（文）

回答： 2階は個人席を多くしています。静かにすごすことができます。

意見： ガラス張りになるようですが、外から中が見えるのですか？（自然）

回答： 外から中は見えません。ガラス張りは外装のようなもので、中には壁があると聞いています。

意見： IT相談のコーナーができるようですが、若い世代は既に簡単な操作はでき、人に聞かなければならないような難しい操作を必要とする利用者は少ないと思います。（法）

意見： 社会人学生の多い文系の大学院等では、ITに関する助言を必要とする方も多いです。（社文）

回答： 図書館のパソコンコーナーは学内で最も利用率が高く、トラブルの確率も高いのでそのような時は相談に乗る必要があります。実際図書館で使って困ったときに相談に応じます。

意見： ライティング指導室がなぜ図書館に移動する必要があるのですか？（文）

回答： ライティング指導室はこれまでどおり全学教育棟にあって、そこから図書館のライティングサポートエリアに指導員がきて、図書館ならではのライティング指導をしてもらうように考えています。

（出典：平成24年度第5回附属図書館運営委員会資料）

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

附属図書館、学部の図書室、研究科図書室を自由に利用できる状態にある上、インターネットを介して学内外の検索等もできる。以上のことから関係者から期待される水準にあると判断する。

資料 Z4-4-2 学習環境周知状況（抜粋）

社会文化科学研究科へようこそ！

新入生の皆さんご入学おめでとうございます！

社文研院生研究室（共用黒髪6：旧全学教育棟F棟）は、これから皆さんが研究を進めていくにあたって必要となる、より良い環境を提供する場です。

社文研院生研究室の紹介を含め、皆さんが研究室を気持ちよく利用できるために守っていただきたいルールをいくつかご案内します。

○机の利用について

博士後期課程院生室では、個人の机を利用することができます。しかし、近年の院生数増加に伴い、個人の机の数が不足するようになりました。そのため、机の利用が少ない方には、申し訳ないのですが机の所有を遠慮していただくようになっています。週に3・4日以上の利用を行うことを条件に机を割り当てることになっていますので、この条件を満たし、机の所有を希望される方は社会人大学院教育支援センターまでご連絡をお願いします。

利用頻度は分からないが、とりあえず机を確保しておこうと考えている方は、申し訳ありませんがご遠慮ください。週末のみあるいはたまに利用するという方は、2階の院生コンピューター室、3階の自習室に共用スペースを用意しておりますので、そちらを利用してください。

連絡がない場合は、自動的に机の所有を希望しないと判断しますのでご了承ください。



○本棚の利用について

（出典：社会人大学院教育支援センター作成資料）

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

自主的学習環境が充分整備され、不足の場合は提言できるシステムを持っている。以上のことから関係者から期待される水準にあると判断する。

4. 質の向上度の分析及び判定

(1) 分析項目Ⅰ 管理運営体制及び事務組織が適切に整備され機能していること。

(判定結果)

改善・向上している。

(判定理由)

事務組織については、平成 22 年度に業務の総点検を実施し、第 1 期中期目標期間（以下、第 1 期）に対して大幅な効率化・合理化を図った。また、大規模な消防・防災訓練の実施やコンプライアンス体制の構築等、第 1 期にはなかった新たな取り組みを行った。以上のことから、改善・向上していると判断する

(2) 分析項目Ⅱ 活動の総合的な状況に関する自己点検・評価が実施されているとともに、継続的に改善するための体制が整備され、機能していること。

(判定結果)

質を維持している。

(判定理由)

全学的に実施される法人評価、認証評価の自己点検を実施し、法人評価は国立大学法人評価委員会によって、認証評価は認証評価機関によって定期的に評価を受けている。また、平成 26 年度に実施する組織評価では、経営協議会で検証を行うこととなっている。以上のことから、質を維持していると判断する。

(3) 分析項目Ⅲ 教育研究活動等についての情報が、適切に公表されることにより、説明責任が果たされていること。(教育情報の公表)

(判定結果)

質を維持している。

(判定理由)

教育情報については、学校法施行規則第 172 条に規定する各項目をもれなく網羅したうえで熊本大学HPにて全学的に公表されており、本研究科の教育研究活動等の状況についても研究科HPにおいて適切に公表している。以上のことから、質を維持していると判断する。

(4) 分析項目Ⅳ 教育研究組織及び教育課程に対応した施設・設備等が整備され、有効に活用されていること。(施設・設備)

(判定結果)

質を維持している。

(判定理由)

施設・設備等については、建物設備（耐震化・バリアフリー化等）、ICT環境（無線LANアクセスポイント設置等）、自主学習環境等の整備・充実を図っている。以上のことから、質を維持していると判断する。